

第4章

各事業の検証結果と今後の計画

● 力のある学校づくり.....	31
1. 学校等における経営力の向上	31
2. 教員等の資質・指導力の向上	39
1) 児童生徒の学習習慣の確立に向けた指導の充実	39
2) 保育・授業の質の向上.....	41
3) 学級経営の充実	57
4) ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系の構築・拡充	61
5) 発達障害等のある子どもへの支援・指導の充実	67
● 心を耕す教育の総合的な推進	71
1. キャリア教育の推進.....	71
2. 自尊感情や豊かな感性を育む教育の推進	79
1) 幼児教育、親育ち支援の充実	79
2) 道徳教育、人権教育、特別支援教育等の体系的な推進.....	83
3) 子どもの読書活動の推進.....	89
● 「縦」「横」のつながりの強化.....	93
1. 校種間連携の強化.....	93
2. 関係者間の連携強化.....	99
1) 放課後対策をはじめとする学校・家庭・地域の連携	99
2) 県と市町村教委の連携.....	105
3) 教育相談体制の充実	107

1. 学校等における経営力の向上

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）									
<p>学校改善プラン実践支援事業 【小中学校課】</p> <p>◆各学校の学校経営力を向上させるために、「学校改善プラン」の作成及びプランに基づく学力向上のPDCAサイクルの確立を支援する。</p> <p>◆「学校改善プラン」に基づく取組を検証するために、「高知県学力定着状況調査」「全国学力・学習状況調査」「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」等の各種調査を活用する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査の結果において、小学校はほぼ全国水準にあるものの、中学校は全国水準を大きく下回っている状況である。 特に、小学校と中学校の学力の定着状況に格差があり、中学校での学力の落ち込みの改善が急務である。 組織的な学校経営への取組に課題が見られる。 									
<p>H26 新規</p> <p>学力向上のための学校経営力向上支援事業 【小中学校課】</p> <p>◆各学校の学力課題を解決し、学校経営力を向上させるために、中期的な学校経営の視点に立った「学校経営計画」の作成及び計画に基づく取組を支援し、学力向上のPDCAサイクルを確立する。</p> <p>◆「学校経営計画」に基づく学力向上の取組を検証するために、「全国学力・学習状況調査」「高知県学力定着状況調査」等の各調査を活用する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各学校における教育目標の達成、課題の解決のためには、単年度計画である「学校改善プラン」の実践で培った組織的なマネジメントの手法を活用し、中期的な視点に立った学校経営力を高めていく必要がある。 全国学力・学習状況調査の結果から、小・中学校ともに、思考力・判断力・表現力等を育成するための指導方法の工夫・改善が必要である。 <p>≫H25 全国学力・学習状況調査：B問題の全国平均との差</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国語</th> <th>算数(数学)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>+0.4p</td> <td>-0.5p</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>-2.6p</td> <td>-6.1p</td> </tr> </tbody> </table>		国語	算数(数学)	小学校	+0.4p	-0.5p	中学校	-2.6p	-6.1p
	国語	算数(数学)								
小学校	+0.4p	-0.5p								
中学校	-2.6p	-6.1p								

実績	
H24	H25
◆「学校改善プラン」の進捗管理	
・「知」「徳」「体」の目標設定をした学校改善プランの進捗管理	・「わが校の特色ある取組」を追加した学校改善プランの進捗管理
◆中学校学力向上プロジェクト校への支援	
・中学校学力向上プロジェクト校(17校)への学校支援訪問	・中学校学力向上プロジェクト校(17校)への学校支援訪問
・中学校学力向上プロジェクト校研究協議会開催(1回)	・中学校学力向上プロジェクト校研究協議会開催(1回)
◆退職校長等のエキスパートによる学校支援	
・1名配置	・3名配置 ※9月に追加配置1名
◆学力調査結果の分析と改善策の周知	
・研修会開催(校長対象、1回)	・研修会開催(校長対象、1回)
・調査結果の報告書等の作成・配付	・調査結果の報告書等の作成・配付

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「学校改善プラン」に基づく取組の普及により、各小・中学校や市町村教育委員会において、具体的な目標を設定し、その達成に向けて組織的・計画的に取組を進めることや、客観的なデータに基づき、取組の成果を検証することが定着してきた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 検証作業により課題の洗い出しはできているが、要因の分析が十分に進んでいないことなどにより、課題解決のための効果的な手段を見出すことができていない学校が多い。 単年度の「学校改善プラン」に基づく組織的な取組は定着してきたが、課題解決に向けてさらに取組を推進するためには、中期的な計画の立案が必要である。 	<p>・H25で事業終了</p> <p>・各学校が中期的な展望に立ち学校経営を進める「学校経営計画」を作成</p> <p>↓</p> <p>「学力向上のための学校経営力向上支援事業」へ移行</p>	<p>◆各市町村教育委員会及び各学校の学校経営のPDCAサイクルを確立させる。</p> <p><H25年度末></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校改善プランにおける「知」の到達目標に対する年度末の自校評価で、A(目標以上に成果が上がっている)及びB(目標を達成している)と判定した学校の割合を平成24年度より増加させる。(H24:85.4%) 	
	<p>◆「学校経営計画」の進捗管理</p> <p>◇「学校経営計画」の策定(全公立小・中学校)</p> <p>・計画の進捗管理</p> <p>◆退職校長等の学校経営アドバイザーによる学校支援</p> <p>◇学校経営アドバイザーの配置7名 東部2名 中部3名 西部2名</p> <p>・学校訪問等による指導・助言</p> <p>◆中学校学力向上推進校への支援</p> <p>◇中学校学力向上推進校(18校)</p> <p>・思考力・判断力・表現力等を育成することを旨とした学校支援訪問(学校経営アドバイザー・指導主事)</p>	<p>◆各市町村教育委員会及び各学校において、目標の達成(課題の解決)に向けたPDCAサイクルに基づく経営力を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「学校経営計画」における「知」の到達目標の達成状況がB以上(目標以上に成果が上がっている・目標を達成している)の学校の割合を、小・中学校ともに80%以上にする。 各学力向上推進校において、学力課題を解決する検証・改善サイクルを確立し、生徒の学力向上につなげる。 すべての学力向上推進校で、H27年度全国学力・学習状況調査結果が、自校のH25年度調査結果を上回る。 	

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）								
<p>管理職育成プログラム</p> <p>【教育センター】</p> <p>管理職としての資質・指導力を育成するために、学校組織マネジメントを中核に据え体系化した研修を、主幹教諭から校長まで計画的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆校長研修 <ul style="list-style-type: none"> ・トップリダー課題研修 ・新任用 ◆副校長研修 <ul style="list-style-type: none"> ・新任用 ◆教頭研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ステージⅠ（新任用） ・ステージⅡ（2年次） ・ステージⅢ（3年次） ◆主幹教諭研修 <ul style="list-style-type: none"> ・新任用 ・2年次 ◆指導教諭研修 <ul style="list-style-type: none"> ・新任用 ・2年次 	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上、いじめ不登校など、当面する教育課題の解決が、自校の課題として十分に捉えられていない。 ・学校経営力については、人材育成、課題解決に向けたマネジメント力など、依然として十分とはいえない状況にある。 ・平成14年度以前に昇任した教頭は、組織マネジメント研修を受講していない。 ・校長における教頭研修修了者の占める割合は、平均11.7%と低い。 ≫校長における教頭研修修了者の占める割合（H23.4.1現在） <table border="1"> <tr><td>小学校</td><td>5.6%</td></tr> <tr><td>中学校</td><td>15.5%</td></tr> <tr><td>高等学校</td><td>35.3%</td></tr> <tr><td>特別支援学校</td><td>28.6%</td></tr> </table> 	小学校	5.6%	中学校	15.5%	高等学校	35.3%	特別支援学校	28.6%
小学校	5.6%								
中学校	15.5%								
高等学校	35.3%								
特別支援学校	28.6%								
<p>（H25～）</p> <p>学校コンサルチーム派遣事業</p> <p>【教育センター】</p> <p>学校の教育課題の解決を図るため、校長経験2年未満の者を対象に、学校経営の専門チームを派遣し年間を通じた継続的なマネジメント支援を行うことで、学校経営力を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学校経営専門チームの派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営担当企画監をチームリーダーとし、担当チーフ、指導主事計3名 ・学校経営のアドバイザーの配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導上の諸課題や学力不振等の教育課題の解決に向け、組織的な改善策が十分に打てていない学校がある。 ・校長における教頭研修修了者の占める割合は、平均23.1%と低い。 ≫校長における教頭研修修了者の占める割合（H24.4.1現在） <table border="1"> <tr><td>小学校</td><td>13.3%</td></tr> <tr><td>中学校</td><td>28.2%</td></tr> <tr><td>高等学校</td><td>47.1%</td></tr> <tr><td>特別支援学校</td><td>71.4%</td></tr> </table> ・校長における教頭研修修了者は、小中学校では3割に達しておらず、学校組織マネジメントの考え方を定着・浸透させるための支援が必要である。 	小学校	13.3%	中学校	28.2%	高等学校	47.1%	特別支援学校	71.4%
小学校	13.3%								
中学校	28.2%								
高等学校	47.1%								
特別支援学校	71.4%								

実績	
H24	H25
◆校長研修	
◇県立学校トップリダー課題研修（1日） ・受講者数41名 ◇新任用（2日） ・受講者数39名	◇小中学校トップリダー課題研修（2日） ・受講者数320名 ◇新任用（3日） ・受講者数42名
◆副校長研修（3日）	
・受講者数3名	・受講者数2名
◆教頭研修	
◇ステージⅠ（8日） ・受講者数54名 ◇ステージⅡ（5日） ・受講者数31名 ◇ステージⅢ（3日） ・受講者数32名 ◇小中学校教頭マネジメント研修（1日） ・受講者数47名	◇ステージⅠ（8日） ・受講者数51名 ◇ステージⅡ（5日） ・受講者数41名 ◇ステージⅢ（3日） ・受講者数31名
◆主幹教諭研修	
◇新任用（3日） ・受講者数13名 ◇任用2年次（5日） ・受講者数16名 ・教頭研修ステージⅠを受講	◇新任用（3日） ・受講者数11名 ◇任用2年次（5日） ・受講者数13名 ・教頭研修ステージⅠを受講
◆指導教諭研修	
◇新任用（3日） ・受講者数3名 ◇任用2年次（2日） ・受講者数1名	◇新任用（3日） ・受講者数1名 ◇任用2年次（2日） ・受講者数3名
H25年度からの実施に向けた試行的研究を実施（協力校と連携し、年間9回の校内研修を実施）	
◆学校経営専門チームの派遣	
◇支援校：小学校3校 ・訪問支援内容（校内研修を活用した支援延べ26回）	
◆集合研修の実施	
・3回実施 ・対象：研究主任等ミドルリーダー、校長 ・内容：実践の検証、実践交流等	

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標													
	H26	H27														
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プログラムの中核をなす教頭研修は、学校組織マネジメントを柱に据えた研修プログラムであり、修了者の多くは管理職に求められるマネジメント力を身に付けつつある。また、それを活用し組織力の向上に寄与している。 ・主幹教諭研修は、任用2年次から教頭研修の内容を前倒しして受講しており、管理職登用前から、実践的なマネジメント力を身に付けさせることができています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校長における教頭研修修了者は、平均32.3%に上昇しているものの、小中学校で低い状態にあり、特に小学校では、3割に達していない。 ≫校長における教頭研修修了者の占める割合（H25.4.1現在） <table border="1"> <tr><td>小学校</td><td>23.7%</td></tr> <tr><td>中学校</td><td>32.0%</td></tr> <tr><td>高等学校</td><td>73.5%</td></tr> <tr><td>特別支援学校</td><td>85.7%</td></tr> </table> ・激動する社会に対応し、リーダー性を発揮できる管理職を育成するためには、「時代を見る先見性」「変革に挑む積極性」「人間的魅力」といった資質を早い段階から意図的、計画的に培っていく必要がある。 	小学校	23.7%	中学校	32.0%	高等学校	73.5%	特別支援学校	85.7%	<p>◆校長研修</p> <p>◇トップリダー課題研修（1日） ・小中学校対象（県立学校対象廃止） ◇新任用（3日）</p> <p>◆新任用副校長研修</p> <p>◇新任用（3日）</p> <p>◆教頭研修</p> <p>◇ステージⅠ（8日） ◇ステージⅡ（5日） ◇ステージⅢ（3日）</p> <p>◆主幹教諭研修</p> <p>◇新任用（3日） ◇任用2年次（5日） ・教頭研修ステージⅠの一部を受講</p> <p>◆指導教諭研修</p> <p>◇新任用（3日） ◇任用2年次（2日）</p> <p>◆高知「志」教師塾</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県教育を牽引する次世代リーダーの意図的、計画的な育成 ・フォローアップ研修を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ◆自校の課題認識が深まり、その課題を解決するための取組が組織的かつ計画的に行われるようになる。 ◆管理職のリーダーシップが発揮され、各校で効果的に人材育成が進む。 ・校長における教頭研修修了者の占める割合が、 <table border="1"> <tr><td>小学校</td><td>50%以上</td></tr> <tr><td>中学校</td><td>60%以上</td></tr> <tr><td>県立学校</td><td>85%以上</td></tr> </table> になる。 	小学校	50%以上	中学校	60%以上	県立学校	85%以上
小学校	23.7%															
中学校	32.0%															
高等学校	73.5%															
特別支援学校	85.7%															
小学校	50%以上															
中学校	60%以上															
県立学校	85%以上															
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援校については、校長とミドル層との活発な協議により、取組の重点を決定し計画的に実践したことで、学校課題の解決が見られた。また、このような取組を繰り返し行うことで、自発的に改善していく組織へと変容しつつある。 ・児童の努力や成長を励まし認めることに、組織的に継続して取り組んできたことにより、児童の自己肯定感や教職員への信頼度が年度当初よりも高まっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校で教頭研修を修了している校長の割合は増加したものの、まだ小学校では3割弱と少ないことから、学校組織マネジメントの考え方を定着・浸透させるための支援が今後必要である。 ・支援校での取組を普及し、啓発する仕組みが不十分である。 	<p>◆学校経営専門チームの派遣</p> <p>◇新たな支援校4校に対する年間を通じた継続的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣の小中学校、高等学校との連携 ◇前年度支援校に対する支援（各2回） <p>◆集合研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援校の校長等を対象に集合研修を実施 <p>◆支援校の取組の普及と啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営支援及び授業改善に係る校内研修のオープン化 ・集合研修のオープン化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆校長のリーダーシップが育成され、ミドル層を巻き込んだ経営ができるようになるとともに、学校課題に対して組織的な改善を図るようになる。 ◇年度末のアンケート調査において、支援校の教職員の協働性に関する項目（下記）の肯定的評価が75%以上になる。 <ul style="list-style-type: none"> ・重点目標が共有され、常に意識して指導している ・教職員間で児童の課題や変容の姿が積極的に話し合われている など ◇支援校の児童の自己肯定感及び教職員への信頼度に関する項目（下記）の肯定的評価が75%以上になる。 <ul style="list-style-type: none"> ・先生は私の良いところや頑張りを認めてくれる ・私には良いところがある ・私には得意なところがある など 														

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>生徒指導主事等育成事業</p> <p>【人権教育課】</p> <p>各学校において、生徒指導に対する認識を深め、組織的な生徒指導、予防的な生徒指導を実践するために、以下の取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒指導主事（担当者）を中心とした組織的な生徒指導、開発的・予防的な生徒指導の実践 生徒指導上の諸問題の対応で苦慮している学校への重点的な支援 志育成型学校活性化事業、学校改善プランに基づく生徒指導推進校支援事業の成果及び先進的理論の普及 	<p>各学校において、生徒指導の意義や目指す児童生徒像等が組織内で十分共有されていないことや、生徒指導主事の役割や業務が十分に理解されていないことから、以下の点が課題となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒指導主事を中心とする組織的な生徒指導が十分実践されていない。 対処療法的な生徒指導（問題行動が発生した場合の対応）に重点が置かれ、開発的・予防的観点での生徒指導が十分実践されていない。
<p>H26 新規</p> <p>夢・志を育む「開発的な生徒指導」推進事業</p> <p>【人権教育課】</p> <p>小中学校において、教育活動の中に生徒指導の視点を着実に位置付け、PDCA サイクルに基づく開発的な生徒指導（子どもに内在する力や可能性を引き出す生徒指導）に組織的に取り組めるよう、学校を指定し重点的に支援する。</p> <p>◆志育成型学校活性化事業 ～高知夢いっぱいプロジェクト～ 11 中学校を指定し、統括アドバイザーや生徒支援アドバイザー（H25 は「個別課題支援員」）からの指導・助言を通して組織的、計画的な生徒指導体制を構築する。</p> <p>◆「学校経営計画」に基づく生徒指導推進校支援事業 6 中学校を指定し、学校経営計画に生徒指導の視点を位置づけ、開発的・予防的な生徒指導を推進するとともに、不登校をはじめとする生徒指導上の諸問題の改善を図る。</p> <p>※平成 25 年度は「生徒指導総合推進事業」として実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各学校において、組織的な生徒指導体制が弱く、教職員間で、生徒指導の意義や目指す児童生徒像等が十分共有されていない。 日ごろの生徒指導が、対処療法的な生徒指導（問題行動が発生した場合の対応）に比重が置かれ、未然防止の観点での生徒指導が十分実践されていない。

実績	
H24	H25
◆高校・特別支援学校生徒指導主事会の開催	
◇全体会 1 回	◇全体会 1 回
◇地区別会 1 回 (4 地区)	◇地区別会 1 回 (4 地区)
◆中学校生徒指導主事会の開催	
◇全体会 1 回	◇全体会 1 回
◇地区別会 1 回 (4 地区)	◇地区別会 1 回 (4 地区)
◆小学校生徒指導担当者会の開催	
・全公立小学校に生徒指導担当者を配置	
・担当者会 1 回 (4 地区)	
◆志育成型学校活性化事業	
◇中学校 6 校指定	
・統括アドバイザー等が訪問し、指導・助言 (9 回)	
・個別課題支援員の指導・助言	
・学校支援会議 (2 回)	
◇取組の成果普及	
・連絡協議会の開催 実践発表等 (県内全中学校長が参加)	
・公開授業研修会の実施	
◆学校改善プランに基づく生徒指導推進校支援事業	
◇中学校 12 校指定	
・各校に生徒指導推進員を新たに配置	
・指導主事が訪問し、進捗状況の点検、指導・助言	
・生徒指導推進員連絡協議会の開催 (5 回) 情報交換、組織的な生徒指導の在り方等についての研修	
・生徒指導推進員と生徒指導主事等との連携による取組	

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発的・予防的な生徒指導に関して、生徒指導主事及び生徒指導担当者の知識・理解を深めることができた。 平成 25 年度に全小学校に生徒指導担当者を配置したことで、小学校における生徒指導の充実に向けた体制を整備することができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校全体で組織的に開発的・予防的な生徒指導に取り組む姿勢が弱い。生徒指導主事はもとより、教職員全員で生徒指導に取り組む必要がある。 小学校では、生徒指導の意義が十分認識されておらず、生徒指導担当者の役割もまだ十分に理解されていない。 	<p>◆高校・特別支援学校生徒指導主事会の開催</p> <p>◇全体会 1 回</p> <p>◇地区別会 1 回 (4 地区)</p> <p>◆中学校生徒指導主事会の開催</p> <p>◇全体会 1 回</p> <p>◇地区別会 1 回 (4 地区)</p> <p>※小中合同の会を実施</p> <p>◆小学校生徒指導担当者会の開催</p> <p>◇全体会 1 回</p> <p>◇地区別会 1 回 (4 地区)</p> <p>〈共通の内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発的・予防的な生徒指導の実践例 生徒指導主事（担当者）のマネジメント力の向上につながる研修の実施 	<p>◆生徒指導主事アンケート結果において、以下の項目に対する肯定群の割合の平均を 80%以上にする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 問題行動等の早期発見・早期対応に向けた、組織的な生徒指導を行っている。 子どもの自尊感情や自己肯定感を育むために、開発的・予防的な生徒指導を行っている。 生徒指導の改善につなげるために、生徒指導主事（担当）が、PDCA サイクルに基づく取組の検証を行っている。 中 1 キャップの解消に向けて管理職や生徒指導主事を中心とする小中連携の取組を進めている。 	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 志育成型学校活性化事業の指定校では、統括アドバイザーの助言を基に、推進リーダーや生徒指導主事、生徒会担当等を核とする組織的な生徒指導が行われ、児童生徒の自尊感情が向上している。また、個別課題支援員の助言により、効果的な支援会議が行われることで、問題行動の発生や深刻化を防ぐことができています。 学校改善プランに基づく生徒指導推進校支援事業の指定校では、プランに生徒指導の視点がしっかりと位置付けられ、計画的かつ組織的な生徒指導が行われている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校によって成果に差が生じていることから、事業を通じて、管理職はもとより推進リーダーや生徒指導推進員のマネジメント力をさらに高める必要がある。 各指定校において、予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制を整えるとともに、取組の成果をさらに広めていく必要がある。 	<p>◆志育成型学校活性化事業</p> <p>◇中学校 11 校指定 新規 6 校 継続 5 校</p> <p>・統括アドバイザー、生徒支援アドバイザーによる学校訪問</p> <p>・推進リーダーの配置 新規 6 校に 1 名加配</p> <p>◇取組の成果普及</p> <p>・連絡協議会の開催</p> <p>・公開授業研修会の実施</p> <p>◆「学校経営計画」に基づく生徒指導推進校支援事業</p> <p>◇中学校 8 校指定</p> <p>・指導主事による学校訪問 (6 回程度)</p> <p>・生徒指導推進員の配置 各指定校に 1 名加配</p> <p>◇取組の成果普及</p> <p>・連絡協議会の開催</p> <p>・授業公開</p> <p>・公開授業研修会の実施</p> <p>H26 で指定終了の学校は独自に研究を継続</p> <p>H26 で指定終了 ・H26 指定校は「志育成型学校活性化事業」へ移行、または、独自に研究を継続</p>	<p>◆生徒の自尊感情や社会性、規範意識を高めるために、各指定校において、組織的な生徒指導推進体制を確立し、開発的な生徒指導を充実させるとともに、その成果を普及する。</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての推進校において、「学校経営計画」の「徳」の到達目標の達成状況が B 以上 (目標以上に成果が上がっている・目標を達成している) となる。 全国学力・学習状況調査質問紙調査結果において、以下を達成する。 「自分には、よいところがあると思う」⇒70%以上 「学校のきまり・規則を守っている」⇒95%以上 <p>※数値は肯定的な回答を行った生徒の割合の指定校平均値</p>	

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>学校サポート事業</p> <p>【教育政策課】</p> <p>◆学校経営サポート 「学校経営診断カード」を活用し、小・中学校の組織状態や教職員の意識の実態を把握し、アドバイザーによる分析研修等を行い、学校経営を改善するための支援を行う。</p> <p>◆学校問題サポート 教育活動に専念できる学校環境を実現させるため、保護者・住民からの意見要望等に対応する教職員の心理的負担を軽減することを目的として「学校問題サポートチーム」※を設置し、専門的な見地からの助言を行う。</p> <p>※弁護士、医師、臨床心理士、警察OB、スクールソーシャルワーカー、校長OBで構成</p>	<p>本県の教育の諸課題に対し、様々な施策を実行してきたが、成果の表れ方には学校によって差が生じており、また改善の伸びも鈍化している状況がある。その理由として各学校において以下の要因が存在している可能性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種々の施策を適切に活用できていない。 ・施策の効果を妨げる別の要素がある（教職員の風土、士気、意識合わせ等）。
<p>(H25～)</p> <p>学校経営診断による学校経営の改善に関する研究事業</p> <p>【高等学校課】</p> <p>学校組織マネジメントにおける円滑なPDCAサイクルの確立のために、学校経営の現状を把握し、成果と課題を明確にすることで、組織的な学校経営を進める方策を見出す学校経営診断の研究を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校評価において設定した評価項目や目標・達成基準などの妥当性の検証方法が確立されておらず、評価結果の次年度への活用についても必ずしも十分な状況ではない。 ・各学校において、学校長が行う学校組織マネジメントが円滑に行われているかどうかをチェックする機能に弱い面がある。

実績	
H24	H25
◆学校経営サポート	
<ul style="list-style-type: none"> ・経営診断推進校（50校）、診断参加校（63校） ・「学校経営診断カード」によるアンケート実施（2回） ・学校経営診断結果分析研修の開催 ・学校経営診断研究会・教育政策課による分析・助言 ・活用状況調査の実施（H23、24 経営診断推進校の校長対象） 	<ul style="list-style-type: none"> ・指名実施者 68 名及び希望実施者 47 名 ・「学校経営診断カード」によるアンケート実施（2回） ・学校経営診断研修会の開催 ・学校経営診断分析結果研修会の開催 ・学校経営診断研究会・教育政策課による分析 ・活用状況調査の実施（H25 指名実施者・H24 経営診断推進校の校長対象）
◆学校問題サポート	
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育長会議、県立学校長会、地区別公立小中学校長会における制度の周知 ・市町村教委からの依頼に基づくサポートチーム会議の開催（2件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育長会議、地区別公立小中学校長会における制度の周知
	◆指定校における経営診断の実施・分析
	<ul style="list-style-type: none"> ◇研究指定校（3校） ・校長を対象に事業説明会を実施 ・「学校経営診断カード」によるアンケートを実施（2回） ・専門家（学校経営診断研究会）による分析・助言

これまでの取組の成果・課題	実施計画	
	H26	H27
<p>【成果】</p> <p>〈学校経営サポート〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営診断の結果を学校組織全体で共有することで、経営上の課題の認識や経営への参画等、意識改善へのきっかけづくりを行うことができています。 <p>≫H24 経営診断推進校（小中計 50 校）における年度末の校長アンケート結果 組織改善が進んだと回答した割合 87%</p> <p>〈学校問題サポート〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家からアドバイスを受けることにより、対応当事者である市町村教委や校長が、問題への対応に係る見通しをもつことができています。 <p>【課題】</p> <p>〈学校経営サポート〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営を不断に改善していくためには、根拠データとして学校組織の状態や教職員の意識の実態を把握したうえで、教職員との意識合わせを行う必要がある。 <p>〈学校問題サポート〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者・住民からの意見等に対応する教職員の心理的負担を軽減する必要がある。 	<p>◆学校経営サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校改善プランを学校経営計画へと発展させていくという方針の下、実施経験のないすべての校長を対象として実施 ・H27 以降、各校長が主体的に実施できるよう、簡易分析用のエクセルファイルを全校長に配付 <p>◆学校問題サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きサポートチームを設置 	<p>◆学校経営サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26 で事業は終了し、各校長が主体的に実施 ・H27 以降の新任用校長については、活用方法に係る研修会を実施
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各指定校では、客観的分析データに基づいて学校組織の現状や課題を把握し、教職員間で情報を共有することができています。また、1 回目の診断結果に基づいた学校経営の改善策を実施することで、2 回目の診断結果に変化が見られた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校とも、学校組織の現状や課題の把握はできているが、学校評価において設定した項目、目標、達成基準を見直すまでには至っていない。 	<p>◆指定校における経営診断の実施・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果の検証も含め、H25 年度の指定校 3 校を引き続き指定 <p>H26 年度から「高等学校 学校パワーアップ事業」(P.73) に統合して実施</p>	<p>◆指定校における経営診断の実施・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26 の事業検証に基づき指定校を設定

到達目標
<p>〈学校経営サポート〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆指名実施者に対する活用状況調査において「組織改善が進んだ」と回答した校長の割合を 90%以上にする。 <p>〈学校問題サポート〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆保護者・住民からの意見・要望等への対応に苦慮している学校の教職員の心理的負担を軽減する。 ・要請のあった学校において、サポートチームの助言により問題に対する対応方針が整理される。
<ul style="list-style-type: none"> ◆各指定校が、診断結果に基づいた学校経営の現状と課題を踏まえ、学校評価項目や目標、達成基準の見直し（評価内容の焦点化）を行うことができる。 ◆各指定校が、診断結果に基づいた学校経営の改善策を実施することにより、再度実施する診断結果の数値やチャートに改善が見られる（判断については専門家によるアドバイスを受ける）。

2. 教員等の資質・指導力の向上

1) 児童生徒の学習習慣の確立に向けた指導の充実

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>別掲</p> <p>学習習慣の確立に向けた学習シート等の効果的な活用</p> <p>【小中学校課】</p> <p>児童生徒に確かな学力の定着を図るため、授業や家庭で活用できるシート等を作成・配付し、効果的な活用を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆国語学習シート（小1～中3） ◆算数・数学単元テスト（小1～中3） ◆算数・数学シート（小4～中3） ◆数学思考力問題集（中1～中3） ◆理科思考力問題集（小5～中3） ◆英語ライティングシート（中1～中3） 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学習シートの普及や、授業と家庭学習のサイクル化に視点を置いた授業改善が進んできたことで、児童生徒の学習習慣は改善傾向にあるが、まだ十分ではない。 <p>≫H22 年度全国学力・学習状況調査 質問紙調査結果</p> <p>平日の授業時間以外の学習時間が「30分未満」「全くしない」児童・生徒の割合 小学校：13.7%（-1.5p） 中学校：19.8%（+2.9p）</p> <p>家で自分で計画を立てて勉強している児童・生徒の割合 小学校：55.3%（-3.0p） 中学校：44.8%（+3.0p） ※（ ）は全国との差</p>
<p>中学校学力向上支援事業</p> <p>【小中学校課】</p> <p>高知市の中学生の学力の向上や学習習慣の定着を図るため、高知市が実施する学習習慣確立プログラムや学力向上補助員の配置等に対して補助を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市における「学校の授業以外に普段全く勉強しない中学生の割合」は、全国平均並みに改善されてきている。 ・高知県単独で実施した平成 23 年度全国学力・学習状況調査の結果から、高知市の中学生の学力は改善傾向にあるものの、県平均を下回っている状況にある。 <p>≫H23 年度全国学力・学習状況調査の希望利用を活用した調査：県平均正答率との差（県-高知市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生 国語A（-1.6）国語B（-1.9） 数学A（-1.5）数学B（-1.9）

実績	
H24	H25
◆国語学習シートの活用促進	
・国語学習シート活用協力校として指定した中学校4校によるシートを活用した授業研究の実施	・ことばの力育成プロジェクト指定校（小11校 中10校）による国語学習シートを活用した授業研究の実施
◆単元テスト、算数・数学シートの活用促進	
・単元テストの活用 ・算数・数学シートの活用	・単元テストの活用 ・算数・数学シートの活用
◆高知県理科思考力問題集の活用促進	
・小6、中1・3版作成・配付（※H23→小5、中2版作成・配付）	・学力調査等の活用に関する研修会等で思考力問題集の効果的な活用例を周知
◆英語ライティングシートの活用促進	
・パイロットスクール（中5校）による英語ライティングシートの効果的な活用	・パイロットスクール（中5校）による英語ライティングシートの効果的な活用
◆学習教材の配付と活用	
・高知市 19 中学校の全生徒に配付し活用	・高知市 19 中学校の全生徒に配付し活用
<p>学習教材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パワーアップシート、フォローアップ・チャレンジシート 	
◆学力向上スーパーバイザーの配置	
・3名を高知市教育委員会へ配置	・3名を高知市教育委員会へ配置 ※7月末に1名退職、10月に追加配置
◆中学校学力向上補助員の配置	
・16名を16校に配置	・16名を16校に配置
<p>中学校学力向上補助員の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当教員とともに行うティーム・ティーチング、教材開発の補助、加力指導の補助等 	

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標														
	H26	H27															
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学習シートの活用が進み、平成 22 年度の全国学力・学習状況調査の結果と比較すると本県の小・中学生の家庭学習の習慣が定着しつつある。 <p>≫H22 年度全国学力・学習状況調査 質問紙調査結果</p> <p>平日の授業時間以外の学習時間が「30分未満」「全くしない」児童・生徒の割合 小学校：8.6%（-3.6p） 中学校：14.7%（±0p）</p> <p>家で自分で計画を立てて勉強している児童・生徒の割合 小学校：62.5%（+3.6p） 中学校：49.6%（+5.1p） ※（ ）は全国との差</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学力を向上させるため、学習シート等の効果的な活用や指導方法の工夫改善を進め、授業改善や家庭学習の質の向上を図っていく必要がある。 	<p>◆国語学習シートの活用促進</p> <p>・ことばの力育成プロジェクト指定校（小11校 中10校）による国語学習シートの活用の充実</p> <p>◆単元テスト、算数・数学シート等の活用</p> <p>・中学校単元テストの見直し ・単元テストの活用 ・算数・数学シート・数学思考問題集の活用</p> <p>◆高知県理科思考力問題集の活用促進</p> <p>・CST による研修会等において、思考力問題集を授業に位置付けた事例を普及し活用を充実</p> <p>◆英語ライティングシートの活用促進</p> <p>・コア・スクールによる英語ライティングシートの活用の充実</p>	<p>◆平日の授業時間以外の学習時間「30分未満」「全くしない」児童・生徒の割合を、平成 25 年度調査結果より減少させる。</p> <p>◆家で自分で計画を立てて勉強している児童・生徒の割合を、平成 25 年度調査結果より増加させる。</p>															
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知市における「学校の授業以外に普段全く勉強しない」中学生の割合は全国平均まで減少しており、学習教材を活用した各学校の取組の効果が表れている。 <p>≫平成 25 年度全国学力・学習状況調査結果 授業以外に普段全く勉強しない中学生の割合 高知市：5.9% 高知県：4.2% 全国：5.9%</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習習慣の変化に伴い、学力の状況も改善傾向にあるが、依然として全国平均を下回っているため、学習内容の定着に向けた取組の充実・強化に向けて教材支援や人的支援を継続していく必要がある。 <p>≫全国学力・学習状況調査における高知市と全国平均正答率との差（中学校）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国語A</th> <th>国語B</th> <th>数学A</th> <th>数学B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24年度</td> <td>-5.9</td> <td>-4.9</td> <td>-7.1</td> <td>-8.5</td> </tr> <tr> <td>H25年度</td> <td>-3.5</td> <td>-4.3</td> <td>-7.0</td> <td>-8.4</td> </tr> </tbody> </table>		国語A	国語B	数学A	数学B	H24年度	-5.9	-4.9	-7.1	-8.5	H25年度	-3.5	-4.3	-7.0	-8.4	<p>◆H25 で事業終了</p> <p>・H26 以降は『教育版「地域アクションプラン」推進事業』（P.105）を通して高知市の取組への支援を継続</p>	<p>◆高知市の中学生の学習習慣を確立させる。</p> <p>◆高知市の中学生の学力を全国水準に近づける。</p>
	国語A	国語B	数学A	数学B													
H24年度	-5.9	-4.9	-7.1	-8.5													
H25年度	-3.5	-4.3	-7.0	-8.4													

2) 保育・授業の質の向上

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>国語学力定着事業</p> <p>【小中学校課】</p> <p>全国学力・学習状況調査等で明らかになった小・中学生の国語の課題を改善するために、高知県国語学習シート等を活用した授業研究や学校訪問を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目的や意図に応じて、話したり、聞いたり、書いたり、読んだりすることが十分でない。 漢字や語句を文脈に即して使うことが十分でない（特に中学校において、小学校で学習した漢字が未定着）。 目的や相手に応じて話したり聞いたりする授業や様々な文章を読む習慣を付ける授業の実施が少ない。 <p>≫H22 全国学力・学習状況調査結果「目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり書いたりしている」の回答における肯定群の割合</p> <p>小学校：57.3%（-2.8p） 中学校：41.5%（-4.3p） ※（ ）は全国との差</p>
<p>(H25～)</p> <p>ことばの力育成プロジェクト推進事業</p> <p>【小中学校課】</p> <p>児童生徒の思考力や表現力、豊かな感性を育むために、言語能力の向上に重点を置いて、授業や家庭学習における国語学習シート等の活用促進や、学校図書館活動の充実、NIE 活動の推進を図るとともに、言語能力の向上を図る取組を総合的に推進する実践モデル校を指定し、その取組を普及する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の言語能力の向上に向けて、目的に応じて読む力や書く力を高めるための指導方法の改善をさらに進めていく必要がある。 授業における学校図書館の活用が十分でない。 <p>≫H24 全国学力・学習状況調査結果「目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり書いたりしている」の回答における肯定群の割合</p> <p>小学校：58.5%（-2.8p） 中学校：50.9%（+0.5p）</p> <p>学校図書館を活用した授業を、月に1回以上行っている学校の割合</p> <p>小学校：39.7%（-8.2p） 中学校：9.1%（-4.1p） ※（ ）は全国との差</p>

実績	
H24	H25
<p>◆国語学習シートの活用促進</p> <p>◇国語学習シート活用協力校として指定した中学校4校によるシートを活用した授業研究の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導主事による定期的な学校訪問等による授業への指導・助言 <p>◇国語学習シートの活用に関するアンケート実施（1月）</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート集計の報告（2月） 	<p>◆国語学習シートを効果的に活用した授業改善は大変有効であることから、子どもたちの言語能力を育む取組と関連させ、学校全体での活用を進める。</p> <p>↓</p> <p>「ことばの力育成プロジェクト推進事業」に統合</p>
<p>◆指定校による実践研究</p> <p>◇小11校 中10校</p> <ul style="list-style-type: none"> 国語学習シートの活用促進 授業での新聞活用 学校図書館活動を活用した授業の充実 ※フォーラムの開催 	<p>◆学校図書館活動パワーアップ講座の開催</p> <p>◇学校図書館支援員対象（102名）</p> <p>◇小学校学校図書館担当者対象（203名）</p> <p>◇中学校学校図書館担当者対象（105名）</p>
<p>◆「きっとある キミの心にひびく本」の配付</p> <ul style="list-style-type: none"> 約12,200冊 	<p>◆高知県わくドキ！ショートコメントコンテストの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 応募作品数 6,265点
<p>◆学校新聞づくりコンクールの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 応募作品数 6,332点 	<p>◆学校図書館読書環境整備費補助金の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 25市町村が活用 空調設備の整備：17校 支援員の配置：73名

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国語学習シートの普及が進み、ほぼすべての小・中学校で、授業等で活用されている状況である。 ≫平成24年度国語学習シート活用実績 小・中学校ともに約95% <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「目的に応じて書いたり読んだりすること」や「根拠をもって自分の考えをまとめること」など、高知県の課題に対応した国語学習シートの活用の状況は十分とはいえない。 			<p>◆高知県の国語の課題改善のため、国語学習シート等の活用を通して、「ことばの力」育成プロジェクトを踏まえた各学校での授業改善を進める。</p> <p><H24年度末></p> <ul style="list-style-type: none"> H24 国語学習シート活用実績の割合を増加させる。（H23：約90%）
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり書いたりしている児童生徒の割合が着実に増加していることから、学習指導要領に基づく指導方法の改善が進んでいると考える。 ≫H25 全国学力・学習状況調査結果「目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり書いたりしている」の回答における肯定群の割合（ ）は全国との差 小学校：62.5%（+3.1p） 中学校：56.7%（+4.5p） <ul style="list-style-type: none"> 指定校では、学校全体で組織的に国語学習シートや学校図書館を活用した授業実践に取り組むことができています。 高知県わくドキ！ショートコメントコンテストについては、平成25年度は過去最高の応募数となり、読書を通して児童生徒の思考力・表現力を向上させる取組が進んできている。 学校図書館支援員の配置や空調設備の整備が進み、学校における読書環境が充実してきている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国語学習シートの活用は進んでいるが、目的に応じて書く力を高めるためには、他教科等においても取組を強化する必要がある。 本事業に係るコンテスト等を、思考力や表現力を高める手立てとして授業に位置付けて実践している学校は少ない。 ≫H25 全国学力・学習状況調査結果 学校図書館を活用した授業を、月に1回以上行っている学校の割合（ ）は全国との差 小学校：45.2%（-0.9p） 中学校：9.1%（-0.8p） 	<p>◆指定校による実践研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校図書館を活用した各教科等の授業実践 書くことに関する学習活動の充実 新聞を活用した学習活動の推進 <p>◆学校図書館パワーアップ講座の開催</p> <p>◇学校図書館支援員対象（年1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援員の役割、環境整備に関する演習等 H26年度の実施状況を踏まえ開催を検討 <p>◆「きっとある キミの心にひびく本」の配付</p> <ul style="list-style-type: none"> 新入生にのみ配付（小1・中1） <p>◆高知県わくドキ！ショートコメントコンテストの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立小中学生対象 11月審査、2月表彰 <p>◆学校新聞づくりコンクールの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立小中学生対象 1月審査、2月表彰 <p>◆学校図書館読書環境整備費補助金の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村による主体的な読書環境整備への支援 	<p>◆児童生徒の思考力・判断力・表現力を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙項目「目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり書いたりしている」の回答における肯定群の割合を増加させる。 ◆重点校における実践研究について、発表会参加者の90%以上から肯定的な評価を得る。 ◆学校図書館を活用した授業を、月に1回以上行っている学校の割合を向上させる。 ◆6学級以上ある学校の図書館には空調設備が整備されている状態をつくる（H26年度末）。 	

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
算数・数学学力定着事業 【小中学校課】	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の結果から本県の児童・生徒は、主に知識に関する問題（A問題）・主に活用に関する問題（B問題）の両方に課題がある。 ・算数・数学の勉強が好きと回答している児童・生徒は全国平均と比較して大きな差はみられないものの、あまり多くない。
<ul style="list-style-type: none"> ◆児童生徒に確かな算数・数学の学力の定着を図るために、一人一人の習熟の度合いを把握・分析する単元テストや算数・数学シートの活用を支援する。 ◆算数・数学好きな児童生徒を育成するために、算数・数学思考オリンピックを開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> »H22 年度全国学力学習状況調査 算数・数学の勉強が好きと回答した児童生徒の割合（肯定群） 小学校 62.0% 中学校 55.4%

<p>H26 新規</p> <p>算数・数学学力向上実践事業 【小中学校課・教育センター】</p> <p>児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成に向けて、教員の授業力・教科専門力の向上を図るために、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆授業改善プランに基づく支援訪問 ・各中学校で数学授業改善プランを作成するとともに、全中学校への支援訪問を実施 ◆教材の作成と活用の促進 ・数学思考力問題集、数学指導改善事例集を作成し、活用を図るとともに、単元テストや数学B問題集など、既存の教材の活用を促進する。 ◆授業力・教科専門力の向上のための研修の実施 ◇教科専門研修生研修 ・採用5年から9年次までの中学校数学教員を対象に、教育センターで半年間の集中研修を実施する。 ◇ブラッシュアップ研修 ・教科モデルリーダー認定者を対象に5日間の合宿研修を実施し、自校での実践授業を通して研修成果を県内に普及する。 ◇地域実践研修 ・中堅教員がブラッシュアップ研修受講者の授業を参観し、それをもとに自己の授業改善を含めた実践研究を行う。 ◆高知県算数・数学思考オリンピックの実施 ・小・中学生を対象に継続実施する。 	<p>全国学力・学習状況調査結果は小学校では全国水準、中学校は改善傾向にあるものの、全国平均には届いておらず、小・中学校とも活用する力には依然として課題があり、特に中学校は昨年度よりも全国との差が広がっている。</p> <p>»H25 全国学力・学習状況調査結果の高知県結果（%）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>算数A正答率</td> <td>78.8 (+1.6)</td> </tr> <tr> <td>算数B正答率</td> <td>57.9 (-0.5)</td> </tr> <tr> <td>数学A正答率</td> <td>59.3 (-4.4)</td> </tr> <tr> <td>数学B正答率</td> <td>35.4 (-6.1)</td> </tr> <tr> <td>算数の勉強は好き (肯定群の割合)</td> <td>67.9</td> </tr> <tr> <td>数学の勉強は好き (肯定群の割合)</td> <td>57.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>() は高知県平均-全国平均</p>		平成25年度	算数A正答率	78.8 (+1.6)	算数B正答率	57.9 (-0.5)	数学A正答率	59.3 (-4.4)	数学B正答率	35.4 (-6.1)	算数の勉強は好き (肯定群の割合)	67.9	数学の勉強は好き (肯定群の割合)	57.7
	平成25年度														
算数A正答率	78.8 (+1.6)														
算数B正答率	57.9 (-0.5)														
数学A正答率	59.3 (-4.4)														
数学B正答率	35.4 (-6.1)														
算数の勉強は好き (肯定群の割合)	67.9														
数学の勉強は好き (肯定群の割合)	57.7														

実績	
H24	H25
◆単元テスト、算数・数学シートの活用	
<ul style="list-style-type: none"> ・単元テストの配信 ・算数・数学シートの配信 	<ul style="list-style-type: none"> ・単元テストの配信 ・算数・数学シートの配信 ・単元テストシステムサーバ移行 ・単元テストシステムバージョンアップ変更
◆算数・数学思考オリンピックの開催	
<ul style="list-style-type: none"> ・実施期間 9月 ・応募状況 小学校 1,363人 (97校) 中学校 1,252人 (49校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施期間 7~9月 ・応募状況 小学校 1,596人 (109校) 中学校 1,301人 (65校)

--	--

これまでの取組の成果・課題	実施計画	
	H26	H27
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A問題においては全国水準にあり、単元テスト等の取組が結果として表れてきている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校ともに、活用する力（思考力や表現力）を育成するための授業改善が必要である。 <p>»データについては左ページ下段の表を参照</p>	<p>特に中学校において、生徒の思考力・表現力を高めるための授業改善をさらに進める必要があることから「算数・数学学力向上実践事業」へ統合</p>	

	<p>◆単元テスト、算数・数学シートの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校単元テストの見直し ・単元テストの配信 ・算数・数学シートの配信 	
	<p>◆算数・数学オリンピックの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7~9月の期間で実施 	
	<p>◆授業改善プランに基づく支援訪問の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数学授業改善プランの作成（各中学校） ・各中学校における授業改善に向けた取組への指導・助言 	
	<p>◆数学における思考力・表現力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数学思考力問題集の作成及び活用 ・数学B問題集の活用 ・数学指導改善事例集を作成及び活用 <p>活用の促進</p>	
	<p>◆授業力・教科専門力向上のための研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇教科専門研修生研修 ・12名（半期6名×2） ・授業改善研修、問題作成力研修、研究課題研修 等 ◇ブラッシュアップ研修 ・8名程度 ・B問題の分析、モデル授業の作成、公開授業の実施等 ※モデル授業の映像化・配信 ◇地域実践研修 ・中堅教員 ・実践授業の参観、地域実践研究 等 	<p>H26~30年度 5年間実施</p> <p>H26~28年度 3年間実施</p> <p>H26~28年度 3年間実施</p>

到達目標
<ul style="list-style-type: none"> ◆児童生徒の算数・数学の学力の定着を図る。 ◆算数・数学を勉強することが好きな児童生徒を育成する。 <p>【検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の結果等

<ul style="list-style-type: none"> ◆全国学力・学習状況調査結果において以下を達成する。 〈算数〉 A・Bとも全国平均+3p 〈数学〉 A・Bとも全国平均±0p 〈質問紙〉 算数の勉強は好き 肯定群 70% 数学の勉強は好き 肯定群 60%
--

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>外国語教育推進事業</p> <p>【小中学校課】</p> <p>【小学校】 外国語活動に対する児童の関心・意欲を向上させるために、学習指導や評価の在り方についての支援を行う。</p> <p>【中学校】 中学生の書く力を向上させるために、各中学校における「英語ライティングシート」の活用を支援する。</p>	<p><小学校></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度から全面実施となっている外国語活動について、授業づくりや学校体制の構築が不十分である。 <p><中学校></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度到達度把握調査（中 2 対象）における正答率は、全国平均を 1 とした場合、本県は 0.91 であり、中学生の英語の学力は必ずしも十分な状況ではない。
<p>H26 新規</p> <p>外国語教育推進プラン実践事業</p> <p>【小中学校課・教育センター】</p> <p>外国語担当教員及び外国語活動担当教員の指導力・英語力の向上を図るために、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高知英語教育推進プランの策定 <ul style="list-style-type: none"> ・本県の外国語教育を推進する中期プランを作成する。 ◆中核となる拠点校の構築 ◆コア・ティーチャーの育成 <ul style="list-style-type: none"> ・外国語教育を推進するリーダー教員（コア・ティーチャー）を 3 年間で 60 名（小・中）育成する。 ◆教科化を見据えた早期英語教育の地域拠点モデル校の構築 ◆教員の教科専門力向上のための研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ◇小学校外国語活動研修 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校外国語活動の教科化を見据え外国語教育を推進するため、集合研修及び e-learning 研修を実施する。 ◇中高英語専門力向上研修 <ul style="list-style-type: none"> ・中高英語教員の専門力向上のため、授業づくり講座及び研修同士を結び e-learning 研修を実施する。 ・土佐教育研究会外国語活動部会や高知県高等学校英語部会と連携したブロック別研修を実施し、英語検定の受検を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの外国語教育推進事業指定校においては、外国語教育を推進する研究組織等が構築されてきているが、他校への普及が十分でない。 ・小学校外国語活動において、指定校以外の学校での研究体制等が不十分であり、教科化に対応できる教員が少ない。 ・中高 6 年間を見通した学習到達目標の作成ができていないため、中学校英語と高校英語の効果的な接続がなされていない。 ・教員の英語力が全国の目標値に達していない。 <p>※英検準 1 級取得状況 中学校教員 3.3%（推定） 高等学校教員 47.2%（H24 県調査）</p>

実績	
H24	H25
◆指定校の研究への指導・助言	
・小学校 2 校への訪問 15 回	・小学校 5 校への訪問 63 回
・中学校 5 校への訪問 48 回	・中学校 5 校への訪問 61 回
◆県連絡協議会の開催	
・小学校 2 回 ・中学校 5 回	・小学校 5 回 ・中学校 5 回
◆『小学校外国語活動モデルプラン』・『中学校外国語モデルプラン』の普及・活用推進	
・県連絡協議会 ・県教育センター研修での活用	・県連絡協議会 ・県教育センター研修での活用

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の指定校では、外国語活動の趣旨に基づいた授業づくりにより、外国語活動が好きな児童の育成につながっている。 ・中学校では「書くこと」の領域に課題はあるものの、英語ライティングシートの活用率も少しずつ向上してきている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定校においては、研究組織体制が構築されてきているが、他校へ広がっていない。 ・中学生の英語の学習内容の定着が十分でない。 <p>※H25 高知県学力定着状況調査 中学校英語平均正答率 1 年：63.2% 2 年：52.1%</p>	<p>教員の指導力・英語力の向上を図るとともに、新学習指導要領を見据えた外国語教育を推進するため「外国語教育推進プラン実践事業」へ統合</p>		<p><小学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆外国語活動の授業を充実させ、授業が楽しいと思う児童を増やす。 <p><中学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆英語の授業を充実させ、英語の学力を向上させる。
	<p>◆高知英語教育推進プランの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会の設置 ・推進プランの策定（検討会：5 回） <p>◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇コア・ティーチャーの育成 <ul style="list-style-type: none"> ・小 10 名・中 10 名 ・公開授業：2 回 ・集合研修：7 日 ・実践力向上研修：4 日 ◇コア・スクールの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・小 4 校・中 4 校 ・モデルカリキュラムの運用・修正 ・域内の外国語教育の推進 <p>◆小・中・高を通じた地域拠点校事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領を見据えた研究開発 ・小・中・高で取り組む地域の設置 <p>◆小学校外国語活動研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇教科化に対応した集合研修（3 日） ・対象：小 50 名 <p>◆中高英語専門力向上研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇中・高教員が連携して取り組む英語授業作り講座（2 日） ◇e-learning 研修 <ul style="list-style-type: none"> ・対象：小中高 100 名 ・研修期間 1 年間 ◇土佐研や高教研など外部団体と連携したブロック別研修（4 日） ◇英語検定の受検促進 		<p><小学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆すべての小学校でモデルプランに示された外国語活動の授業ができるようになる。 ◆「外国語活動が好き」と答える児童の割合を 85%以上に（H28 年度末までに 90%以上） ◆すべての小学校において、教科化に対応できる教員を 1 名以上養成するとともに、小学校教員の英語力の向上を図る。 <p><中学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高知県学力定着状況調査結果において、外国語の県平均正答率を 60%以上にする。 ◆CAN-DO リスト形式の学習到達目標を設定した中学校の割合を 90%以上に（H28 年度末までに 100%） ◆教員の英語検定準 1 級取得率について、下記を達成する。 <ul style="list-style-type: none"> 中学校 20%以上 高等学校 60%以上 （平成 30 年度末までに 中学校 50%以上 高等学校 75%以上）

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）																					
<p>理科教育推進プロジェクト</p> <p>【小中学校課】</p> <p>◆理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー：CST）養成拠点構築事業 本県の小・中学校教員の理科の指導力を向上させ、児童生徒の理科に対する興味・関心を高めるために、高知大学と連携して理科教育の中核となる教員を養成するとともに、地域の拠点となる学校を構築する。</p> <p>◆理科支援員配置事業 小学校の理科の授業を充実させるために、小5・小6の学級に支援員を配置する。（H19～24）</p> <p>◆高知県理科思考力問題集 児童生徒の科学的な思考力や表現力を育成するために、授業や家庭学習で活用できる問題集を作成する。</p>	<p>・児童生徒の観察・実験への興味・関心は高いが、筋道をたてて思考・判断する学習には苦手意識がある。</p> <p>≫H21 理科アンケート結果（児童生徒）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理科の勉強が好き(肯定群の割合)</td> <td>72.4%</td> <td>59.9%</td> </tr> <tr> <td>理科の実験が好き(肯定群の割合)</td> <td>89.0%</td> <td>83.0%</td> </tr> <tr> <td>筋道を立てて考えることが好き(肯定群の割合)</td> <td>48.6%</td> <td>41.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・観察・実験に苦手意識がある小学校教員が多い。</p> <p>≫ H21 理科アンケート結果（教員）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実験器具や機器の扱い方が分からない</td> <td>21.3%</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>薬品の扱い方が分からない</td> <td>12.8%</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・授業における ICT 機器の活用が十分に行われていない。</p>	項目	小学校	中学校	理科の勉強が好き(肯定群の割合)	72.4%	59.9%	理科の実験が好き(肯定群の割合)	89.0%	83.0%	筋道を立てて考えることが好き(肯定群の割合)	48.6%	41.0%	項目	小学校	中学校	実験器具や機器の扱い方が分からない	21.3%	2.4%	薬品の扱い方が分からない	12.8%	0.0%
項目	小学校	中学校																				
理科の勉強が好き(肯定群の割合)	72.4%	59.9%																				
理科の実験が好き(肯定群の割合)	89.0%	83.0%																				
筋道を立てて考えることが好き(肯定群の割合)	48.6%	41.0%																				
項目	小学校	中学校																				
実験器具や機器の扱い方が分からない	21.3%	2.4%																				
薬品の扱い方が分からない	12.8%	0.0%																				
<p>教科ミドルリーダー育成事業</p> <p>【小中学校課】</p> <p>県内公立小・中学校教員の教科指導力の向上を図るため、教科指導に優れ、専門性を備えた教科ミドルリーダーを育成し、各地域において成果を普及する。</p> <p>・研究教科 ＜小学校＞国語科、社会科、算数科、理科、生活科・総合的な学習の時間 ＜中学校＞国語科、社会科、数学科、理科、外国語科</p>	<p>本県には小規模校が多く、校内で同じ教科で切磋琢磨する機会に恵まれていないなど、教科指導の水準が確保されておらず、各教科の中核となる教員の育成が急務である。</p> <p>≫教科ミドルリーダー育成状況 平成 20 年度：37 名 平成 21 年度：39 名 平成 22 年度：48 名 平成 23 年度：49 名 計 173 名</p>																					

実績	
H24	H25
◆理数系教員（CST）養成拠点構築事業	
<ul style="list-style-type: none"> CST：12名養成 CST 拠点校：6校（内、新規校2校） 	<ul style="list-style-type: none"> CST：8名養成 CST 拠点校：8校（内、新規校2校）
◆理科支援員配置事業	
<ul style="list-style-type: none"> 小学校理科の授業を充実させるために、小5・小6の学級に支援員を配置（県内35校に23名） 	<ul style="list-style-type: none"> 各地域における教員の理科指導力を向上させるために、CST 拠点校を中心に支援員を配置（CST 拠点校・在籍校5校に5名）
◆高知県理科思考力問題集の活用促進	
<ul style="list-style-type: none"> 小6、中1・3版作成・配付（※H23→小5、中2版作成・配付） 	<ul style="list-style-type: none"> 学力調査等の活用に関する研修会等で思考力問題集の効果的な活用例を周知
◆教科ミドルリーダーの育成	
<ul style="list-style-type: none"> 45名育成 小学校：24名 中学校：21名 授業研究（1人2回以上） 中学校教科部会の代表者が授業を行う授業研修会を実施 単元計画等を作成し、県内すべての小中学校に配付 各教科部会が1年間の成果を実践発表する研究発表会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 41名育成 小学校：22名 中学校：19名 授業研究（1人2回以上） 小学校教科部会の代表者が授業を行う授業研修会を実施 単元計画等を作成し、県内すべての小中学校に配付 各教科部会が1年間の成果を実践発表する研究発表会の実施
◆ミドルリーダーを核とした教科指導の在り方等の伝達・普及	
<ul style="list-style-type: none"> 県主催の連絡協議会等での成果普及 校内研修や市町村主催の教科部会等の講師 	<ul style="list-style-type: none"> 県主催の連絡協議会等での成果普及 校内研修や市町村主催の教科部会等の講師

これまでの取組の成果・課題	実施計画																
	H26	H27															
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県理科思考力問題集の普及が進み、現在ほとんどの学校で活用されている。 ≫H25 年度理科思考力問題集活用率（%） 小5：99.5、小6：98.5 中1：97.2、中2：97.2、中3：94.4 理科支援員の配置校では、理科の授業がよく分かると感じる児童は94%（H24）であり、児童の興味・関心が高まるような授業づくりを行うことができています。 CST により、公開授業研究や観察実験講習等の研修会を通して成果の普及が進んでいる。 ≫H24：21回（参加教員数 394名） H25：49回（参加教員数 1,132名） <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「理科の勉強が好き」「理科の授業の内容がよく分かる」と感じる児童生徒の割合は、中学校で大きく減少する傾向にある。 理科の授業で、教員がコンピュータ等を使った工夫をしている学校の割合は小中学校ともに低く、また、小学校では観察や実験をする授業の実施率がやや低い傾向にある。 <p>≫H24 全国学力学習状況調査質問紙調査結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理科の勉強が好き(肯定群の割合)</td> <td>77.4%</td> <td>55.7%</td> </tr> <tr> <td>理科の授業の内容がよく分かる(肯定群の割合)</td> <td>84.2%</td> <td>57.7%</td> </tr> <tr> <td>観察や実験をする授業を1クラス当たり月1回以上行った学校の割合</td> <td>89.1%</td> <td>95.4%</td> </tr> <tr> <td>理科の授業で、教員がコンピュータ等を使った工夫をしている学校の割合</td> <td>49.2%</td> <td>51.0%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	小学校	中学校	理科の勉強が好き(肯定群の割合)	77.4%	55.7%	理科の授業の内容がよく分かる(肯定群の割合)	84.2%	57.7%	観察や実験をする授業を1クラス当たり月1回以上行った学校の割合	89.1%	95.4%	理科の授業で、教員がコンピュータ等を使った工夫をしている学校の割合	49.2%	51.0%	<p>◆理数系教員（CST）養成拠点構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> CST 養成 初級5名、中級4名、上級1名 土佐教育研究会（理科部会）や市町村における研究会と連携した CST による研修会の実施 <p>◆理科支援員配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> CST の在籍する市町村教育委員会と調整しながら、理科支援員を配置 <p>◆高知県理科思考力問題集の活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> CST による研修会等において、思考力問題集を授業に位置付けた事例を普及し活用を充実 	<p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆小・中学校における理科の授業を充実させるために、理科担当教員の指導力を向上させる。 CST：44名養成 CST による研修会の参加教員数：延べ1,000名以上 観察や実験をする授業を1クラス当たり月1回以上行った学校の割合⇒小学校 95%以上 理科の授業で、教員がコンピュータ等を使った工夫をしている学校の割合⇒小・中学校ともに55%以上 H27 年度全国学力・学習状況調査質問紙の回答結果において以下を達成する。 「理科の勉強が好き」⇒小80%以上、中60%以上 「授業の内容がよく分かる」⇒小80%以上、中60%以上 ※数値は肯定群の割合
項目	小学校	中学校															
理科の勉強が好き(肯定群の割合)	77.4%	55.7%															
理科の授業の内容がよく分かる(肯定群の割合)	84.2%	57.7%															
観察や実験をする授業を1クラス当たり月1回以上行った学校の割合	89.1%	95.4%															
理科の授業で、教員がコンピュータ等を使った工夫をしている学校の割合	49.2%	51.0%															
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教科ミドルリーダーについては目標数値を下回ったが、道徳推進リーダーなどの教員を合わせると、321名のミドルリーダーを育成することができた。 ≫ミドルリーダー育成状況 教科ミドルリーダー（H20～25）計259名 道徳推進リーダー（H22～24）計38名 コア・サイエンスティーチャー（CST）（H22～25）計24名 教科ミドルリーダーが研究成果を普及した割合は、H25年度 76%（H24年度より5%向上）であり、増加している。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も教科ミドルリーダーの教科指導の水準を高めるため、今後も研究を継続し、その研究成果を普及する必要がある。 	<p>・当初の目標を達成したため、事業終了 ・下記事業等を通じて研究の継続、成果の普及を図る。</p> <p>算数・数学学力向上実践事業（フレッシュアップ研修）、コア・サイエンスティーチャー（CST）、外国語教育コア・ティーチャー育成事業</p>	<p>〈平成 26 年度末〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆平成 20～26 年度の 7 年間で 300 名程度の教科ミドルリーダーを育成し、本県の各教科教育の水準を向上させる。 															

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>教科研究センター強化事業</p> <p>【教育センター】</p> <p>すべての子どもに質の高い授業を提供するため、県内 4 箇所に教科研究センターを設置し、教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーによる利用者への支援 ・授業づくりを支援するための資料、設備の充実 ・教科研究センター講座（授業づくり講座）の実施 ・広報活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の大量退職に伴い、大幅に増加する若年教員を育成するための良好な環境が整っていない。 ・教員の教材研究、教科研究活動が個人もしくは小グループの範囲にとどまっており、教材を開発・活用する力を伸ばすためには、授業指導の経験豊富なアドバイザーによる支援が必要である。 ・教員の教材研究・教科研究活動を積極的に推進していただくための資料・設備・機能・体制の整備・強化が十分でない。
<p>新教育課程拠点校指定事業</p> <p>【小中学校課】</p> <p>学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営の確立に向けて、平成 24 年度末までに県内のモデルとなる学校をつくるとともに、その研究成果の普及を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教科指導の中核となる教員を組織的に養成するための拠点校づくりが必要である。 ・平成 23 年度までに、学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した拠点校が 3 校できており、その研究成果の普及を図る必要がある。

実績	
H24	H25
◆指導アドバイザーの配置	
・本部及び 3 支部に指導アドバイザー各 3 名、計 12 名配置 ・本部及び 3 支部に事務補助を 1 名配置	・本部及び 3 支部に指導アドバイザー各 5 名、計 20 名配置
◆資料収集と施設整備	
・学習指導案等の収集 520 本（累計 2,620 本）	・学習指導案の収集 433 本（累計 3,053 本）※H26.1 月現在
◆教科研究センター講座（授業づくり講座）	
・基礎講座 4 講座実施 受講者数 162 名 ・専門講座 7 講座実施 受講者数 203 名	・基礎講座 4 講座実施 受講者数 134 名 ・専門講座 10 講座予定 受講者数（実施済）386 名
◆広報活動	
・まな net 11 回 ・支部便り 18 回	・まな net 12 回 ・支部便り 30 回 ・HP アクセス数 6,800 回 ・リーフレットのリニューアル
◆拠点校における研究推進・成果普及	◆新教育課程拠点校 小学校 10 校 中学校 1 校 (H22 年度からの継続) ◇新教育課程を踏まえた学校経営計画、教科等の指導計画の作成・実施 ◇組織的な教科経営を実践するための校内研修の実施 ・指定校 11 校における研究発表会の実施（参加者 1,438 名） ・組織的な校内研究の在り方等に関する実践研究（指導主事等による訪問指導：230 回） ◇言語活動を重視した授業づくりの実践 ・指導事例の作成・配付
	<p>.....→</p> <p>当初の目標を達成したため、事業終了 ※拠点校における研究、成果普及の取組は継続</p>

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設当初と比べると、施設スペースの拡充（3 箇所）等により、落ち着いた教材作成や教材研究等を行う環境が整ってきており、年間総利用者数は年々増加傾向にある。 <p>※年間総利用者数（H25 は H26.1 月現在） H24：4,905 名（新規 808 名） H25：5,144 名（新規 644 名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導アドバイザーの的確な助言により、資料や機器、講座等を活用して効果的な教材研究や授業ができたと感じる利用者は、ほぼ 100% である。 ・研究指定校等の学習指導案や実践事例を収集することで、モデルとなる学習指導案等を開覧する機会を提供することができた。 ・教科研究センター講座数も年々増加するとともに、受講者数も前年度比 42.4% アップし、効果的な授業づくりにつながっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校、特別支援学校の教員の利用者数が少ない。 <p>※総利用者数における各校種の占める割合 高等学校 2% 特別支援学校 2% (H26.1 月現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ上で検索・閲覧できる学習指導案がない。 ・全ての校種の学習指導案がバランス良く収集できていない。 	<p>◆指導アドバイザーの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーによる利用者への支援の充実 助言回数 1,500 回以上 <p>◆資料収集と施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導案をホームページで検索・閲覧 ・安芸教科書センターの東部教科研究センターへの移設 <p>◆教科研究センター講座（授業づくり講座）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導アドバイザーによる基礎講座の企画・運営 <p>◆広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まな net ・支部便り ・HP の充実 ・リーフレットの配付 	<p>◆教員の自主的な教材づくりや教科研究会等の研究が活発になる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間総利用者数 6,400 名 ・新規利用者数 1,000 名 ・学習指導案 累計 4,000 本 ・教科研究センター講座 受講者 700 名 ・アドバイザーによる助言回数 2,000 回以上 	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点校において、学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営が確立されてきている。 ・拠点校における研究発表会参加者から 99% の肯定的な評価が得られ、モデルとなる取組を発信できた。 <p>※県外から視察のあった学校：14 校中 5 校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点校における授業力総合診断シートの全体平均値は、3.3 ポイントであり、指導力の向上が図られた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各拠点校における研究の継続と、研究成果のさらなる普及を行っていくことが課題である。 	<p>◆拠点校における研究の継続、成果普及</p>	<p><H24 年度末></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆研究発表会（公開授業、授業の検討会・実践発表）参加者 90% 以上から肯定的な評価を得る。 ◆授業力総合診断シート（4 段階）の全体平均値を 3.0 ポイント以上にする。 	

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>授業力向上のためのカリキュラム・マネジメント研修</p> <p>【教育センター】</p> <p>各学校において、学習指導要領に沿った授業が着実に実施できるようにするために、教科・領域の授業力を向上させる研修を実施する。</p> <p>◆対象 小・中学校、特別支援学校（小学部、中学部）の採用 15・20 年次の教員</p> <p>◆研修方法 ・教科研修 1 日 ・領域研修 1 日 （道徳、総合的な学習の時間、特別活動から 1 つを選択）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい学習指導要領の周知については、小中学校課が 4 年間（H20～23）で全小・中学校教員に対して実施した。 ・学習指導要領の趣旨を具現化するための手立てを研修する場を設定し、教員の授業の指導力を向上させる必要がある。 ・10 年経験者研修以降の教員を対象とした教科に関する研修がない。
<p>H26 新規</p> <p>小中学校教育課程研修</p> <p>【教育センター】</p> <p>各学校において、学習指導要領に沿った授業が着実に実施できるようにするために、教育センターからのオンデマンド配信など ICT を活用した校内研修を実施する。</p> <p>◆対象 ①全小・中学校 ②中学校の採用 15・20・25 年次の教員</p> <p>◆研修方法 ①オンデマンドによる校内研修の実施、校内研修の成果報告書の提出 ②教科別集合研修（中学校のみ）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の趣旨の具現化に授業実践が十分つなげられていない。 ・カリキュラム・マネジメント研修は、対象者の年次を特定したことから、学校全体への波及効果が小さい。 ・年次研修の対象者以外は、教育課程について研修できる機会が少なく、全教職員が学習指導要領の趣旨を再確認する場が必要である。
<p>中山間地域小規模・複式教育研究指定事業</p> <p>【小中学校課】</p> <p>中山間地域の教育振興のために、小規模校や複式学級を有する小・中学校の授業改善や教員の指導力の向上及び児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上を図る。</p>	<p>本県の中山間地域には、複式学級を有する小学校や教科担当が複数いない小規模の中学校が多く点在するため、小規模・複式校間において教員が切磋琢磨し授業研究をしていく機会を充実させる必要がある。</p>

実績	
H24	H25
◆教科研修	
<p>研修内容 ・学習指導要領についての再確認 ・授業改善に生かすための学習指導案の検討</p>	
◇受講者数 110 名	◇受講者数 123 名
◆領域研修	
<p>研修内容 ・道徳 講義及び演習 ・総合的な学習の時間 講義及び演習 ・時特別活動 講義及び演習</p>	
◇受講者数 110 名 ・道徳 51 名 ・総合的な学習の時間 31 名 ・特別活動 28 名	◇受講者数 126 名 ・道徳 50 名 ・総合的な学習の時間 40 名 ・特別活動 36 名
◆複式教育研究地域指定事業	
<p>・東部： 3 小学校 中部： 14 小学校 西部： 4 小学校 を指定し実施</p> <p>・スーパーバイザーの派遣（中部・西部）</p> <p>・公開授業研究（67 回）</p> <p>・研究発表会（1 回）</p>	<p>・東部： 3 小学校 中部： 17 小学校 西部： 5 小学校 を指定し実施</p> <p>・スーパーバイザーの派遣（中部・西部）</p> <p>・公開授業研究（61 回）</p> <p>・研究発表会（3 回）</p>
◆中学校教科ネットワーク構築事業【中部】	
<p>近隣の中学校教員による教科指導力向上に向けた研究授業、実践交流等の実施</p>	
・100 名、延べ 108 回	・91 名、延べ 115 回

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの受講者は、学習指導要領の重要性を理解し、研修後の授業実践に生かそうとしている。 ▶受講者の自己評価結果（4段階）「校内研修や指導計画の作成など、自校で研修の成果を生かした」3.1 ・校内において、教職員の間で学習指導要領を考えるきっかけとなっている。 ▶受講者の所属校の校長評価結果（4段階）「校内研修、指導計画の作成や授業改善などで研修の成果を生かすことができた」3.6 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の趣旨を具現化した授業実践が十分でない。 ・これまでの教育課程の集合研修の対象者は特定の年次であり波及効果が小さい。 ・法定研修等年次研修の対象者以外は、教育課程について研修できる機会が少ない。 	<p>一定の事業成果は見られたが、学校全体への波及効果をより効率的に高めていく観点から、研修方法を ICT を活用した校内研修に変更</p> <p>↓</p> <p>「小中学校教育課程研修」に移行</p>		<ul style="list-style-type: none"> ◆各校で学習指導要領の趣旨を踏まえた授業が実施されるようになる。 ・受講者の自己評価結果（4段階）において「校内研修や指導計画の作成など、自校で研修の成果を生かした」⇒3.2 以上 ・受講者の所属校の校長評価結果（4段階）において「校内研修、指導計画の作成や授業改善などで研修の成果を生かすことができた」⇒3.2 以上
	<p>◆オンデマンドによる校内研修の実施</p> <p>◇小・中学校対象 ・教育課程総則及び領域に関する研修（主な研修テーマ） ①言語活動 ②特別活動</p> <p>・校内研修のアンケート形式での報告書の提出</p>		<ul style="list-style-type: none"> ◆すべての小・中学校で「言語活動の充実」を目指した授業実践を行う。 ・オンデマンドによる映像コンテンツを利用した校内研修の実施率 100% ・アンケート調査により、校内研修内容を授業実践に活用した教員 90%
	<p>◆教科別集合研修の実施</p> <p>◇中学校対象 ・採用 15・20・25 年次を対象に悉皆で実施</p>		
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職による定期的な運営委員会の実施、研究推進員による公開授業の際の指導・助言などを通して授業研究が充実し、校内体制や複式授業の型が確立されてきた学校もある。 ・指定地域におけるネットワークが構築できた。 ・授業力チェックシート（授業者用・児童用）の平均は、3.3 ポイント（最高値：4 ポイント）であり、指導力の向上がうかがえる。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数学年の学習内容を関連付けた効果的な指導の確立に課題が見られる。 ・公開授業研究における参加者からの肯定的な評価は 63%にとどまっており、成果の普及が十分でない。 	<p>◆複式教育研究地域指定事業</p> <p>・東部： 5 小学校 中部： 16 小学校 西部： 6 小学校 を指定し実施</p> <p>・児童用学習のガイドブックや指導の手引等の発信</p> <p>・各教育事務所が中心となり指定校を決定</p> <p>・指定校の研究成果の普及</p> <p>・県全体でのネットワークの構築</p>		<ul style="list-style-type: none"> ◆小規模校や複式校における教員の指導力を向上させるとともに、その取組の成果を普及する。 ・公開授業研究における参加者 90%以上から肯定的な評価を受ける。
	<p>◆中学校教科ネットワーク構築事業【中部】</p> <p>・教科指導力を高めるため、共同で教科研究を実施（3ブロック）</p>		

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）															
<p>地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業</p> <p>【スポーツ健康教育課】</p> <p>本県の子どもの体力・運動能力の向上を目指し、高知県子どもの体力向上支援委員会を中心に、「新・こうちのこども体力アップアクションプラン」の推進を図るとともに、体力向上に総合的に取り組む実践協力校での成果と課題を踏まえ、学校・家庭・地域が一体となった総合的な子どもの体力向上の取組を検証し、効果的な取組の方策について県内に広げていく。</p>	<p>・高知県の児童生徒の体力は、小・中学校ともに平成 20 年度以降上昇傾向を示しているが、体力合計点は、中学校男子以外は全国平均を以前下回っている状況である。</p> <p>・本県における小学校教諭の平均年齢は 50 歳に近く、若年教諭が非常に少ない状態である。そのため、体育授業に対して不安を感じている教員が多く、体育の授業改善への意識も低い傾向がある。</p> <p>・体力向上に関して、地域との連携が十分でなく、地域の力を活用することができていない状況がある。</p> <p>≫H22 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果（体力合計点）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>高知県</th> <th>全国との差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学 男子</td> <td>53.08</td> <td>-1.28</td> </tr> <tr> <td>5年 女子</td> <td>53.37</td> <td>-1.52</td> </tr> <tr> <td>中学 男子</td> <td>40.93</td> <td>-0.78</td> </tr> <tr> <td>2年 女子</td> <td>46.68</td> <td>-1.46</td> </tr> </tbody> </table>	区分	高知県	全国との差	小学 男子	53.08	-1.28	5年 女子	53.37	-1.52	中学 男子	40.93	-0.78	2年 女子	46.68	-1.46
区分	高知県	全国との差														
小学 男子	53.08	-1.28														
5年 女子	53.37	-1.52														
中学 男子	40.93	-0.78														
2年 女子	46.68	-1.46														

実績	
H24	H25
<p>◆「新・こうちのこども体力アップアクションプラン」の検証・改善</p> <p>◇子どもの体力向上支援委員会の開催（2回）</p> <p>・プランの実施状況の評価・検討</p> <p>◇体力向上ワーキング委員会の設置・開催</p> <p>・体力向上に向けた施策の検討（3回）</p>	<p>◇子どもの体力向上支援委員会の開催（3回）</p> <p>・事業の企画・目標設定、改善策の策定</p>
<p>◆「新・こうちのこども体力アップアクションプラン」派遣事業</p> <p>・派遣回数 34 回</p>	<p>・派遣回数 61 回</p>
<p>◆「学校改善プラン」の質的向上に向けた取組</p> <p>◇小学校体育主任会での内容検討協議</p>	<p>◇小学校体育主任会での内容検討協議</p> <p>◇体力低下傾向の学校への指導・助言</p> <p>・訪問校数</p> <p>・訪問延べ回数 小学校 40 校 中学校 18 校</p>
<p>◆リーダー研修会</p> <p>・体力向上推進リーダー 5 名を任命</p> <p>・研修会 5 回開催 体力向上について（理論・実践）、県内先進校視察など</p>	<p>◆実践協力校における体力向上のための実践検証</p> <p>・小学校 3 校</p> <p>・支援委員会と連携し、地域人材を活用した取組を実施</p>
<p>◆子どもの体力向上に関する取組の周知</p> <p>・「こうちのこども健康・体力づくりフォーラム」の開催 参加者 124 名</p>	<p>・「こうちのこども健康・体力づくりフォーラム」の開催 参加者 134 名</p>

これまでの取組の成果・課題	実施計画																														
	H26	H27																													
<p>【成果】</p> <p>・平成 25 年度の調査結果では、小学校は全国平均には届いていないものの、全国水準まで高まってきている。一方、中学校は平成 20 年度から 25 年度の体力合計点の伸びは全国 3 位と伸びてはいるものの、全国平均とは大きな差がある。</p> <p>≫H25 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果（体力合計点）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>高知県</th> <th>全国との差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学 男子</td> <td>53.25</td> <td>-0.62</td> </tr> <tr> <td>5年 女子</td> <td>54.46</td> <td>-0.24</td> </tr> <tr> <td>中学 男子</td> <td>40.51</td> <td>-1.27</td> </tr> <tr> <td>2年 女子</td> <td>46.19</td> <td>-2.23</td> </tr> </tbody> </table> <p>・児童生徒の体力・運動能力の向上に向けて、授業改善や外部指導者の活用に取り組む学校が増えてきている。</p> <p>≫H25 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果 体力・運動能力向上のための取組状況について</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>高知県</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">授業における指導の工夫・改善を行っている学校の割合（%）</td> <td>小</td> <td>69.7</td> <td>69.5</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td>66.7</td> <td>79.7</td> </tr> <tr> <td>外部指導者を活用している学校の割合（%） ※中はデータなし</td> <td>小</td> <td>34.0</td> <td>18.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「高知県子どもの体力向上支援委員会」（H21～）を設置したことで、「新・こうちのこども体力アップアクションプラン」の実施状況について、各委員の立場から分析・評価する評価システムを構築することができた。</p>	区分	高知県	全国との差	小学 男子	53.25	-0.62	5年 女子	54.46	-0.24	中学 男子	40.51	-1.27	2年 女子	46.19	-2.23	項目	高知県	全国	授業における指導の工夫・改善を行っている学校の割合（%）	小	69.7	69.5	中	66.7	79.7	外部指導者を活用している学校の割合（%） ※中はデータなし	小	34.0	18.3	<p>◆「新・こうちのこども体力アップアクションプラン」の検証・改善</p> <p>・事業の企画・目標設定、事業運営・事業実施後の評価の実施</p> <p>◇次期プランの骨子策定</p> <p>・中学校体力向上対策の検討</p> <p>◇次期プラン策定</p> <p>・中学校体力向上方策の策定（一部先行実施）</p>	<p>◆PDCA サイクルが機能することで、学校経営計画における自己評価結果と全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果が一致した取組が進む。</p> <p>・実践協力校において、2回目の体力・運動能力調査の体力合計点、運動習慣等調査の結果が、1回目よりも上回る（年 2 回調査を実施）。</p> <p>・実践協力校以外の学校において、「学校経営計画」の「体」の取組の年度末検証結果が B 判定以上かつ全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果が全国平均以上の学校の割合を、小・中学校ともに 80% 以上にする。</p>
区分	高知県	全国との差																													
小学 男子	53.25	-0.62																													
5年 女子	54.46	-0.24																													
中学 男子	40.51	-1.27																													
2年 女子	46.19	-2.23																													
項目	高知県	全国																													
授業における指導の工夫・改善を行っている学校の割合（%）	小	69.7	69.5																												
	中	66.7	79.7																												
外部指導者を活用している学校の割合（%） ※中はデータなし	小	34.0	18.3																												
<p>◆「新・こうちのこども体力アップアクションプラン」派遣事業</p> <p>・学校の申請に応じて派遣</p>	<p>◆「新・こうちのこども体力アップアクションプラン」派遣事業</p>	<p>◆「学校経営計画」の質的向上に向けた取組</p> <p>◇小学校体育主任会での内容検討協議</p> <p>◇体力低下傾向の学校への指導・助言</p>																													
<p>◆「高知県子どもの体力向上支援委員会」（H21～）を設置したことで、「新・こうちのこども体力アップアクションプラン」の実施状況について、各委員の立場から分析・評価する評価システムを構築することができた。</p>	<p>◆実践協力校における体力向上のための実践研究</p> <p>・小学校 3 校 中学校 1 校</p> <p>・支援委員会と連携し、地域人材を活用した取組を実施</p>	<p>◆実践協力校における体力向上のための実践研究</p> <p>・小学校 5 校 中学校 3 校</p>																													
<p>【課題】</p> <p>・学校改善プランの年度末自己評価結果では、小・中学校ともに A・B 評価の割合が多いにも関わらず、体力・運動能力調査結果では、小学校女子以外は前年度より低い状況であり、学校改善プランの立案の仕方や取組に課題がある。</p> <p>≫H24 年度 学校改善プラン「体」の取組の年度末自己評価結果 A、B 判定の学校の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>校種</th> <th>A判定</th> <th>B判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>6.8%</td> <td>80.7%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>6.1%</td> <td>78.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・体力向上に関して、体育・保健体育の授業改善をさらに進めていく必要がある。</p>	校種	A判定	B判定	小学校	6.8%	80.7%	中学校	6.1%	78.1%	<p>◆子どもの体力向上に関する取組の周知</p> <p>・「こうちのこども健康・体力づくりフォーラム」の開催</p>	<p>◆子どもの体力向上に関する取組の周知</p>																				
校種	A判定	B判定																													
小学校	6.8%	80.7%																													
中学校	6.1%	78.1%																													

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>幼児期の身体活動推進事業</p> <p>【スポーツ健康教育課】</p> <p>幼児が保育所、幼稚園等だけでなく、家庭においても日常的に体を動かして遊ぶ習慣を身に付けられるよう、「親子運動遊び教室」を開催し、親子で体を動かすことの楽しさや心地よさを体験できる機会を提供する。</p> <p>・「親子運動遊び教室」の開催（県内3会場） ・「親子運動遊びポスター」の作成・配布</p>	<p>主に以下のような理由によって、休日に親子で体を動かす機会が少なくなっている（遊び、お手伝い等）。</p> <p>・子どもの体力向上に関する保護者の意識が低い。</p> <p>・テレビゲームの普及等により、体を使った運動遊びの経験が少ない保護者が増えてきている。</p> <p>・親子で運動遊びをする際の参考となる資料が少ない。</p>
<p>遊びを通して健康づくり事業</p> <p>【スポーツ健康教育課】</p> <p>幼児期の運動の基礎を培うため、発達段階に応じた運動遊びを指導できる専門指導者を保育所、幼稚園等に派遣する。</p> <p>※平成26・27年度は「幼児期の身体活動推進事業」内で実施</p>	<p>保育所、幼稚園等において、体力向上に関する意識が低いことや、自分自身が体を使った遊びを十分経験していないこと、養成段階で十分学習できていないことなどの理由により、運動遊びの指導法を理解していない指導者が多い。</p>
<p>園内研修支援事業</p> <p>【幼保支援課】</p> <p>◆園内研修支援 自主的、計画的な園内研修が行われるようにするために、幼保支援課指導主事、幼保支援アドバイザーを派遣し、保育所・幼稚園等が実施する園内研修等の支援を行う。 ・新規公開保育実施園の拡充</p> <p>◆ブロック別研修支援 ブロック内における主体的な実践研修のためのネットワーク化の推進、ミドル職員の育成支援を行うために、県内13ブロックにおける「ブロック別研修会」を開催する。 ・ブロック内の全市町村の参加 ・ミドルリーダーの参加</p>	<p>・保育実践を通した園内研修支援が浸透してきているものの、保育所・幼稚園等で自主的、計画的な園内研修が十分実施されていないため、今後も引き続き市町村や保育所、幼稚園等に積極的にアプローチしていくことが必要である。</p> <p>・保育現場では、正規職員に加え臨時職員が保育を担っているが、研修の機会が十分確保されていないことから、それぞれの地域で実践研修を日常的・継続的に行う仕組みを構築する必要がある。また、各園での研修実施の核となるミドル職員の育成支援の場を設定する必要がある。</p>

実績	
H24	H25
◆「親子運動遊び教室」の開催	
<p>・参加者数 55組 東部会場 16組 中部会場 26組 西部会場 13組</p>	<p>・参加者数 102組 東部会場 58組 中部会場 24組 西部会場 20組</p>
◆保護者等への周知・啓発	
<p>◇ポスター配付 ・県内の全保育所、幼稚園、子育て支援センター等に配付</p>	<p>◇リーフレット配付 ・県内の全保育所、幼稚園、子育て支援センター等に配付</p>
◆専門指導者の派遣	
<p>◇運動遊びの実技研修会（指導者対象） 3園</p> <p>◇親子運動遊び教室等の指導（親子対象） 15園</p> <p>◇運動遊びの出前授業（幼児対象） 28園</p> <p>合計 46園派遣</p>	<p>◇運動遊びの実技研修会（指導者対象） 11園</p> <p>◇親子運動遊び教室等の指導（親子対象） 10園</p> <p>◇運動遊びの出前授業（幼児対象） 26園</p> <p>合計 47園派遣</p>
◆園内研修支援	
<p>・新しく公開保育を実施した園数 13園</p> <p>・園内研修支援 85回（47園）</p>	<p>・新しく公開保育を実施した園数 13園</p> <p>・園内研修支援 104回（56園）</p>
◆ブロック別研修支援	
<p>・実施園 13園</p> <p>・園内研修 90回</p> <p>・公開保育 14回（参加者466名）</p>	<p>・実施園 13園</p> <p>・園内研修 91回</p> <p>・公開保育 15回（参加者515名）</p>

これまでの取組の成果・課題	実施計画	
	H26	H27
<p>【成果】</p> <p>・親子で手軽にできる運動遊びの紹介や、一緒に体を動かすことの楽しさを体験してもらうことは、参加者の今後の活動意欲の向上につながっている。</p> <p>※H25事業実施後 保護者アンケート結果 「親子で体を使って遊ぶ機会を持ちたい」と回答した割合：94.4%</p> <p>・平成25年度は、新聞や広報誌を活用した広報活動を積極的に展開したことにより、申込者数の増加につながった。</p> <p>【課題】</p> <p>・子どもの体力向上に関する保護者の意識を高め、家庭での実践につなげていくためには、運動遊びの体験だけでなく、保護者に対して運動遊びの必要性、子どもの体力の現状等について話をする場面を設定する必要がある。</p>	<p>◆「親子運動遊び教室」の開催</p> <p>・県内3会場で開催</p> <p>◆保護者等への周知・啓発</p> <p>◇「親子運動遊びシート（仮称）」の作成・配布</p> <p>◇新聞、広報紙等の活用 ・運動遊びの必要性、子どもの体力の現状等</p> <p>・各家庭で日常的に実践できるようチェック欄を設定</p>	<p>◆休日等に家庭で体を動かして遊ぶ親子が増える。</p> <p>◇事業実施後の保護者アンケートにおいて、以下を達成する。</p> <p>・「幼児期の運動遊びの必要性、子どもの体力の現状等について理解できた」と回答する割合⇒90%以上</p> <p>・「親子で体を使って遊ぶ機会を持ちたい」と回答する割合⇒90%以上</p>
<p>【成果】</p> <p>・運動遊びに関する理論について研修する機会を提供することで、指導者の指導力を高めることができてきた。</p> <p>・幼児に体を動かすことの楽しさを味わわせることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>・指導者が、幼児期における運動遊びの必要性や子どもの体力の現状について学ぶ機会を、継続して提供していく必要がある。</p>	<p>◆専門指導者の派遣</p> <p>◇運動遊びの実技研修会（指導者対象）</p> <p>◇親子運動遊び教室等の指導（親子対象）</p> <p>◇運動遊びの出前授業（幼児対象）</p> <p>※指導者に対して、運動遊びの必要性、子どもの体力の現状等について話をする場面を設定</p>	<p>◆保育所、幼稚園等において、発達段階に応じた運動遊びが実施され、体を動かして遊ぶ幼児が増える。</p> <p>◇事業実施後の指導者アンケートにおいて、以下を達成する。</p> <p>・「幼児期の運動遊びの必要性、子どもの体力の現状等について理解できた」と回答する割合⇒90%以上</p> <p>・「園の取組、指導者、子どもについて、事業実施後に変容が見られた」と回答する割合⇒90%以上</p>
<p>【成果】</p> <p>・ブロック別研修支援の重点化を図ったことにより、年間計画に基づく園内研修の充実が見られる。また、今後の研修の継続に向けた意識も高い。</p> <p>※園内研修実施後のアンケート結果（H25）今後も引き続き園内研修を実施する100%</p> <p>・研修終了後に個人の振り返りを毎回行ったことで、研修内容の積み上げと保育実践力の向上につながっている。</p> <p>・ミドルリーダーの参加と市町村との連携により、ブロック別研修会への参加意欲の向上が見られる。</p> <p>※参考データ（H25） 公開保育への市町村参加率 100% ミドルリーダーの参加率 100%</p> <p>【課題】</p> <p>・市町村によって研修への理解・協力が温度差がある。</p> <p>・臨時職員を含む全職員での研修が困難なため、組織全体での実践力向上が難しい園がある。</p> <p>・より効果的な研修支援となるよう、実施園の実態を把握したうえで意図的、計画的に支援を行っていく必要がある。</p>	<p>◆園内研修支援</p> <p>・新しく公開保育を実施する園数 13園</p> <p>・園内研修支援要請に応じて実施</p> <p>◆ブロック別研修支援</p> <p>・実施園 13園</p> <p>・園内研修支援要請に応じて実施</p> <p>・公開保育 13回以上</p> <p>※引き続きブロック別研修支援に重点を置いた取組を推進</p> <p>※実施園の実態を把握したうえで意図的、計画的な支援を実施</p>	<p>◆幼稚園教育要領、保育所保育指針に基づく保育についての理解が深まることも自主的、計画的な園内研修が実施されるようになる。</p> <p>◆研修の中核となる職員が育ち、園と園や市町村を超えた実践研修や公開保育が定期的に行われるようになる。</p> <p>〈園内研修〉 ・新たな園への園内研修支援実施園数 52園以上 ・支援回数 520回以上</p> <p>〈ブロック別研修〉 ・公開園 52園以上 ・公開保育への市町村参加率 100% ・ミドルリーダー参加率 100%</p>

3) 学級経営の充実

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>温かい学級づくり応援事業</p> <p>【心の教育センター】</p> <p>すべての小・中学校の教職員が、児童生徒に対する理解をより深めるために Q-U を活用できるよう支援を行うことで、子どもたちが安心して学校生活を過ごすことができる温かい学級づくりを応援する。</p> <p>・学級経営の基本を理解した「学級づくりリーダー」の養成</p> <p>・市町村と連携し、校内研修等での学級づくりリーダーへの継続したサポートを行う。</p> <p>・Q-U 活用重点支援地域への集中的な支援を行うことで、生徒指導上の諸問題の改善を図る。</p>	<p>・高知県の生徒指導上の諸問題に関する課題は、改善傾向にあるものの依然として厳しい状況にある。</p> <p>・子どもたちの学級生活の満足度を向上させるために、Q-U アンケート等を活用し、学級経営力を向上させる必要がある。そのためには、各市町村において学級経営のリーダーとなる、より専門性の高い人材を育成しなければならない。</p> <p>・生徒指導上の諸問題の予防に効果が認められるQ-U アンケートは、県内の小・中学校に普及し、活用も進んできたが、教員・学校でその活用に差が生じている。</p>
<p>H26 新規</p> <p>学級づくりリーダー活用推進事業</p> <p>【心の教育センター】</p> <p>各市町村が主体となり、温かい学校・学級づくりを進めるために、これまでに養成した「学級づくりリーダー」を活用し、各校の学級経営力の向上を図るとともに、「学級づくり地域リーダー」の養成・活用を通し、市町村全体の学級経営力向上を図る取組を推進する。</p>	<p>・不登校をはじめとする生徒指導上の諸問題は、依然として厳しい状況が続いている。</p> <p>・「学級づくりリーダー」の個人的スキルが向上し、在籍校では不登校児童生徒の出現率が減少するなどの効果が見られたが、市町村単位での取組の広がりには至っておらず、今後はリーダーを中心に地域の学校全体の学級経営力を高める必要がある。</p>

実績	
H24	H25
◆「学級づくりリーダー」の養成	
・学級づくりリーダー養成研修会を6回連続講座として県内3会場で開催し、61名のリーダーを養成	・60名のリーダーを養成 ・第4回は3年間のリーダー181名全員を対象に開催
◆「学級づくりリーダー」への継続したサポート	
・サポート回数：延べ113回	・サポート回数：延べ118回
◆重点支援地域への集中的な支援	
・hyper-QU 配付：888部 ・県外・県内講師の派遣：5回 ・指導主事による校内研修等支援：16回	・hyper-QU 配付：867部 ・県外・県内講師の派遣：7回 ・指導主事による校内研修等支援：25回
◆市町村におけるQ-Uの主体的な活用	
・学校実施率：100%	・学校実施率：100%

これまでの取組の成果・課題	実施計画					
	H26	H27				
<p>【成果】</p> <p>・Q-U アンケートは、県内すべての小・中学校で活用されるようになった。</p> <p>・「学級づくりリーダー」に対する Q-U 活用や学級経営に関する意識調査の結果、すべての項目について有意に上昇している。また、「学級づくりリーダー」の在籍校は、それ以外の学校より不登校発生率の減少が大きい。</p> <p>・重点支援地域における教職員の Q-U 活用意識が向上し、学級生活満足群に位置する児童生徒の割合が増加した。</p> <p>※学級生活満足群の割合の変化（H24 調査）</p> <table border="1"> <tr> <td>1回目(6月)</td> <td>2回目(11月)</td> </tr> <tr> <td>49.9%</td> <td>59.2%</td> </tr> </table> <p>（小学校8校 児童数 166 名、中学校2校 生徒数 339 名を対象に調査）</p> <p>【課題】</p> <p>・不登校をはじめとする生徒指導上の諸問題は、依然として厳しい状況がある。</p> <p>・「学級づくりリーダー」の取組が、市町村単位での取組の広がりには至っていない現状がある。今後は、リーダーを中心として地域の学校全体の学級経営力を高める必要がある。</p>	1回目(6月)	2回目(11月)	49.9%	59.2%	<p>・H25 で事業終了</p> <p>・H26 以降は、各市町村における学級経営力の向上に向けた主体的な取組を推進するために、「学級づくりリーダー」の活動のフォローアップを行うとともに、「学級づくり地域リーダー」の養成・活用を行う。</p> <p>↓</p> <p>「学級づくりリーダー活用推進事業に移行」</p>	<p>◆Q-U を活用した学級経営を支援する「学級づくりリーダー」を 180 名養成する。</p> <p>◆重点支援地域における Q-U アンケート調査結果において、学級生活満足群に位置する児童生徒の割合を増加させる。</p>
1回目(6月)	2回目(11月)					
49.9%	59.2%					
<p>◆「学級づくりリーダー」のステップアップ・活用</p> <p>◇これまで養成した 181 名の「学級づくりリーダー」を対象に、学級経営力向上のための学級経営支援講座を実施（年1回）⇒在籍校で普及・実践</p> <p>・学級経営のスタンダードの普及・徹底を図るために「学級経営ハンドブック」を活用</p> <p>◆「学級づくり地域リーダー」の養成・活用</p> <p>◇温かい学校・学級づくりを市町村で推進する核となる人材を年間17~18名養成</p> <p>・学級づくり地域リーダー養成講座の開催</p> <p>・指導主事による継続的サポート</p> <p>2年間ですべての市町村・組合に対応できる人数を養成</p>	<p>◆「学級づくりリーダー」が、学級経営ハンドブック等に基づく研修内容を在籍校で普及・実践する。</p> <p>・研修内容の普及・実践率：100%</p> <p>◆「学級づくり地域リーダー」35 名を養成し、各市町村における学級経営力の向上に向けた活動*を推進する。</p> <p>・活動回数：1 人あたり年間2回以上</p> <p>※各市町村における研修等の講師、管内小・中学校の学級経営への助言など</p>					

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>学級経営推進事業</p> <p>【人権教育課】</p> <p>学校における児童生徒の生活のベースとなる「学級」の重要性を認識し、全教職員が「学級経営」の視点をもって、組織的に教育活動を実践ができるようにするために、学級経営の基本的な考え方、手法、事例等をまとめた「学級経営ハンドブック」を作成し、主に以下の研修を通してその普及・活用を図る。</p> <p>①学級づくりリーダー対象の研修 ②学級づくりリーダーによる市町村での研修 ③学校の校内研修 ④教育センターや教育事務所での年次研修 ⑤生徒指導主事会等における研修</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各学校において、教職員間で、学級経営の意義が十分共有されていない。 各教育活動と学級経営の関連付けが十分でないため、組織的な学級経営の実践に至っていない。

実績	
H24	H25
◆「学級経営ハンドブック」の作成・配付	
◇小学校版・中学校版の作成・配付	◇高等学校版の作成・配付
・全公立小・中学校管理職及び教諭に配付	・全公立高等学校の管理職及び教諭に配付
<p>ハンドブックの主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 学級経営に関する留意点 教科や教科外の様々な教育活動と関連付けた学級経営の手法 効果的な取組事例 など 	

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県教育委員会事務局各課が連携し「学級経営ハンドブック」を作成・配付したことにより、広く教員に対して学級経営のスタンダードを提示することができた。 教育センターにおける年次研修等に「学級経営ハンドブック」の活用を取り入れたことで、徐々にではあるが、学級経営のスタンダードに対する教員の理解を深めることができています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 依然として自己流の学級経営を行っている教員がおり、体系的な学級経営が十分に行われていないことから、学級経営の基本的な考え方の普及・定着に向けた取組を一層進めていく必要がある。 	<p>◆「学級経営ハンドブック」の普及・活用</p> <p>◇学級づくりリーダーの活用</p> <p>・学級づくりリーダーを対象とした学級経営支援講座における学級経営ハンドブックの活用</p> <p>・学級づくりリーダーによる所属市町村・学校における研修の実施</p> <p>◇校内研修での活用</p> <p>・指導主事を講師として派遣</p> <p>◇年次研修での活用</p> <p>・初任者研修、2年経験者研修で活用</p> <p>◇生徒指導主事会等における周知・啓発</p> <p>・ハンドブックの説明、校内研修等での活用促進</p>	<p>◆校内研修において「学級経営ハンドブック」を活用した学校の割合を45%以上にする。</p>	

4) ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系の拡充

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>教員の資質・指導力向上のための人材育成の在り方</p> <p>【教育センター】</p> <p>教員の資質・指導力の向上と、学校でのより組織的・計画的な人材育成の推進のために、次の取組を行う。</p> <p>◆本県の教員の資質・指導力の向上のため、人材育成の在り方について、県内・外の有識者や学校関係者による検討委員会を設置し検討を行う。</p> <p>◆検討委員会の報告を受け人材育成の基本的な方向性に基づき、次の内容を計画的に実施する。</p> <p>◇高知県教員人材育成計画の策定 ・「高知県の教員スタンダード」（採用から5年、10年までに身に付けるべき到達目標）の策定 ・若年教員の集中的な育成 ・指導主事等の計画的な養成と配置 ・次世代の学校リーダーの意図的、計画的な養成 ・マネジメント力の体系的な育成</p> <p>◇学校のOJTの充実、OJTとOff-JTとの関連強化</p> <p>◇大学等との協働</p> <p>※OJT：On the Job Training の略で、日々の仕事を通じて、上司や先輩が、部下や後輩に対して、あるいは、教員同士が協働して、職務に必要な能力を育成していく過程のこと</p> <p>※Off-JT：Off the Job Training の略で、職場外研修のこと</p> <p>※SD：Self Development の略で、自己啓発のこと</p>	<p>◆OJT：学校の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マネジメント手法による管理職の指導が十分にできていない。（校長の中で、管理職研修プログラム（教頭の組織マネジメント研修）修了者の占める割合は約12%） ・学校の教職員の年齢構成にばらつきがあり、体系的な指導が難しい。 ・各教科一人配置の小規模校が多く、同僚間での切磋琢磨や先輩からの指導の機会が少ない。 ・先輩が後輩を「教える」といった文化そのものが衰退している。 <p>◆Off-JT：教育センターの現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育センターの研修は、初任者研修や10年経験者研修といった法定研修が中心で、任意での教科等専門研修が十分でない。 ・OJTを高めるための研修は、研究主任を中心としたものに限られ、主任層の力量向上を図る研修が必要である。 ・各教科における「思考力・判断力・表現力の育成」のためには、教員の指導力の向上が急務である。 ・特別な支援が必要な子どもたちへの対応策や個別的な支援が学校経営上必要不可欠である。 ・新しい教授法やカリキュラム開発、課題解決等のための研究機能が弱い。 ・県教委各課・教育事務所、心の教育センターとの役割分担と連携の強化が必要である。 <p>◆SD：自己啓発の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員自らが「学ぶ」姿勢を持ち続けるための自己開発の仕掛けや仕組みが弱い。 ・県内に自己啓発の機会・場が少なく、県外に出向くには経済的・物理的負担も大きい。 ・土佐教育研究会や高知県高等学校教育研究会等の教育研究団体の活動が停滞傾向にあり、活性化が必要である。

実績	
H24	H25
<p>◆検討委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討委員 9名（大学教授、市町村教育長、公立中・高等学校長、NPO関係者等で構成） ・開催回数 7回 ・検討内容 高知県の教員の現状と課題、あるべき姿、検討項目と検討の視点、取組の方向など ・検討委員会の報告書の作成 <p>↓</p> <p>「教員の資質・指導力の向上のための人材育成の在り方検討委員会 報告書」（H25.2月）</p> <p>※報告書に挙げられた「人材育成の基本的な方向性」に基づき、順次取組を実施</p>	<p>◆「高知県の教員スタンダード」の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省委託事業を受け、県内3大学と協働して実施 ・高知大学教育学部と研究チームを設置 ・「高知県の教員スタンダード」の策定（H26.2月） <p>◆学校のOJTの充実、OJTとOff-JTとの関連強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇学校コンサルチーム派遣事業 ・支援校：小学校3校 ・学校経営専門チーム（3名）と学校経営のアドバイザー（1名）による指導・助言 <p>◆大学等との協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇教職実践演習の実施（高知大学） ・指導主事等14名派遣（9教科） ・授業づくりの基礎・基本、模擬授業等 〈高知県立大学〉 ・指導主事等9名派遣 ・授業づくりの基礎・基本及び防災教育、英・国・家の模擬授業等 〈高知工科大学〉 ・指導主事等1名派遣 ・授業づくりの基礎・基本、模擬授業等

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標			
	H26	H27				
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県の教員が採用後から10年終了までに身に付けるべき資質能力を4領域8能力50項目の到達目標として整理した「高知県の教員スタンダード」を作成することができた。 ※身に付けるべき資質能力（4領域8能力） <table border="1"> <tr> <td>4領域</td> <td>学級・HR経営、学習指導、チームマネジメント、セルフマネジメント</td> </tr> <tr> <td>8能力</td> <td>集団を高める力、一人ひとりの能力を高める力、授業実践・改善力、専門性探究力、協働性・同僚性の構築力、組織貢献力、自己管理能力、自己変革力</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・学校コンサルチーム派遣事業の支援校では、校長のリーダーシップの向上に伴い、ミドル層の意思形成力が高まり、内発的な改善力のある組織へと変容しつつある。また、児童の努力や成長を励まし認める取組を継続してきたことで、児童の自己肯定感や教職員への信頼度が年度当初よりも高まっている。 ・3大学に開設されている教職実践演習への指導主事等の派遣を通して、各大学との連携が深まった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高知県の教員スタンダード」に基づく取組の点検・評価や、教育センター等のOff-JT研修と学校でのOJT研修との役割や研修内容の整理など、学校での実践研究を通じた「高知県の教員スタンダード」の活用方法について検証する必要がある。 ・学校コンサルチーム派遣事業の支援校での取組を普及・啓発する仕組みが不十分である。 ・大学等と協働した取組を進めるにあたっては、各大学と個別に調整を行う現在の方法では事務処理等に時間がかかることから、共通窓口を設置することが必要である。 	4領域	学級・HR経営、学習指導、チームマネジメント、セルフマネジメント	8能力	集団を高める力、一人ひとりの能力を高める力、授業実践・改善力、専門性探究力、協働性・同僚性の構築力、組織貢献力、自己管理能力、自己変革力	<p>◆若年教員の集中的な育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究指定校を設置し指導体制の在り方について調査研究を実施 <p>◆次世代の学校のリーダーの意図的・計画的な育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇高知「志」教師塾の実施 ・中堅層の教諭・指導主事等12名 ・集合研修5日、宿泊研修2泊3日 <p>◆マネジメント力の体系的な育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに応じた（35、45、55歳を対象）マネジメント研修の実施 <p>◆学校のOJTの充実、OJTとOff-JTとの関連強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇学校コンサルチーム派遣事業 ※詳細はP.33参照 ◇新任研究主任と管理職を対象としたユニット型研修の実施 ◇ケーススタディ等、新たな研修方法を検討 ◇学校のOJTを充実するための研修プログラムを開発 <p>◆大学等との協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇教職実践演習の実施（高知大学） ・指導主事等を派遣 ・授業づくりの基礎・基本、模擬授業等 〈高知県立大学〉 ・指導主事等を派遣 ・授業づくりの基礎・基本 ・教科の模擬授業等 〈高知工科大学〉 ・指導主事等を派遣 ・授業づくりの基礎・基本、模擬授業等 	<p>◆「教員の資質・指導力の向上のための人材育成の在り方検討委員会」の提言を踏まえ、若年教員（採用4年目までの教員）を中心に、本県教員の資質・指導力を向上させる。</p> <p>◇若年教員の集中的な育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高知県の教員スタンダード」に基づいた評価システムにかかわる自己到達目標達成率70%以上（平成27年度末） ・平成26年度末までに、初任者研修配置校研修に係るOJTプログラムの開発及び評価システムの構築 <p>◇次世代の学校リーダーの意図的・計画的な育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修終了1年後のアンケート調査で、自己変革があったと回答する塾生及び所属長が60%以上 <p>◇マネジメント力の体系的な育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修終了後のアンケート調査において、満足度・意欲度が4段階評価で平均3.2以上 ・研修事後の校長評価が、事前評価より平均0.5ポイント以上上昇
4領域	学級・HR経営、学習指導、チームマネジメント、セルフマネジメント					
8能力	集団を高める力、一人ひとりの能力を高める力、授業実践・改善力、専門性探究力、協働性・同僚性の構築力、組織貢献力、自己管理能力、自己変革力					

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>若年教員育成プログラム 【教育センター】</p> <p>若年教員の実践的指導力及びセルフマネジメント力を育成するために、臨時的任用教員から4年経験者までの研修を体系化し、若年教員育成プログラムとして次の研修を実施する。</p> <p>◆臨時的任用教員研修 ◇ステージⅠ 初めて1年の見込みで臨時的任用教員となった者を対象に研修を実施 ◇ステージⅡ 臨時的任用教員のうち、30歳以下の経験者を対象に研修を実施</p> <p>◆初任者研修 授業づくりや児童生徒理解の基礎基本を学ぶとともに、使命感を養い、幅広い知見を習得する研修を実施</p> <p>◆2年経験者研修 児童生徒理解に基づいた授業実践力や学級経営力の向上を目指した研修を実施</p> <p>◆3年経験者研修 学習評価を生かした授業実践力や学級経営における実践的指導力の定着を目指した研修を実施</p> <p>◆4年経験者研修 授業実践研究を中心に授業改善の視点をもった授業実践力及びセルフマネジメント力の向上を目指した研修を実施</p> <p>◆チーム協働研修 チームで協働する研修を通して、同僚性を発揮することのできる教員の育成を目指した研修を実施（採用1～3年目及び10年目の教員を対象）</p>	<p>・大量退職に伴い若年教員が増加する。 ≫今後10年間で教職員数の約36%が退職（H23.5月時点）</p> <p>・採用年齢は平均28歳で、10年後には中堅教職員として学校運営に参加し、中核となる必要がある。</p> <p>・若年教員の傾向として、教育公務員としての自覚やコミュニケーション力の不足、一人で課題を抱え込むなどチームで対応する力が弱い。</p>

実績	
H24	H25
◆臨時的任用教員研修【3日】	
◇ステージⅠ（2日） ・受講者数 123名	◇ステージⅠ（2日） ・受講者 139名
◇ステージⅡ（1日） ・受講者数 59名	◇ステージⅡ（1日） ・受講者 85名
◆初任者研修【18日】（配置校研修150時間）	
◇基礎研修 ◇授業基礎研修 ◇宿泊研修 ◇チーム協働研修 ◇事務所研修 ◇県立学校研修 ・受講者数 113名 （小：24 中：37 高：34 特：18）	◇基礎研修 ◇授業基礎研修 ◇宿泊研修 ◇チーム協働研修 ◇事務所研修 ◇県立学校研修 ・受講者数 83名 （小：28 中：16 高：24 特：15） ・高知市 中学校 16名 ※教科研修のみ
◆2年経験者研修【7日】	
◇共通課題研修 ◇授業実践研修 ◇チーム協働研修 ◇教育事務所研修 ◇県立学校研修 ・受講者数 106名 （小：29 中：34 高：27 特：16）	◇共通課題研修 ◇授業実践研修 ◇チーム協働研修 ◇教育事務所研修 ◇県立学校研修 ・受講者数 111名 （小：23 中：37 高：34 特：17）
◆3年経験者研修【4日】	
◇授業実践研修 ◇チーム協働研修 ・受講者数 78名 （小：23 中：27 高：17 特：11）	◇授業実践研修 ◇チーム協働研修 ・受講者数 124名 （小：32 中：38 高：34 特：20）
◆4年経験者研修	
◇授業実践研修 ・受講者数 51名 （小：15 中：18 高：11 特：7）	
◆チーム協働研修【3日】初・2・3・10年	
◇チーム協働研修①（初任・3年・10年） ・受講者数 326名 ・学校組織マネジメント等	◇チーム協働研修①（初任・3年・10年） ・受講者数 279名 ・学校組織マネジメント等
◇チーム協働研修②（初任・2年・10年） ・受講者数 322名 ・模擬授業及び研究協議	◇チーム協働研修②（初任・2年・10年） ・受講者数 270名 ・模擬授業及び研究協議
◇チーム協働研修③（初任・10年） ・受講者数 215名 ・PTA、企業との連携等	◇チーム協働研修③（初任・10年） ・受講者 159名 ・PTA、企業との連携等

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標
	H26	H27	
<p>【成果】 ・若年教員研修対象者を経年で見えていくことで、若年教員の課題がより明確になり、その課題に対応した研修の実施や個への対応を行うことができるようになった。特に、授業へのサポートが必要な初任者、2年経験者に対して個別の支援ができた。</p> <p>・チーム協働研修では、異年次の教員に役割を与え、協働で行う内容を実施することで主体的な学びが生まれ、チームで対応することの必要性などを考える場となった。また、若年教員自身がモデルとなる教員像の具体を意識することができたことから、将来に向けての意欲につながった。</p> <p>・「教員の資質・指導力の向上のための人材育成の在り方検討委員会」の報告を基に、計画的・段階的な教員の資質能力の向上を目指すための指標となる「高知県の教員スタンダード」を策定することができ、今後の若年教員育成プログラムの見直しを図ることができるようになった。</p>	<p>◆臨時的任用教員研修</p> <p>◇ステージⅠ（2日） ◇ステージⅡ（1日）</p> <p>◆初任者研修【18日】</p> <p>◇基礎研修 ◇授業基礎研修 ◇宿泊研修 ◇チーム協働研修 ◇事務所研修 ◇県立学校研修</p> <p>・「高知県の教員スタンダード」に基づくOJT研修プログラムの開発 ・「高知県の教員スタンダード」に基づいた評価システムの構築 ・OJT研修ハンドブックの作成 ・初任者研修配置校研修における指導体制の在り方について検討</p> <p>◆2年経験者研修【7日】</p> <p>◇共通課題研修 ◇授業実践研修 ◇チーム協働研修 ◇教育事務所研修 ◇県立学校研修</p> <p>◆3年経験者研修【4日】</p> <p>◇授業実践研修 ◇チーム協働研修</p> <p>◆4年経験者研修【3日】</p> <p>◇授業実践研修</p> <p>◆チーム協働研修【2日】</p> <p>◇チーム協働研修①（初任・3年・10年） ◇チーム協働研修②（初任・2年・10年）</p>	<p>◆若年教員育成プログラムにおける「高知県の教員スタンダード」評価項目に関わる自己目標達成率を70%以上にする。</p> <p>◆教科指導ハンドブック等の活用率を70%以上にする。</p>	
<p>【課題】 ・「高知県の教員スタンダード」に基づいた各年次の評価項目の作成及び若年教員研修における研修内容の見直しを行う。</p> <p>・センター等研修と校内研修とのより有機的な関連を図るための具体的な支援策と、配置校における初任者への指導体制の在り方について検討する。</p>			

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>校内研修を活性化させるためのリーダー育成研修</p> <p>【教育センター】</p> <p>より組織的・実践的な校内研修を行うために、研究主任等のミドルリーダーを対象に校内研修等の企画・運営スキルやチーム・マネジメント力を高めるための研修を実施する。</p> <p>◆対象 ・初めて研究主任になった教員 ・校長推薦された教員（研究主任、教務主任、学年主任等）</p> <p>◆実施方法 ・研究主任の職務を中心とした講義・演習 ・実践事例紹介（ポスターセッション） ・実践発表 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 校内研修の手法や研究の推進方法については、研究主任を中心に研修を進めているが、毎年、研究主任が4割程度入れ替わっている。 校内研修は計画的に実施されているが、日々の実践とのつながりが弱く、十分な成果となっていない。 校内研修の活性化のためには、研究主任以外の学校の核となる人材の育成が必要である。
<p>出張保育セミナー</p> <p>【教育センター】</p> <p>保育者の乳幼児理解の促進及び実践的指導力の向上に向け、より多くの保育士や幼稚園教員及び臨時職員等が参加しやすい研修機会を提供するために、県内の各地域で出前研修を実施する。</p> <p>◆対象 ・保育士、幼稚園教員、臨時職員、その他保育関係者等</p> <p>◆実施方法 ・市町村に出向き、研修を実施 ・地域の実情に合わせて開始時間等を設定 ・演習を中心とした研修内容を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研修への参加状況は、市町村によって格差があり、保育者全体の約25%しか参加していない。研修参加者の多くは正規職員であり、平成23年度は962名となっている。 本県では保育者全体の約9割が保育士であるが、センターで実施されている法定研修は幼稚園教員を中心とする研修であるため、保育所からの参加が難しい状況となっている。 <p>≫保育士・幼稚園教員数（H23.4月） 保育士 3,549名 幼稚園教員 406名</p> <p>≫保育所の職員構成（H23.4月） 正規職員 42.8%（1,520名） 臨時職員 39.0%（1,384名） パート職員 18.2%（645名） 半数以上は臨時的雇用の職員である。</p>

実績	
H24	H25
◆研修の実施	
<p>◇受講者数 ・新任研究主任 99名 ・校長推薦者 41名</p> <p>◇研修日数 3日</p> <p>◇研修内容 ・研究主任の職務を中心とした講義・演習 ・組織マネジメントやコーチングなどの講義・演習 ・実践事例紹介（ポスターセッション）</p>	<p>◇受講者数 ・新任研究主任 99名 ・校長推薦者 7名</p> <p>◇研修日数 3日</p> <p>◇研修内容 ・研究主任の職務を中心とした講義・演習 ・実践発表 ・校内研修活性化の分析等の講義・演習 ・実践事例紹介（ポスターセッション）</p>
◆研修の実施	
<p>◇5会場実施 安芸市、香美市、本 山町、土佐市、四万 十市</p> <p>◇受講者数 152名 ・保育士 132名 ・臨時的雇用職員保育者 91名</p> <p>◇研修内容 「乳幼児理解と保育の計画」 (講義) ・保育の計画 ・指導計画の作成 (演習) ・ビデオによる幼児の記録を視聴後、記録の作成 ・保育計画の作成</p>	<p>◇7会場実施 東洋町、北川村、大 豊町、須崎市、宿毛 市、黒潮町</p> <p>◇受講者数 185名 ・保育士 172名 ・臨時的雇用職員保育者 88名</p> <p>◇研修内容 「乳幼児理解と保育の計画」 (講義) ・保育の計画 ・指導計画の作成 (演習) ・ビデオによる幼児の記録を視聴後、記録の作成 ・保育計画の作成</p>

これまでの取組の成果・課題	実施計画	
	H26	H27
<p>【成果】 ・新任研究主任は、本研修により得たスキルが自校の校内研修を進めるうえでの課題解決に一定つながったと感じている。</p> <p>≫受講者による自己評価結果（6段階） 研修の計画化 4.2 課題の共有化 4.6 協議内容の焦点化 4.9 研修成果の可視化 4.6</p> <p>・全受講者が12月末に発表した校内研修の取組をもとに、年間を見通した計画的・組織的な校内研修のマニュアルを作成することができた。</p> <p>・校長は、新任研究主任のスキルアップにより、校内研修が系統的・計画的に実施できたと評価している。</p> <p>≫受講者の所属校の校長評価結果（4段階） 系統的・計画的に実施できた 3.2 学校としての教育力の向上につながった 3.1</p> <p>【課題】 ・研究主任の約4割が入れ替わっている状況が続いているため、校内研修の手法や研究の推進方法について、継続して研修を実施する必要がある。</p> <p>≫新任研究主任の割合（高知市を除く） H24 37.5% H25 40.4%</p> <p>・新任研究主任が、自身のスキルが向上したと実感できるようにするため、管理職等の支援により校内の組織的な研究体制を構築することが必要である。</p>	<p>◆研修の実施</p> <p>◇対象 (悉皆) ・新任研究主任 ・教頭（新任研究主任所属校） (校長推薦) ・研究主任、教務主任、学年主任等</p> <p>◇研修日数 3日 ・新任研究主任と管理職（教頭）を対象としたユニット型研修1日を含む</p> <p>◇研修内容 ・研究主任の職務を中心とした講義・演習 ・校内研修活性化の分析等の講義・演習 ・実践事例紹介（ポスターセッション） ・自校の校内研修のPDCAサイクルを取り上げて協議</p>	<p>◆研修の実施</p> <p>・「乳幼児理解」の講座を9会場実施</p> <p>・「発達障害等の理解」の講座を新たに設け5会場実施</p> <p>◆広報活動の充実</p> <p>・研修成果について、ポスター等を作成し、市町村主管課や市町村教育委員会等へ積極的に広報を行う。</p>
<p>【成果】 ・これまで臨時的雇用保育者の研修への参加機会は少なかったが、本研修を実施することで全臨時的雇用保育者の約15%が受講することができた。また、全受講者のうち、臨時的雇用保育者の割合は53.7%と高い。</p> <p>・地域開催や土曜日開催など、研修方法の工夫により、全市町村の約8割が本研修に参加することができた。</p> <p>・研修内容について、受講者の満足度は高く、研修後の実践率も高いことから、効果的な研修を実施できていると考える。</p> <p>≫研修直後のアンケート調査結果 受講者の満足度の平均値 3.5（4段階）</p> <p>≫研修実施一定期間後のアンケート結果 研修内容の活用率 70%</p> <p>【課題】 ・臨時的雇用保育者の参加の増加は見られるものの、正規職員を優先して研修に出席させる傾向がある。</p> <p>・臨時的雇用保育者は、活動記録や日案を作成する力や特別支援教育に関する基礎知識が十分ではなく、研修もできていない。</p>	<p>◆保育士の乳幼児理解を深め、実践的指導力を向上させる。</p> <p>◇乳幼児理解 ・4年間で保育士の受講者数を750名以上とし、保育士の研修参加率を25%とする。 ・臨時的雇用保育者数200名以上 ・研修直後のアンケート結果で理解度及び活用意欲の評価3.3以上 ・研修実施一定期間後のアンケート結果で研修内容活用割合80%以上</p> <p>◇発達障害等の理解 ・2年間で保育士の受講者数を350名以上 ・研修直後のアンケート結果で理解度及び活用意欲の評価3.2以上</p>	

5) 発達障害等のある子どもへの支援・指導の充実

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>特別支援教育を柱に据えた事業</p> <p>【特別支援教育課】</p> <p>◆発達障害等のある子どもの特性に応じた分かりやすい授業実践力の向上を図るために、平成 24 年度に作成した「すべての子どもが『分かる』『できる』授業づくりガイドブック」を活用した授業改善を行う。</p> <p>◆保育所・幼稚園、小学校、中学校、高等学校間で、これまで行ってきた指導や支援を引き継ぐ仕組みをつくり、普及を図る。</p> <p>◆「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」に基づく取組を加速させるために、中学校区を指定し、特別支援教育を柱に据えた学校づくりに向けて、集中的に学校等を支援する。</p> <p>※平成 24～25 年度は『「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」推進事業』として実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害等、通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズのある児童生徒数は、年々増加する傾向にある。 個別の指導計画の作成率は、各校種共に年々高くなっているが、指導計画に基づいた授業改善に結び付いていない。 発達障害等のある幼児児童生徒の支援内容に関する各校種間の引き継ぎは、まだ十分に行われていない。
<p>発達障害等指導者実践講座</p> <p>【教育センター】</p> <p>「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」に基づき、発達障害等のある子どもの特性に応じた指導や、校内支援体制の強化を図るために、特別支援教育学校コーディネーターをサポートできる教員を養成する。</p> <p>◆対象 ◇ステージⅠ 採用 5 年以上の小・中学校の通常の学級担当教員で、学校長が推薦する者 ◇ステージⅡ ステージⅠを受講修了した者</p> <p>◆実施方法 発達障害の事例研究を中心とした具体的で実践的な研修を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害等通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズのある児童生徒数は、年々増加傾向にある。 特別支援教育の体制整備は、ほぼ完了している状況であるが、各校における「個別の指導計画」の作成はまだ十分ではない。 子どもたちの実態を把握し、特性に応じた指導・助言ができる教員を育成し、支援体制を強化する必要がある。

実績	
H24	H25
◆ユニバーサルデザインの授業づくりガイドブックの作成・配付	
<ul style="list-style-type: none"> 「すべての子どもが『分かる』『できる』授業づくりガイドブック」の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 保育所・幼稚園等、小・中、高等学校、特別支援学校の各学校に送付
◆引き継ぎシートの作成・普及	
<ul style="list-style-type: none"> 「就学時引き継ぎシート」の周知と普及（幼保-小） 小学校から中学校、中学校から高等学校へ支援を引き継ぐ「支援引き継ぎシート」の様式の作成（小-中、中-高） 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育長会、地区別小中学校長会、県立校長会で周知・説明 各学校等に支援引き継ぎシート例を送付
◆中学校区を指定した実践研究の実施	
<ul style="list-style-type: none"> 中部 1 中学校区を指定（2 年間） ユニバーサルデザインに基づく研究授業の実施 研究発表会の実施 65 名参加 	
◆研修の実施	
<p>◆ステージⅠ</p> <p>◇受講者数 12 名</p> <p>◇研修日数 2 日</p> <p>◇研修内容 〈共通研修（1 日）〉 ・発達障害等のある子どもの実態把握と指導方法 ・子どもの課題に応じた支援の在り方</p> <p>〈選択研修（1 日）〉 （①～③のうち1つを選択） ①思春期の発達障害の理解と支援 ②発達障害のある子どもの行動の見方とその支援 ③LD の子どもの認知特性に応じた指導</p>	<p>◆ステージⅡ</p> <p>◇受講者数 12 名</p> <p>◇研修日数 3 日</p> <p>◇研修内容 ・LD の子どもの認知特性に応じた指導 ・発達障害等のある子どもの実態把握と指導方法 ・子どもの課題に応じた支援の在り方</p> <p>◆ステージⅢ</p> <p>◇受講者数 10 名</p> <p>◇研修日数 2 日</p> <p>◇研修内容 ・行動評価に基づいた実態把握 ・校内支援の在り方 ・事例を通じた支援方法の検討</p>

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業づくりに活用できるガイドブックの作成・配付を行い、年次研修や校内研修会で活用してきたことで、その普及が進んできている。 校種間の支援を引き継ぐために、幼保-小、小-中、中-高で利用できる引き継ぎシートを作成し、教育長会、校長会、指導事務担当者会等で活用方法等について周知を図ることができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達障害等のある子どもの特性に応じたユニバーサルデザインに基づく授業づくりを推進するために、ガイドブックを活用した実践例等を広く普及する必要がある。 校種間における支援の引き継ぎの充実を図るためには、作成した引き継ぎシートの活用を促進するとともに、引き継ぎに対する保護者の理解を深めていく必要がある。 特別支援教育を柱に据えた事業の指定校区では、ユニバーサルデザインに基づく研究授業の実施等が着実に進んでいるが、1 中学校区のみ指定では、県内全域に取組が広がりにくい。 	<p>◆ユニバーサルデザインの授業づくりガイドブックの活用促進</p> <p>◇特別支援教育学校コーディネーター研修会の実施(悉皆)</p> <p>・ガイドブックを活用した研究授業の実施</p> <p>・引き継ぎシートの活用</p> <p>◆引き継ぎシートの活用促進</p> <p>・モデル地区での活用</p> <p>・高等学校生徒支援コーディネーター研修会での取組発表</p> <p>・保護者への啓発リーフレットの配付</p> <p>◆中学校区を指定した実践研究の実施</p> <p>・2 中学校区を新規に指定（東部、西部）、中部は継続（3 中学校区に拡大）</p>	<p>・指導案提出</p> <p>・就学前、小 6、中 3 幼児児童生徒の家庭を中心に配付</p> <p>・2 中学校区を新規に指定、H26 年度指定 2 中学校区は継続（計 4 中学校区）</p> <p>◇ユニバーサルデザインに基づく授業づくり研究協議会の開催</p> <p>・H26、27 年度で実施した指導案の提出</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公立小中学校におけるユニバーサルデザインの視点を大切にした授業の実施率を 100% にする。 保育所・幼稚園等の 80% で就学時引き継ぎシートを作成し、小学校との引き継ぎを実施する（幼保-小）。 小・中学校の 70% で支援引き継ぎシートを活用した引き継ぎを実施する（小-中、中-高）。
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達障害等のある子どもの特性に応じた指導や校内支援の在り方等、具体的な事例に基づく、受講者のニーズに合致した研修を実施することができた。 <p>※受講者満足度平均値（4 段階） ステージⅠ 3.8 ステージⅡ 3.9</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ステージⅠの受講者数は、平成 24 年度は 30 名、平成 25 年度は 40 名を目標としていたが、当初設定していた「採用 11 年以上の通常学級担当教員で校長が推薦する者」という受講要件が、学校が推薦者を出しにくいものであったため、目標人数に達しなかった。 特別支援教育学校コーディネーターの指名や校内委員会の設置等といった特別支援教育の体制整備は 100% であるが、個別の指導計画の作成はまだ十分でなく、障害特性に応じた計画的な指導及び支援の充実が必要である。 	<p>◆研修の実施</p> <p>◇ステージⅠ</p> <p>・対象 採用 5 年以上の小・中学校の通常の学級担当教員で校長が推薦する者</p> <p>・研修日数 3 日</p> <p>◇ステージⅡ</p> <p>・研修日数 3 日</p> <p>◇発達障害等指導者ステップアップセミナーの趣旨を取り入れた研修の実施</p> <p>◆研修受講者の追跡調査の実施</p> <p>・ステージⅡ研修受講者の追跡調査の実施</p>	<p>◆特別支援教育学校コーディネーターとともに、校内委員会を運営する等、校内での支援体制が強化される。</p> <p>◆発達障害等の特性に応じた支援方法を理解し、子ども一人一人への対応ができる教員を増やす。</p> <p>・特別支援教育学校コーディネーターをサポートできる教員を 50 名程度養成する。</p>	

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>重点ポイント推進事業</p> <p>【教育政策課】</p> <p>学力問題、いじめ・不登校等生徒指導上の諸問題、特別な支援を必要とする児童生徒への対応など、本県が抱える教育課題の解決に向け、現職教員を大学院等に派遣し、取組の核となる人材の育成を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育を推進するための核となる人材が不足している。 ・教育課題の解決に向けた教育施策の立案を行うための専門的知識・理論を有する人材及び学校組織として生徒指導や学級経営に取り組むための核となる人材が不足している。 ・心の問題を背景とした生徒指導上の諸問題に対応する教員をバックアップするための体制整備が不十分である。 ・教育課題の解決に向けた教育施策の立案をするための実践的な教育行政のノウハウを持つ人材が不足している。

実績	
H24	H25
◆大学院等への派遣	
<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛大学大学院（特別支援コーディネーター専修）新規3名 ・鳴門教育大学大学院（教職大学院）新規1名 ・鳴門教育大学大学院（臨床心理士養成コース）新規1名 ・東京都教育委員会事務局 1名 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛大学大学院（特別支援コーディネーター専修）新規3名 ・鳴門教育大学大学院（教職大学院）新規1名、継続1名 ・鳴門教育大学大学院（臨床心理士養成コース）新規1名、継続1名

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛媛大学大学院への派遣により、発達障害やその対応に関する専門的知識・実践方法を習得し、教職員に指導・助言できる人材を養成することができた。 ・鳴門教育大学大学院（教職大学院）への派遣により、生徒の自律に主眼を置いた組織的な生徒指導についての実践的な研究を行わせることができた。 ・鳴門教育大学大学院への派遣により、不登校問題における理解と支援の在り方について、実践的な研究を行わせることができた。 ・東京都教育委員会事務局への派遣により、実践的な教育行政のノウハウを学ばせることができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣者本人の資質・能力の向上にとどまらず、研修成果を広く普及・還元できるようにするため、派遣研修と人事異動をより連携させる必要がある。 	<p>◆大学院等への派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知大学大学院（特別支援教育コース）新規7名 ・鳴門教育大学大学院（教職大学院）新規1名 ・鳴門教育大学大学院（臨床心理士養成コース）新規1名 <p>※発達障害やその対応に関する専門的知識・実践方法を習得し、教職員に指導・助言できる人材の養成については、H26以降、高知大学大学院教育学専攻特別支援教育コース短期履修プログラム(新設)へ人数を増やして派遣</p>	<p>◆以下の人材を育成するとともに、育成した人材を核として所属校やその周辺エリアあるいは全県的に成果の普及・還元を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害やその対応に関する専門知識・実践方法を習得し、教職員に指導助言できる人材 ・生徒指導、学級経営、学校組織マネジメント等に関する専門的知識・理論を有する人材 ・不登校問題や校内暴力等を減少させる学校体制を構築するための高い専門的知識・理論を有し、スクールカウンセラー的役割を果たすことができる人材 <p>【検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣報告書及び訪問面接による研究状況の確認 ・派遣終了翌年度における配置先での実践報告及びその後の実践状況の確認 	

1. キャリア教育の推進

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）																					
<p>小中学校キャリア教育推進事業</p> <p>【小中学校課】</p> <p>本県の子もたちの社会的、職業的自立を促すとともに、高知県教育振興基本計画に掲げる教育理念を実現するために、発達段階に応じたキャリア教育を推進する。</p>	<p>◆学校の取組の状況 全体計画の作成と計画に基づいた取組が弱い。</p> <p>≫キャリア教育全体計画の作成率 H22年度 小学校 63% 中学校 67%</p> <p>◆児童生徒の状況 ・自らの将来を拓いていくための基礎学力が身に付いていない。 ・将来に見通しをもち、目的意識をもって自ら学ぶ力が弱い。 ・自尊感情が低く、他者と関わる力が弱い。</p> <p>≫（参考）H22 全国学力・学習状況調査結果：数値は肯定群の全国平均との差（高知ー全国）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>質問項目</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>将来の夢や目標を持っている</td> <td>-2.7</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>ものごとを最後までやりとげてうれしかったことがある</td> <td>-1.2</td> <td>-1.4</td> </tr> <tr> <td>自分にはよいところがあると思う</td> <td>-3.5</td> <td>-0.2</td> </tr> <tr> <td>今住んでいる地域の行事に参加している</td> <td>-8.1</td> <td>-2.7</td> </tr> <tr> <td>人の役に立つ人間になりたいと思っている</td> <td>-1.2</td> <td>-1.6</td> </tr> <tr> <td>近所の人に会ったとき挨拶をしている</td> <td>-3.4</td> <td>-3.5</td> </tr> </tbody> </table>	質問項目	小学校	中学校	将来の夢や目標を持っている	-2.7	0.3	ものごとを最後までやりとげてうれしかったことがある	-1.2	-1.4	自分にはよいところがあると思う	-3.5	-0.2	今住んでいる地域の行事に参加している	-8.1	-2.7	人の役に立つ人間になりたいと思っている	-1.2	-1.6	近所の人に会ったとき挨拶をしている	-3.4	-3.5
質問項目	小学校	中学校																				
将来の夢や目標を持っている	-2.7	0.3																				
ものごとを最後までやりとげてうれしかったことがある	-1.2	-1.4																				
自分にはよいところがあると思う	-3.5	-0.2																				
今住んでいる地域の行事に参加している	-8.1	-2.7																				
人の役に立つ人間になりたいと思っている	-1.2	-1.6																				
近所の人に会ったとき挨拶をしている	-3.4	-3.5																				

実績	
H24	H25
◆キャリア教育全体計画の作成	
◇キャリア教育連絡協議会（1回） ・キャリア教育指針の周知、全体計画作成の演習 ・小・中・高・特支担当者等 450名参加	◇キャリア教育連絡協議会（1回） ・キャリア教育推進地域の取組報告、年間指導計画作成の演習 ・小・中担当者等 354名参加
◆キャリア教育の啓発	
◇キャリア教育フォーラムの開催（記念講演、シンポジウム等） ・401名参加	◇教員用キャリア教育推進リーフレットⅠの作成と配付 ・5,294部配付
◆キャリア教育副読本の配付と活用	
・特別支援学校を含む公立中学校生徒数分（19,000部）配付	・授業実践事例の収集
◆キャリア教育推進地域事業	
◇推進地域における研究体制の構築と実践研究 ・H25～27 3市指定（研究内容） ・キャリア教育の視点でとらえた授業実践 ・体験活動の充実 ・地域を生かした外部人材の活用 ・郷土学習の実施 ・キャリアノートの開発	

これまでの取組の成果・課題	実施計画																						
	H26	H27																					
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリア教育の意義や全体計画作成の重要性について周知をしたことにより、事業開始当初約6～7割であった全体計画の作成率を、約9割まで向上させることができた。 ≫キャリア教育全体計画の作成率 H24年度末 小学校 89.4% 中学校 88.7% 様々な場面で活用できるキャリア教育副読本を作成し、特別支援学校を含む公立中学校生徒に配付した。 推進地域内で研究の推進組織が設置され、キャリア教育の視点でとらえた授業実践や地域人材の活用、中学生用キャリア教育副読本の活用が進んできた。 推進リーフレットの作成・配付、キャリア教育フォーラムの実施等により、教員・県民に対する啓発が進んだ。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間指導計画については作成率が低く意図的なキャリア教育の取組には至っていない。 ≫年間指導計画の作成率 H24年度末 小学校 46.6% 中学校 71.3% 推進地域の取組を普及していくことが必要である。 <p>≫（参考）H25 全国学力・学習状況調査結果：数値は肯定群の全国平均との差（高知ー全国）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>質問項目</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>将来の夢や目標を持っている</td> <td>0.5</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>ものごとを最後までやりとげてうれしかったことがある</td> <td>0.4</td> <td>-0.5</td> </tr> <tr> <td>自分にはよいところがあると思う</td> <td>0.9</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>今住んでいる地域の行事に参加している</td> <td>-9.9</td> <td>-2.5</td> </tr> <tr> <td>人の役に立つ人間になりたいと思っている</td> <td>0.5</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>近所の人に会ったとき挨拶をしている</td> <td>-1.1</td> <td>-4.4</td> </tr> </tbody> </table>	質問項目	小学校	中学校	将来の夢や目標を持っている	0.5	2.5	ものごとを最後までやりとげてうれしかったことがある	0.4	-0.5	自分にはよいところがあると思う	0.9	1.8	今住んでいる地域の行事に参加している	-9.9	-2.5	人の役に立つ人間になりたいと思っている	0.5	0.3	近所の人に会ったとき挨拶をしている	-1.1	-4.4	<p>◆キャリア教育全体計画・年間指導計画の作成</p> <p>◇キャリア教育連絡協議会 ・「キャリア教育推進地域」の取組報告 ・年間指導計画に基づくキャリア教育の視点でとらえた授業について交流・協議</p> <p>◆キャリア教育の啓発</p> <p>◇教員用キャリア教育推進リーフレットⅡの作成・配布</p> <p>◇教員用キャリア教育推進リーフレットⅢの作成・配布</p> <p>◆キャリア教育副読本の活用促進</p> <p>・活用事例の普及</p> <p>・実践事例集等の配信</p> <p>◆キャリア教育推進地域事業</p> <p>◇推進地域における実践研究</p> <p>・キャリアノートの開発と普及</p> <p>・キャリア教育中間発表会の開催（各教育事務所管内）</p> <p>・キャリアノートの活用事例や研究成果の普及</p> <p>・キャリア教育研究発表会の開催（県内全域）</p>	<p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆各小・中学校のキャリア教育全体計画や年間指導計画が整備され、充実したキャリア教育の取組が実施される。 ・全体計画及び年間指導計画の作成率：100% ◆キャリア教育の視点でとらえた授業を通して、児童生徒のキャリア発達を促し、将来の夢や志を持てるようにする。 ・全国学力・学習状況調査の質問紙調査結果における「将来の夢や目標を持っている」児童生徒の割合：全国平均以上
質問項目	小学校	中学校																					
将来の夢や目標を持っている	0.5	2.5																					
ものごとを最後までやりとげてうれしかったことがある	0.4	-0.5																					
自分にはよいところがあると思う	0.9	1.8																					
今住んでいる地域の行事に参加している	-9.9	-2.5																					
人の役に立つ人間になりたいと思っている	0.5	0.3																					
近所の人に会ったとき挨拶をしている	-1.1	-4.4																					

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>高等学校 生徒パワーアップ事業</p> <p>【高等学校課】</p> <p>1、2年生を対象とした系統的な取組を通して、生徒が様々な体験をすることで、自分の将来について考えることができるよう進路決定を支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現を図る。</p> <p>〈重点取組〉</p> <p>◆大学へ行こうプロジェクト事業 大学進学への意欲を高めるために、県内外の大学のオープンキャンパスに参加する。</p> <p>◆社会人基礎力の育成事業 ビジネスマナーや就職基礎学力の向上を図るために、スキルアップ講習会等を実施する。</p> <p>◆企業を知ろう事業 生徒・教職員・保護者の進路意識を高めるために、企業見学会や保護者対象進路講演会を実施する。</p> <p>◆仕事を知ろう事業 生徒の勤労観や職業観を養い、進路選択につなげるために、インターンシップを実施する。</p>	<p>・学習習慣が十分に身に付いていない生徒が多く、基礎学力の定着に課題がある。</p> <p>・国公立大学の進学実績は着実に伸びているが（H21年度：487名⇒H22年度：552名）、生徒の進路意識の啓発が十分でなく、難関大学へ進学する割合は少ない。</p> <p>・就職内定率はH22には92.2%と過去最高となった。これはスキルアップ講演会、ビジネスマナー講座、インターンシップ等の事業の実施や、教員の事業所訪問などの効果によるものと考えられるが、雇用情勢は厳しく、1、2年生からの系統立てた取組が必要である。</p> <p>・進路未定で卒業する生徒の割合が多いこと、ミスマッチによる早期離職者が多いことが課題となっている。</p> <p>≫H22年度卒業生の進路未定者（全・定） 高知県 281名（進学浪人除く）</p> <p>≫H21年度卒業生の卒業後1年目の離職率 高知県 27.5%、全国 20.7%</p>
<p>高等学校 学校パワーアップ事業</p> <p>【高等学校課】</p> <p>県立高等学校において、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援するために、学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進する。</p> <p>〈重点取組〉</p> <p>◆学力向上対策の研究 生徒の学力向上や学校生活の充実を図るために、学力定着把握検査に基づいて、教科指導の在り方について研究する。</p> <p>◆キャリア教育研究事業 各学校で生徒の将来の進路に結びつけるために、キャリア教育の実践研究を行い、その成果を県内の県立高校に普及する。</p> <p>◆教員ゼミ事業 難関大学の個別試験の出題傾向や解法の要点について、中堅教員を対象に教科ごとに研究する。</p> <p>◆教育課程研究協議会 学習指導要領改訂の柱である「言語活動の充実」、「キャリア教育の推進」などについて、各校の現状や課題を共有し、改善策を協議する。</p> <p>◆学校経営診断に関する研究事業 （詳細はP.37参照）</p>	<p>・基礎学力の定着については、教科指導が個々の教員の力量に依存しており、学校の組織的な取組が十分でない。</p> <p>・進路学力に関する指導では、学校の中で教員の指導力を向上させていく環境が整っておらず、特に難関大学の受験に向けての教科指導について、個々の教員の指導力が十分でない。</p> <p>・キャリア教育について、ほとんどの学校が従前の進路学習との違いが明確にできていない。</p> <p>・発達障害等のある生徒に対するキャリア教育のカリキュラムが十分でない。</p>

実績	
H24	H25
◆大学へ行こうプロジェクト事業	
・県内外の大学のオープンキャンパスに661名が参加 県内大学 313名 県外大学 348名	・県内外の大学のオープンキャンパスに535名が参加 県内大学 308名 県外大学 227名
◆社会人基礎力の育成事業	
・マナー講習や就職試験対策等に講師派遣 ・スキルアップ講習会実施校 28校	・マナー講習や就職試験対策等に講師派遣 ・スキルアップ講習会実施校 25校
◆企業を知ろう事業	
・進路講演会実施校 12校 ・生徒の企業見学会実施校 16校	・進路講演会実施校 12校 ・生徒の企業見学会実施校 17校
◆仕事を知ろう事業	
・インターンシップ実施校 16校 ・農林業インターンシップ実施校 11校	・インターンシップ実施校 18校 ・農林業インターンシップ実施校 10校
◆学力向上対策の研究	
・学力定着把握検査実施校：36校 対象：1年生 回数：2回（5,10月） ・研究協議会（2回） 参加 延べ 114名	・学力定着把握検査実施校：36校 対象：1,2年生 回数：2回（4,9月） ・研究協議会（2回） 参加 延べ 87名
◆キャリア教育研究事業	
・研究指定校（5校）において研究を推進 ・まなび21フォーラムで1校が研究成果を発表	・研究指定校（5校）の連絡協議会を実施 ・教育課程研究協議会で全指定校が成果を発表
◆教員ゼミ事業	
・指定校5校において指導方法の研究を推進し、うち4校で研究授業を実施 参加 延べ 68名 ・合同研修会等の実施 参加 40名	・指定校5校において指導方法の研究を推進し、研究授業を実施 参加 延べ 135名 ・合同研修会等の実施 参加 43名
◆教育課程研究協議会	
・新学習指導要領の円滑な実施のために説明会を実施 参加 298名	・新学習指導要領の円滑な実施のために研修会を実施 参加 172名

これまでの取組の成果・課題	実施計画
H26	H27
<p>【成果】</p> <p>・生徒の進学への目的意識が徐々に高まり、センター試験受験率や国公立大学の進学実績も向上してきている。</p> <p>≫H25センター試験受験率：26.5%</p> <p>・体験活動等に参加した生徒は、自らの進路目標に向け前向きに取り組み、多くの生徒が目標とする進路を実現することができた。</p> <p>・平成24年度卒業生の就職内定率は95.9%と全国レベルまで向上した。</p> <p>【課題】</p> <p>・生徒のキャリアプランニング能力の向上を図るため、ひとりでも多くの生徒を事業に参加させる工夫が必要である。</p> <p>・生徒・保護者・教職員が進路情報を共有しやすい事業に改善する必要がある。⇒キャリアサポート事業の実施</p> <p>・普通科高校のインターンシップ（企業見学会を含む）実施校の拡大が必要である。</p> <p>・進路未定者や早期離職者の数は若干減少しているが、依然として多い。</p> <p>≫H24年度卒業生の進路未定者（全・定） 高知県 257名（進学浪人除く）</p> <p>≫H23年度卒業生の卒業後1年目の離職率 高知県 20.6%、全国 19.7%</p>	<p>◆大学へ行こうプロジェクト事業</p> <p>・県内外の大学のオープンキャンパスへの参加</p> <p>◆社会人基礎力の育成事業</p> <p>・マナー講習や就職試験の対策等への講師派遣、スキルアップ講習会の実施</p> <p>◆企業を知ろう事業</p> <p>・生徒及び教員の県内企業・上級学校の見学</p> <p>◆仕事を知ろう事業</p> <p>・インターンシップの実施</p>
<p>【成果】</p> <p>・キャリア教育研究事業指定校の取組を共有する場として、平成25年度は連絡協議会や取組成果を発表する協議会を設定したことで、情報の共有が進んだ。</p> <p>・キャリア教育研究事業指定校のうち2校では、発達障害等のある生徒に対する授業方法や評価方法、進路選択に結びつく支援の在り方について、外部機関と連携して研究を進め、生徒の進路実現につなげることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>・基礎学力が十分身に付いていないと判定される生徒の割合は依然として大きい。また、国公立大学の進学実績は着実に伸びているものの、難関大学へ進学する割合は少ない。</p> <p>・新しい学習指導要領の柱である「キャリア教育」、「言語活動」、「道徳教育」、「学習評価」といった内容について、教員の理解が不十分であり、さらなる情報共有を図る必要がある。</p> <p>・高等学校における学習評価については、観点別学習状況の評価を実施し、きめの細かい学習指導と生徒一人一人の学習の確実な定着を図っていく必要がある。</p> <p>≫学習状況を踏まえた学習指導の改善に向けて「学校全体として取り組んでいる」と回答した学校の割合：66.7%（H24）</p> <p>≫定期テスト等で、観点到配慮した出題をしている学校の割合：52.9%（H24）</p>	<p>「高校生の志を応援する事業」に一部組替</p> <p>◆キャリア教育研究事業</p> <p>・5校を指定（H24年度から継続） ・キャリア教育の実践研究、成果発表</p> <p>・5校を新規に指定 ・キャリア教育の実践研究を実施</p> <p>◆教育課程研究協議会</p> <p>・各教科において教育課程研究協議会を開催（年3回程度） ・1校を研究指定し、学習評価に関する研究を実施</p> <p>・学習評価の研究の継続、研究成果の普及</p> <p>◆学校経営診断に関する研究事業</p> <p>・効果の検証も含め、H25年度の指定校3校を引き続き指定</p> <p>・H26の事業検証に基づき指定校を設定</p>

到達目標
<p>◆生徒が、自分の将来について考えることができるよう進路決定を支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現につなげる。</p> <p>・大学へ行こうプロジェクト事業への参加者数が1000人を超える。</p> <p>・大学入試センター試験の受験率を30%以上に上げる。</p> <p>・マナー講習や就職試験対策などのスキルアップ講習会の実施校を拡大する。 H27：30校実施（就職が極めて少ない6校は除く）</p> <p>・生徒・保護者・教職員の講演会（キャリアサポート事業）の実施校を拡大する。 H27：全36校実施</p> <p>・インターンシップの実施校を拡大する（企業見学会を含む）。 H27：全36校実施</p> <p>・1年目の離職率を全国水準以下にする。</p> <p>・進路未定で卒業する生徒を200名以下にする。</p>
<p>◆各学校のPDCAサイクルに基づく組織的なマネジメント力を高め、取組がより成果に結びつく体質をつくる。</p> <p>・キャリア教育研究指定校における生徒・教員アンケートで、「生徒に身に付けさせたい力」の定着について肯定的な回答の割合⇒7割以上</p> <p>・教育課程研究協議会の参加者アンケートで、指定校の実践発表が他校で生かせる内容であったと回答する割合⇒7割以上</p> <p>・学習状況を踏まえた学習指導の改善に向けて「学校全体として取り組んでいる」と回答する学校の割合⇒8割以上</p> <p>・定期テスト等で、観点到配慮した出題をしている学校の割合⇒7割以上</p> <p>・学校経営診断指定校の診断結果について、専門家から「十分改善の傾向が見られる」と判定される。</p>

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>H26 組新</p> <p>高校生の志を応援する事業</p> <p>【高等学校課】</p> <p>生徒の高い志の実現を支援するとともに、グローバル社会で活躍できる人材など、これからの社会で求められる人材の育成を目指し、平成26年度から10年間の県立高等学校再編振興計画の一環として、高知のキャリア教育の3つの柱である「学力向上」、「基本的な生活習慣の確立」、「社会性の育成」のうち、「学力向上」に重点化して、以下の取組を推進する。</p> <p>◆学力向上サポート事業【学校PU】 学力定着把握検査を実施し、その結果分析に基づいて、生徒の実態に応じた学力向上の対策を講じる。</p> <p>◆学習支援員事業【生徒PU】 学習支援員の配置により、成績不振の生徒の学習を支援する。</p> <p>◆大学進学のための学習合宿【新】 進学協議会と連携し、難関大学や県内国公立大学を目指す生徒を対象に学習合宿を実施する。</p> <p>◆教師塾事業【学校PU】 拠点となる5校を指定し、難関大学の個別問題の研究や他県のスーパーティーチャーを招へいしての授業研究を実施したり、教員対象の教科指導力の研修会を実施する。</p> <p>◆教科指導方法の改善に向けた研究協議会【新】 義務教育段階の学習内容の確実な定着を図るために、カリキュラムやICT等を活用した教材や指導法について研究する。</p> <p>◆魅力ある学校づくり推進事業【21】 特色ある学校づくりを支援する。</p> <p>◆国際バカロレア認定の研究【新】 グローバル人材育成のために、国際バカロレアのディプロマプログラムの認定校を目指して、プログラムの研究や人材育成を図る。</p> <p>※【 】の表記について ・学校PU⇒学校パワーアップ事業から組替 ・生徒PU⇒生徒パワーアップ事業から組替 ・21⇒21ハイスクールプラン推進事業から組替 ・新⇒H26年度新規</p>	<p>・学力定着把握検査（基礎力診断テスト）の結果、「中学校段階までの基礎学力が身に付いていない（以下「D3」という。）」と評価される生徒数は3割超である。</p> <p>・公立高校からの国公立大学合格者数は500人を超えるようになったが、全国と比較すると十分ではない。</p> <p>・難関大学への進学に関する教員の教科指導力が十分ではない。</p> <p>・生徒の学習状況の正確な分析が十分にできておらず、組織的な学習支援ができていない。</p>

実績	
H24	H25
◆学力向上対策の研究	
<ul style="list-style-type: none"> 学力定着把握検査 実施校：36校 対象：1年生 回数：2回（5,10月） 研究協議会（2回） 参加 延べ114名 <p>「学校パワーアップ事業」内で実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学力定着把握検査 実施校：36校 対象：1,2年生 回数：2回（4,9月） 研究協議会（2回） 参加 延べ87名
◆生徒の学習支援の充実	
<ul style="list-style-type: none"> 学力向上サポート員の配置 16校 828時間 <p>「生徒パワーアップ事業」内「学力向上サポート員事業」として実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上サポート員の配置 14校 818時間
◆教員の指導力の向上	
<ul style="list-style-type: none"> 各指定校5校において指導方法の研究を推進し、4校で研究授業を実施 参加 延べ68名 合同研修会等の実施 参加 約40名 <p>「学校パワーアップ事業」内「教員ゼミ事業」として実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各指定校5校において指導方法の研究を推進し、全校で研究授業を実施 参加 延べ135名 合同研修会等の実施 参加 約40名
◆特色のある学校づくり	
<p>各県立高校における、生徒の個性や学校・地域の特性を活かした自主的な取組を支援し、教育活動の特色化・活性化を推進</p> <p>ボランティア活動、国際交流活動、防災教育、伝統文化の伝承活動、販売市の開催、学校広報誌・通信の発行、人権教育、環境教育、職場体験 など</p> <p>「21ハイスクールプラン推進事業」内で実施</p>	

これまでの取組の成果・課題	実施計画		
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業生数が年々減少するなか、この数年は4年制大学進学者数、国公立大学進学者ともに大きな変動なく維持できている。また、就職内定率も全国レベルまで向上した。 ≫H25年3月卒業生（公立高校）のうち、国公立大学合格者は545人、県内大学合格者は362人 ≫H25年3月卒業生（公立高校）の就職内定率95.9% ・学力向上サポート員の配置校では、家庭学習が習慣化し、基礎学力が定着してきた。また、本事業を継続して活用している学校の約半数で中途退学率が減少した。 ・教員ゼミ事業指定校で実施した研究授業及び研究協議への参加教員が増加しており、教員の進学指導に対する意識の向上がうかがえる。 ≫指定校における研究授業・研究協議への参加教員数 H24：68名 H25：135名 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力が十分に身に付いていないと判定される生徒の割合は依然として大きい。 ≫H25新入生のうち、基礎力診断テスト受験者（30校：2922人）のうち、D3評価は996人で34.1%を占める。 ・教員ゼミ事業を通して身に付けたスキルが授業で十分に活用できていない。また、校内の教科の研修が、組織的な教科指導力の向上につながるまでに至っていない。 ・21ハイスクールプラン推進事業の実施により、各学校でそれぞれの特色を生かした取組が進んでいるが、今後、より特色を発揮できるよう内容の見直しを図る必要がある。 ・生徒の高い志の実現や、これからの社会で求められる人材の育成に向けて、基盤となる確かな学力を育成するためには、各学校において、より具体的な根拠を基に授業展開等を研究し、教員の指導力の向上及び指導体制の整備を図る必要がある。 	<p>◆学力向上対策の推進</p> <p>◇学力向上サポート事業 ・学力定着把握検査の実施 全日制・昼間部の生徒対象 ・調査結果に基づく学力向上対策の研究（各学校）</p> <p>◆生徒の学習支援の充実</p> <p>◇学習支援員事業 ・教科の担当教員が少人数の学校を対象に学習支援員を配置 ・成績不振の生徒への補力補習を実施</p> <p>◇大学進学のための学習合宿 ・希望生徒対象</p> <p>◇浪人生支援事業の実施 ・自習スペースの提供</p> <p>◆教員の指導力の向上</p> <p>◇教師塾事業 ・進学校5校での授業方法の研究 ・中堅教員を対象とした全体研修の実施</p> <p>◇教科指導方法の改善に向けた研究協議会 ・学びなおしのカリキュラムや効果的な教科指導方法の研究</p> <p>◇河合塾のPROGを活用したキャリア教育の推進</p> <p>◇生徒が能動的に活動する授業改善のための教員研修の実施</p> <p>◇ICTの活用 ・小規模校で、連携校の授業中継による講座を設置</p>	<p>◆大学等への進学率50%を達成し、公立高等学校からの国公立大学合格者数700人を達成する。また、公立高校から県内大学への合格者数を500人にする。</p> <p>◆就職内定率95%を維持する。</p> <p>◆基礎学力の定着により、学力定着把握検査（基礎力診断テスト）の結果、「D3」と評価される生徒の割合を卒業時には入学時の1/2に減少させる。</p>	
		<p>◆魅力ある学校づくり推進事業</p> <p>◇国際バカロレア認定の研究</p>	

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）																
<p>(生徒の意欲を高める応援プラン)</p> <p>H26 新規</p> <p>中途退学減少プロジェクト</p> <p>【高等学校課】</p> <p>高等学校における早期の中途退学の防止に向けて、中途退学の多い学校を指定し、高校入学後の早い段階から、個に応じたきめ細やかな指導を組織的に行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本県では、ここ数年中途退学者数が増加傾向にある。 特に1年生での中途退学者が多い。(平成24年度 県立高校 143名) 一部、中途退学率の高い学校がある。 <p>≫公立高校における中途退学の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内中退者数(人)</td> <td>282</td> <td>298</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>県内中退率(%)</td> <td>1.8</td> <td>2.0</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>全国中退率(%)</td> <td>1.6</td> <td>1.6</td> <td>1.5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H22	H23	H24	県内中退者数(人)	282	298	330	県内中退率(%)	1.8	2.0	2.2	全国中退率(%)	1.6	1.6	1.5
年度	H22	H23	H24														
県内中退者数(人)	282	298	330														
県内中退率(%)	1.8	2.0	2.2														
全国中退率(%)	1.6	1.6	1.5														
<p>H26 新規</p> <p>社会人基礎力育成プログラム開発</p> <p>【高等学校課】</p> <p>生徒の社会性の向上のために、就職や離職の状況に課題のある学校を指定し、社会性が乏しい生徒や早期離職した生徒の状況等の分析を行うとともに、社会人基礎力育成プログラムの開発を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生徒のコミュニケーション能力、勤労意欲、基礎学力などの不足が企業等から指摘されている。 就職後1年目の離職率は依然として全国平均を上回る状況である。 <p>≫就職1年目の離職の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>卒業年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県に就職した者の離職率(%)</td> <td>27.5</td> <td>26.5</td> <td>20.6</td> </tr> <tr> <td>全国平均(%)</td> <td>20.7</td> <td>20.8</td> <td>19.6</td> </tr> </tbody> </table>	卒業年度	H21	H22	H23	高知県に就職した者の離職率(%)	27.5	26.5	20.6	全国平均(%)	20.7	20.8	19.6				
卒業年度	H21	H22	H23														
高知県に就職した者の離職率(%)	27.5	26.5	20.6														
全国平均(%)	20.7	20.8	19.6														
<p>トップアスリート派遣事業</p> <p>【スポーツ健康教育課】</p> <p>スポーツに対する興味・関心を高めるとともに、自らの「夢」を持つようとする気持ちや夢に向かって取り組もうとする意欲を向上させるために、トップアスリートを各学校等に派遣し「夢の教室」を開催する。</p>	<p>子どもの夢や志の喚起、意欲の向上につながるような体験学習の機会が十分に提供されていない。特に、子どもたちの興味・関心が高く、与える影響が大きいと思われる著名人と接する機会が少ない。</p> <p>◆「夢の教室」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 運動プログラム(フェアプレーの精神、チームワークの向上を目指した活動)の実施 トークの時間(夢先生により、夢を持ち、夢に向かって努力することの大切さを伝える) <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催状況</th> <th>開催状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 小学校 28校 親子で夢の教室 1会場 </td> <td> 小学校 20校 中学校 14校 親子で夢の教室 5会場 </td> </tr> </tbody> </table>	開催状況	開催状況	小学校 28校 親子で夢の教室 1会場	小学校 20校 中学校 14校 親子で夢の教室 5会場												
開催状況	開催状況																
小学校 28校 親子で夢の教室 1会場	小学校 20校 中学校 14校 親子で夢の教室 5会場																

実績	
H24	H25

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標														
	H26	H27															
	<p>◆中途退学減少プロジェクトの推進</p> <p>◇中途退学の多い10校を重点校指定</p> <ul style="list-style-type: none"> 心の教育アドバイザー等の専門家の派遣支援(人権教育課)により、学校全体で組織的に取り組む。(多様な生徒に対する個に応じた指導の充実) <p>※各校で中退者半減プランを25年度中に作成</p>		<ul style="list-style-type: none"> 県立高校の中途退学率を全国平均に近づける。(平成24年度高知県 2.2% 全国平均 1.5%) 各重点指定校が中途退学者数をH24年度から半減させる。 														
	<p>◆社会人基礎力育成プログラムの開発</p> <p>◇就職内定や離職の状況に課題のある6校を研究指定</p> <ul style="list-style-type: none"> 他県の先進校視察 プログラム開発チームの設置 		<ul style="list-style-type: none"> 高知県に就職した者の1年目の離職率を全国水準にする。 年間2回実施する学力定着把握検査の質問紙調査結果において、社会性(将来を見通す力、コミュニケーションなど)に関する質問の肯定的な回答の割合を増加させる。 														
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夢先生とのゲームやトークの時間を通して、児童生徒がスポーツの素晴らしさはもとより、夢に向かって努力することの大切さに気づき、自らの夢を意識することができている。栄光と挫折、さらなる挑戦など、経験に基づく夢先生の話は、児童生徒が自分自身の夢を考えるきっかけとなっている。 <p>≫H24年度児童生徒アンケート結果(項目に対する肯定群の割合)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取組前</th> <th>取組後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夢を持つこと</td> <td>63%</td> <td>75%</td> </tr> <tr> <td>失敗してもあきらめないこと</td> <td>30%</td> <td>62%</td> </tr> <tr> <td>積極的にチャレンジすること</td> <td>24%</td> <td>57%</td> </tr> <tr> <td>助け合い・人への感謝の気持ちを持つこと</td> <td>39%</td> <td>71%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に開催した地域版「親子で夢の教室」は、講師がスポーツ選手ということもあり、スポーツ少年団等で日頃運動に親しんでいる子どもたちの参加が多い。運動が苦手であったり、日頃運動にあまり親しんでいない子どもたちの参加を増やしていくことが課題である。 	項目	取組前	取組後	夢を持つこと	63%	75%	失敗してもあきらめないこと	30%	62%	積極的にチャレンジすること	24%	57%	助け合い・人への感謝の気持ちを持つこと	39%	71%	<p>◆「夢の教室」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催予定 小学校 15校 中学校 12校 親子で夢の教室 3校 	<ul style="list-style-type: none"> 「夢の教室」実施後のアンケート結果において、下記項目に対し肯定的な回答を行った児童生徒の割合を80%以上にする。 「夢を持つこと」 「失敗してもあきらめないこと」 「積極的にチャレンジすること」 「助け合い・人への感謝の気持ちを持つこと」
項目	取組前	取組後															
夢を持つこと	63%	75%															
失敗してもあきらめないこと	30%	62%															
積極的にチャレンジすること	24%	57%															
助け合い・人への感謝の気持ちを持つこと	39%	71%															

2. 自尊感情や豊かな感性を育む教育の推進

1) 幼児教育、親育ち支援の充実

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）	実績		これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標														
		H24	H25		H26	H27															
<p>再掲</p> <p>園内研修支援事業</p> <p>【幼保支援課】</p> <p>◆園内研修支援 自主的、計画的な園内研修が行われるようにするために、幼保支援課指導主事、幼保支援アドバイザーを派遣し、保育所・幼稚園等が実施する園内研修等の支援を行う。 ・新規公開保育実施園の拡充</p> <p>◆ブロック別研修支援 ブロック内における主体的な実践研修のためのネットワーク化の推進、ミドル職員の育成支援を行うために、県内13ブロックにおける「ブロック別研修会」を開催する。 ・ブロック内の全市町村の参加 ・ミドルリーダーの参加</p>	<ul style="list-style-type: none"> 保育実践を通じた園内研修支援が浸透してきているものの、保育所・幼稚園等で自主的、計画的な園内研修が十分実施されていないため、今後も引き続き市町村や保育所、幼稚園等に積極的にアプローチしていくことが必要である。 保育現場では、正規職員に加え臨時職員が保育を担っているが、研修の機会が十分確保されていないことから、それぞれの地域で実践研修を日常的・継続的に行う仕組みを構築する必要がある。また、各園での研修実施の核となるミドル職員の育成支援の場を設定する必要がある。 	<p>◆園内研修支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しく公開保育を実施した園数 13園 園内研修支援 85回（47園） <p>◆ブロック別研修支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施園 13園 園内研修 90回 公開保育 14回（参加者466名） 	<p>◆園内研修支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しく公開保育を実施した園数 13園 園内研修支援 104回（56園） <p>◆ブロック別研修支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施園 13園 園内研修 91回 公開保育 15回（参加者515名） 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ブロック別研修支援の重点化を図ったことにより、年間計画に基づく園内研修の充実が見られる。また、今後の研修の継続に向けた意識も高い。 園内研修実施後のアンケート結果（H25） 今後も引き続き園内研修を実施する100% 研修終了後に個人の振り返りを毎回行ったことで、研修内容の積み上げと保育実践力の向上につながっている。 ミドルリーダーの参加と市町村との連携により、ブロック別研修会への参加意欲の向上が見られる。 ※参考データ（H25） 公開保育への市町村参加率 100% ミドルリーダーの参加率 100% <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村によって研修への理解・協力が温度差がある。 臨時職員を含む全職員での研修が困難なため、組織全体での実践力向上が難しい園がある。 より効果的な研修支援となるよう、実施園の実態を把握したうえで意図的、計画的に支援を行っていく必要がある。 	<p>◆園内研修支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しく公開保育を実施する園数 13園 園内研修支援要請に応じて実施 <p>◆ブロック別研修支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施園 13園 園内研修支援要請に応じて実施 公開保育 13回以上 ※引き続きブロック別研修支援に重点を置いた取組を推進 ※実施園の実態を把握したうえで意図的、計画的な支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園教育要領、保育所保育指針に基づく保育についての理解が深まるとともに自主的、計画的な園内研修が実施されるようになる。 研修の中核となる職員が育ち、園と園や市町村を超えた実践研修や公開保育が定期的に行われるようになる。 <p>〈園内研修〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな園への園内研修支援実施園数 52園以上 支援回数 520回以上 <p>〈ブロック別研修〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開園 52園以上 公開保育への市町村参加率 100% ミドルリーダー参加率 100% 															
<p>親育ち支援啓発事業</p> <p>【幼保支援課】</p> <p>◆保護者研修 良好な親子関係や子どもへのかかわり方について保護者の理解を深めるために、保育所・幼稚園等において、講話等を行う。</p> <p>◆保育者研修 親育ち支援の必要性や支援方法について理解を深めるために、保育者を対象とした事例研修や講話等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりしている保護者が多い。 複雑化・多様化する保護者の不安や悩みに、各保育所・幼稚園で日常的・継続的に対応することが必要である。 	<p>◆保護者研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 52回実施（49園、1,368名） <p>＜講話内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 愛着や自尊心の重要性 主体性・人とかかわる力・基本的生活習慣の大切さ 子どもとかかわる時のポイント 等 <p>◆保育者研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 59回実施（56園、687名） 	<p>◆保護者研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 48回実施（46園、1,383名） <p>◆保育者研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 55回実施（56園、666名） 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修後、参加者の多くが自分の子育てや親育ち支援について変化を実感していることから、本事業の啓発の効果は大きいと考える。 ※研修後、半年以上経過した方へのアンケート調査結果（H25） <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">保護者</td> <td>子育てに変化があった</td> <td>95.8</td> </tr> <tr> <td>子どもとかかわりができるだけもつようになった</td> <td>57.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保育者</td> <td>保育や保護者とかかわりに変化があった</td> <td>97.7</td> </tr> <tr> <td>保護者とかかわり方を意識するようになった</td> <td>66.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保護者</td> <td>叱るよりほめる（認める）ことを意識するようになった</td> <td>54.4</td> </tr> <tr> <td>自分の保育の見直しを図った</td> <td>59.3</td> </tr> </table> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度末で全市町村での実施ができたが、施設間で取組に差があるため、今後も引き続き市町村に対する積極的なアプローチが必要である。 保護者が子どもへのかかわり方等について体験的に学べるプログラムの開発が必要である。 	保護者	子育てに変化があった	95.8	子どもとかかわりができるだけもつようになった	57.3	保育者	保育や保護者とかかわりに変化があった	97.7	保護者とかかわり方を意識するようになった	66.5	保護者	叱るよりほめる（認める）ことを意識するようになった	54.4	自分の保育の見直しを図った	59.3	<p>◆保護者研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 50回実施予定 <p>◆保育者研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 50回実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 良好な親子関係や子どもへのかかわり方について保護者の理解が深まり、積極的に子どもにかかわる姿が多くなる。 保護者研修 200回以上（H24～27） 研修後の保護者アンケート結果「子どもへの親のかかわりが大切だと思う」⇒95% 研修後、半年以上経過した保護者へのアンケート結果「子育てに変化があった」⇒80% 親育ち支援の必要性や支援方法について理解が深まり、多くの園で保護者への支援が進む。 保育者研修 200回以上（H24～27） 研修後の保育者アンケート結果「保護者へのかかわりが大切だと思う」⇒95% 研修後、半年以上経過した保育者へのアンケート結果「保育や保護者とかかわりで変化があった」⇒80%
保護者	子育てに変化があった	95.8																			
	子どもとかかわりができるだけもつようになった	57.3																			
保育者	保育や保護者とかかわりに変化があった	97.7																			
	保護者とかかわり方を意識するようになった	66.5																			
保護者	叱るよりほめる（認める）ことを意識するようになった	54.4																			
	自分の保育の見直しを図った	59.3																			

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>親育ち支援保育者育成事業</p> <p>【幼保支援課】</p> <p>各保育所や幼稚園等において、日常的に親育ち支援ができる環境を整えるために、親育ち支援の中核となる保育者を育成する。</p>	<p>子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりしている保護者が多い状況に対し、各保育所・幼稚園における日常的・継続的な親育ち支援が十分に行われていない。</p>
<p>(H25～)</p> <p>親育ち支援保育者フォローアップ事業</p> <p>【幼保支援課】</p> <p>親育ち支援の取組を促進するため、親育ち支援保育者育成研修会修了者を対象にフォローアップ研修を行う。</p>	<p>今後親育ち支援の中核者としてその役割を果たすためには、常に新しい情報や親育ち支援をするための手法を身につけていくことが必要である。</p> <p><親育ち支援の中核者の役割></p> <ul style="list-style-type: none"> 園内での親育ち支援のコーディネート 保護者への助言・カウンセリング 関係機関との連携
<p>保護者の一日保育者体験推進事業</p> <p>【幼保支援課】</p> <p>子どもの育ちや保育に関する保護者の理解を深めるために、保育所や幼稚園等を利用する保護者の一日保育者体験を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりしている保護者が多い。 家庭と園の連携の強化を図るためには、相互理解をより深める必要がある。 本事業の実施は、保護者・園双方にとってメリットが大きく、参加者や実施園からも好評を得ているが、県内における認知度はまだ低い。

実績	
H24	H25
<p>◆親育ち支援保育者育成研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 1期生修了者 102名 (H22～24年度受講) 2期生修了者 88名 (H23～25年度受講) 	
	<p>◆親育ち支援保育者フォローアップ研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 89名 (1期生修了者) 東部：21名 中部：34名 西部：28名 園内での事例研修：6名
<p>◆保護者の一日保育者体験の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規実施園 31園 継続実施園 16園 (合計 47園) 新規実施園 22園 継続実施園 36園 (合計 58園) 	
<p>◆実施促進のための広報活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 「おはようこうち」での広報 各種研修会での広報 保護者の一日保育者体験事業説明会の開催 HPへの掲載 事例集の作成・配布 	

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標																
	H26	H27																	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育所・幼稚園で親育ち支援の中核となる人材を190名育成することができた。 各園で親育ち支援に取り組んで作成した実践シートを持ち寄って演習することにより、受講者の資質・支援力の向上がみられる。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職、産休、病休、園の都合等で、3年間継続して受講することが難しいケースがある。 親育ち支援の中核者としての意識はあるものの、自信がない等の理由から実践に困難を抱えている保育者がいることから、実践力を高めるためのフォローアップが必要である。 	<p>◆研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 3期生修了予定者 80名 (H24～26年度受講) 代替研修による受講 	<ul style="list-style-type: none"> H26年度末で目標達成予定 (事業終了) 研修修了者を対象に「親育ち支援保育者フォローアップ事業」を実施 	<p>◆親育ち支援保育者270名を育成する。</p>																
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修での実践交流や講師による講演・演習が今後の親育ち支援の実践の参考となっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の異動等によって、研修修了者が複数名在籍する園では、研修会への参加が困難になるケースがある。 園内での親育ち支援のコーディネートが十分に行われていない。 <p>※受講者へのアンケート調査結果(H25)</p> <table border="1"> <tr> <td>園内での親育ち支援のコーディネートができています</td> <td>59.5</td> </tr> <tr> <td>保護者への助言・カウンセリングができています</td> <td>81.1</td> </tr> <tr> <td>関係機関との連携ができています</td> <td>78.4</td> </tr> </table> <p>親育ち支援保育者の研修ニーズを踏まえて、フォローアップ研修の充実を図る必要がある。</p>	園内での親育ち支援のコーディネートができています	59.5	保護者への助言・カウンセリングができています	81.1	関係機関との連携ができています	78.4	<p>◆親育ち支援保育者フォローアップ研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 1・2期生修了者 ※中核となる保育者のニーズによる研修内容の見直し 親育ち支援保育者実践交流会 (3会場) 親育ち支援スキルアップ講座 (3会場) 事例研修 (保育者の要望に応じて園に訪問支援) ブロック別交流会 (地域の実態に応じた親育ち支援のあり方) 	<ul style="list-style-type: none"> 1・2・3期生修了者 	<p>◆多くの園で、研修修了者が中核となり、親育ち支援が行われる。</p> <p>◇受講者へのアンケート調査結果において以下を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 園内での親育ち支援のコーディネートができています 70% 保護者への助言・カウンセリングができています 80% 関係機関との連携ができています 80% 										
園内での親育ち支援のコーディネートができています	59.5																		
保護者への助言・カウンセリングができています	81.1																		
関係機関との連携ができています	78.4																		
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一日保育者体験の実施園において、保護者の子育てに関する意識の向上や、園と保護者の相互理解の深まりがみられる。 <p>※体験した保護者・実施園へのアンケート調査結果(H25)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">保護者</td> <td>得るものがあった</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>次年度も体験したい</td> <td>94.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">保育者</td> <td>保護者の子育てに関する意識の向上につながった</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>保護者と園の相互理解が図られた</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>日々の保育で変化が見られた</td> <td>95.2</td> </tr> </table> <p>補助事業を終了した後も継続して実施する園が多く、毎年着実に実施園数は増加している。</p> <p>※H25年度の継続率</p> <table border="1"> <tr> <td>H23年度実施園</td> <td>64.7%</td> </tr> <tr> <td>H24年度実施園</td> <td>80.6%</td> </tr> </table> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施園を増やすために行っている補助事業の補助要件は「保護者の参加数24人以上」であるが、保護者の就労状況等により、その人数を達成することが困難な園がある。 	保護者	得るものがあった	100.0	次年度も体験したい	94.4	保育者	保護者の子育てに関する意識の向上につながった	100.0	保護者と園の相互理解が図られた	100.0	日々の保育で変化が見られた	95.2	H23年度実施園	64.7%	H24年度実施園	80.6%	<p>◆保護者の一日保育者体験の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助要件の見直し 新規実施園 15園 	<ul style="list-style-type: none"> 新規園及び継続園の合計 90園 体験した保護者及び実施園へのアンケート調査結果において以下を達成する。 <体験した保護者> <ul style="list-style-type: none"> 得るものがあった 95% 次年度も体験したい 85% <実施園> <ul style="list-style-type: none"> 保護者の子育てに関する意識の向上につながった 95% 保護者と園の相互理解が図られた 95% 日々の保育で変化が見られた 85% 	<p>◆保護者と保育者との相互理解が進むことで、共に子育てを考えるようになり、保護者が積極的に子どもにかかわる姿が多くなる。</p> <p>◇新規園及び継続園の合計 90園</p> <p>◇体験した保護者及び実施園へのアンケート調査結果において以下を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <体験した保護者> <ul style="list-style-type: none"> 得るものがあった 95% 次年度も体験したい 85% <実施園> <ul style="list-style-type: none"> 保護者の子育てに関する意識の向上につながった 95% 保護者と園の相互理解が図られた 95% 日々の保育で変化が見られた 85%
保護者		得るものがあった	100.0																
	次年度も体験したい	94.4																	
保育者	保護者の子育てに関する意識の向上につながった	100.0																	
	保護者と園の相互理解が図られた	100.0																	
	日々の保育で変化が見られた	95.2																	
H23年度実施園	64.7%																		
H24年度実施園	80.6%																		

2) 道徳教育、人権教育、特別支援教育等の体系的な推進

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）	実績		これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標							
		H24	H25		H26	H27								
<p>(H25～)</p> <p>道徳教育充実プラン</p> <p>【小中学校課】</p> <p>児童生徒の道徳性の向上を目指し、家庭・地域と連携した道徳教育を県全体で推進していくために、拠点地域において、学校間連携、家庭・地域との連携及び道徳実践の指導を強化した市町村ぐるみの道徳教育を進めるとともに、その取組を県全体に普及する。</p> <p>※本事業は、これまで進めてきた「道徳推進プラン」に基づく取組を基盤に、本県の道徳教育の一層の充実を目指して平成25年度から実施。</p> <p>(H22～24)</p> <p>道徳教育推進プラン</p> <p>児童生徒の道徳性の向上を目指し、各学校の道徳教育を充実させるために、主に以下の取組を進めることにより、県全体で道徳教育を推進していく仕組みをつくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆道徳推進リーダー育成事業 道徳教育の専門性を備えた道徳推進リーダーを育成し、その成果を普及する。 ◆道徳教育重点推進校事業 道徳教育重点推進校及び重点推進地区を拠点として県内全域における道徳教育推進体制の確立を図る。 ◆道徳教育用教材の開発・整備 「心のノート」の配付や道徳教育用郷土資料集「ふるさとの志」の作成・配付 	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成22年度から推進してきた「道徳教育推進プラン」に基づく取組により、各学校における道徳の授業は着実に充実してきており、道徳の授業公開率も向上している。 ≫H23年度 道徳の授業公開率 小学校：97.2% 中学校：87.7% ◆先導的に道徳教育の研究や推進を図るモデル校の確立に向けて、道徳教育重点推進校における実践研究が進んできている。 ◆教員の道徳の授業力を向上させるうえで核となる道徳推進リーダーの育成が進んでいる。 ≫H23年度末現在 22名 ◆平成23年度末で、全市町村に道徳教育推進のための組織を設置できたことにより、道徳推進校・リーダーの取組を県全体に普及するための仕組みを整備することができた。 ◆児童生徒の道徳性を一層高めていくためには、学校間連携及び家庭・地域の連携による市町村ぐるみの道徳教育を推進する必要がある。 	<p>◆各地域における道徳教育推進体制の整備</p> <p>◇道徳教育推進組織に係る協議会等の開催（全市町村）</p> <p>◇重点推進地区における「道徳教育推進地区協議会」の開催 ・7地域</p> <p>◆道徳教育重点推進校における実践研究</p> <p>・小6校、中4校（H22～24） ・研究発表会の実施 参加者総数 約1400名</p> <p>◇道徳推進フォーラムの開催 ・重点推進校・重点推進地区の研究結果の普及</p> <p>◆道徳推進リーダーの育成</p> <p>◇15名（H22～24で37名育成） ・集合研修10回（うち公開7回）</p> <p>◆教材の整備と活用</p> <p>◇「ふるさとの志」の活用促進 ・「ふるさとの志」を活用した実践事例集の作成・配付</p> <p>◆小・中学校道徳教育研究協議会の開催</p> <p>・小・中学校の道徳教育推進教師等（悉皆） ・公開授業参観、研究協議、実践交流等</p> <p>◆道徳研修講座の開催（高知大と共催）</p> <p>・希望参加者：86名 ・授業研究</p>	<p>◆各地域における道徳教育の主体的な推進</p> <p>◇道徳教育推進協議会の開催（全市町村） ・公開授業の実施等</p> <p>◇道徳教育地域連携事業 ・指定4地域への支援</p> <p>◆道徳教育重点推進校における研究の継続</p> <p>◇道徳教育地域連携事業による研究の推進 ・指定校継続</p> <p>◇新「心のノート」活用推進校として研究を推進 ・小4校、中4校 ・新「心のノート」や県が作成した教材を活用した実践研究</p> <p>◆道徳推進リーダーによる成果普及</p> <p>◇研修講師、授業公開、実践発表等 ・小・中学校道徳教育研究協議会、道徳研修講座など</p> <p>◆教材の整備と活用</p> <p>◇「ふるさとの志」の活用促進 ・小1への配付 ・活用教材（掲示物）の作成・配付</p> <p>◇「家庭版道徳教育ハンドブック」の活用促進 ・PTAへの啓発 ・新「心のノート」活用推進校での実践研究</p> <p>◆小・中学校道徳教育研究協議会の開催</p> <p>・小・中学校の道徳教育推進教師等（悉皆） ・公開授業参観、研究協議、実践交流等</p> <p>◆道徳研修講座の開催（高知大と共催）</p> <p>・希望者対象 ・授業研究</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育重点推進校では、学校全体で道徳教育を推進する指導体制の確立や教材の開発、授業公開など、他校のモデルとなる取組を数多く進めてきた。また、推進校のある7市町を道徳教育重点推進地区に位置付け、推進体制の整備を進めてきたことで、推進校の取組の普及を効果的に行うことができた。 ・育成した37名の道徳推進リーダーは、自校や他校における道徳の授業についての指導・助言や、地域の協議会等での実践発表等を通じて、他の教員の道徳の授業力を高めることにも寄与している。 ・道徳教育用教材として、郷土の自然や伝統、偉人の伝記、地域の行事や人との関わり、生き方を題材とした郷土資料集「ふるさとの志」や、家庭・地域と連携した道徳教育を進めていくうえで活用できる「家庭版道徳教育ハンドブック」を整備することができた。 ・道徳の授業の公開率は着実に向上し、平成25年度では小・中学校ともに100%となった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育地域連携事業の指定地域では、学校間連携、家庭・地域との連携による取組が進んできたが、県全体でみるとまだ十分でない。 ・整備した教材が各学校で効果的に活用されるよう、活用事例の周知や推進リーダーの活動を通じて、活用方法の普及を図る必要がある。 ・各地域の道徳教育推進協議会の取組の充実に向け、指導助言や情報交換等の支援を継続して行う必要がある。 ・道徳の授業の公開率は100%となったものの、全学級での公開は約8割弱にとどまっており、家庭や地域ぐるみの道徳教育を推進していくためには、道徳の授業公開の内容の充実を図っていく必要がある。 <p>≫ H25年度 道徳の授業公開の形態</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全学級で公開</th> <th>一部の学級で公開</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>73.6%</td> <td>26.4%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>79.4%</td> <td>20.6%</td> </tr> </tbody> </table>		全学級で公開	一部の学級で公開	小学校	73.6%	26.4%	中学校	79.4%	20.6%	<ul style="list-style-type: none"> ◆児童生徒の道徳性を向上させる。 ◇全国学力・学習状況調査質問紙調査の以下の項目に対する児童生徒の肯定的な回答の割合について、推進校平均値が県平均値を上回る。 ・「自分にはよいところがある」 ・「学校の規則を守っている」 ・「近所の人に会ったときはあいさつをしている」 ◆道徳の授業公開率100%を維持するとともに、全学級での公開率をH25年度の調査結果より向上させる。
	全学級で公開	一部の学級で公開												
小学校	73.6%	26.4%												
中学校	79.4%	20.6%												

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>人権教育推進事業</p> <p>【人権教育課】</p> <p>人権教育指導資料等を活用し、人権教育に関する計画の策定、校内の推進体制を充実させ、体系的な人権教育を行うために、以下の取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権教育主任連絡協議会と人権教育主任研修の連動による、人権教育推進のためのマネジメントに関する研修の実施 学校の人権教育の充実に向けた人権教育主任及び人権教育推進リーダーの人材育成 人権教育指導資料を活用した年次研修、校内研修等の実施 人権学習を教科等に位置付けた実践資料集の作成、普及（校種別） 	<ul style="list-style-type: none"> 教育活動全体を通して人権教育を進めるうえで、児童生徒の知的理解や人権感覚育成のための指導方法に課題がある。 各校種6年間及び3年間で、高知県人権尊重の社会づくり条例に挙げられている県民に身近な7つの人権課題をはじめとする学習が実施されていない学校がある。 教職員の中で人権尊重の理念が十分に認識されていない等の状況が見られる。 学校では、人権教育年間指導計画が教職員で共有されていない状況や、人権教育が計画的に推進できていない状況が見られる。 <p>≫人権教育全体計画・年間指導計画の校種別策定率（H24年度） 小学校 100% 中学校 100%</p> <p>≫年間指導計画への7つの人権課題の位置付け（H24年度） 小学校 72.1% 中学校 60.0%</p>
<p>H26 新規</p> <p>いじめ防止子どもサミット</p> <p>【人権教育課】</p> <p>いじめについて、子どもたちの自主的ないじめ防止の取組を促進するとともに、学校・家庭・地域が一層連携を深めることで「いじめは絶対に許されない」という県民意識の高揚につなげていくために、県内全ての学校の児童会・生徒会代表の参加による、子どもたちの、子どもたちによる、子どもたちのためのいじめ防止サミットを開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> いじめの校内研修やアンケート調査を実施し、教職員のいじめに対する認知力の向上や早期発見・早期対応につなげてきた。 いじめを生じさせない学校づくりという開発的・予防的な視点での取組が弱く、特に子どもたちによる主体的な取組や、保護者・地域を巻き込んだ取組を強化していく必要がある。 <p>≫H25年度全国学力・学習状況調査「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」 小学校 97.1%、中学校 94.2%</p> <p>「友達が悪いことをしたときは注意しますか」 小学校 82.4%、中学校 70.1%</p>

実績	
H24	H25
◆人権教育主任連絡協議会の開催	
<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校4会場 県立学校1会場 <p>「Let's feel じんけん」の具体的な活用についての演習・協議</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権が尊重される学校づくりについての実践発表 	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校4会場 県立学校1会場
◆人権教育全体計画・年間指導計画の点検	
<ul style="list-style-type: none"> 全体計画・年間指導計画策定状況の確認 年間指導計画における人権学習の実施時期、実施教科等、人権課題の記載について点検 	<ul style="list-style-type: none"> 全体計画・年間指導計画策定状況の確認 全体計画の中の各教科等における人権教育の目標の記載について点検
◆人権教育指導資料の作成・活用	
<ul style="list-style-type: none"> 「Let's feel じんけん」の具体的な活用 「人権学習資料集（小学校編）」の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 「Let's feel じんけん」「人権学習資料集（小学校編）」の具体的な活用 「人権学習資料集（中学校編）」の作成
◆人権教育推進リーダー育成事業	
<ul style="list-style-type: none"> 対象 11名 小・中各4名、高2名 特支1名 年3回の集合研修会の実施（研究計画、マネジメント研修、研究報告等） センター主催の人権教育研修への参加 勤務校での人権教育授業研究 	

これまでの取組の成果・課題
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校が策定する人権教育全体計画、年間指導計画について、記載内容が十分でない学校については、教育事務所と連携を図りながら、地教委を通じて働きかけたことで、内容の充実を図ることができた。 93%の学校において、人権教育全体計画・年間指導計画の作成時や校内研修等で「Let's feel じんけん」を活用している。 人権教育主任連絡協議会や人権教育推進リーダー育成事業集合研修会を通して、学校の人権教育推進に向けた組織マネジメントの必要性について意識付けることができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校において組織的に人権教育が推進されるよう、人権教育全体計画・年間指導計画の取組について、PDCAサイクルに基づく検証・改善を図る必要がある。 「人権学習資料集（小学校編）」等の活用を通して、各教科・領域と関連付けた人権学習の充実を図る必要がある。 年間指導計画の中に、県民に身近な7つの人権課題のすべてが位置付けられていない学校があり、人権教育の取組内容に学校間で差が生じている。 <p>≫人権教育全体計画・年間指導計画の校種別策定率（H25年度） 小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100%</p> <p>≫年間指導計画への7つの人権課題の位置付け（H25年度） 小学校 90.1% 中学校 83.3%</p>

実施計画	
H26	H27
◆人権教育主任連絡協議会の開催	
<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校4会場 県立学校1会場 教育センター主催の人権教育主任研修と関連させ、人権教育推進のためのマネジメント研修を継続 	
◆人権教育全体計画・年間指導計画の点検・指導	
<ul style="list-style-type: none"> 人権教育全体計画・年間指導計画の点検と改善充実に向けた指導 	
◆人権教育指導資料の作成・活用	
<ul style="list-style-type: none"> 「人権学習資料集（高等学校編）」の作成 「人権学習資料集（小学校編）（中学校編）」「Let's feel じんけん」の普及 校内研修や各種研修会において周知 	<ul style="list-style-type: none"> 「人権学習資料集（高等学校編）」の普及
◆人権教育推進リーダー育成事業	
<ul style="list-style-type: none"> 11名のリーダーを育成（新規） H25年度リーダーの研究成果の普及 	<ul style="list-style-type: none"> 11名のリーダーを育成（新規） H26年度リーダーの研究成果の普及
◆校内研修等への指導主事の派遣	
<ul style="list-style-type: none"> 「いじめ」を生じさせない学校づくりに向けた校内研修等に指導主事を派遣 	
◆いじめ防止子どもサミット・ブロック別交流会の実施	
<ul style="list-style-type: none"> ◇いじめ防止子どもサミットの実施 ・児童生徒を主体とした実行委員会による企画・運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・数年間隔での開催を検討
	<ul style="list-style-type: none"> ◇ブロック別交流会の実施 ・サミットの取組をつなげ、いじめ防止に向けた各学校の取組について交流

到達目標
<ul style="list-style-type: none"> ◆各学校における人権教育全体計画・年間指導計画の充実と内容の深まりにより、組織的な人権教育の取組が展開されることで、人権尊重を基盤とした学校づくりが進む。 ・小中学校及び県立学校の人権教育全体計画・年間指導計画の策定率を100%とする。 ・年間指導計画の中に、県民に身近な7つの人権課題の学習が位置付けられている学校を100%に近づける。 ◆人権教育推進リーダーを核として、中学校区の小小連携や小・中・高の校種間連携を意識した取組、各教科・領域と関連付けた人権学習が充実する。 ・学校や地域での人権教育の推進の中心的な役割を担う人権教育推進リーダーを33名（H28年度末までに44名）育成する。
<ul style="list-style-type: none"> ◆平成27年度の全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査において、以下を達成する。 ・「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対する肯定的な回答の割合を100%に近づける。 ・「友達が悪いことをしたときは注意しますか」に対する肯定的な回答の割合を小学校で90%、中学校で80%以上にする。

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）								
<p>特別支援学校の児童生徒の居住地校交流実践事業</p> <p>【特別支援教育課】</p> <p>県立特別支援学校の児童生徒が、居住地域とのつながりを大切に、地域社会の中の一員として主体的に豊かな生活を送ることができるようにするために、居住地校交流*の実践の充実を図る。</p> <p>※居住地校交流：特別支援学校の児童等が居住する地域にある学校との間で行われる交流及び共同学習</p>	<p>・小・中・高等学校と特別支援学校との間で実施される「学校間交流」は、ほとんどの学校で活発に取り組みられてきたが、「居住地校交流」については、まだ十分に組み込まれていない。</p> <p>※H23・24 に文部科学省から「特別支援教育総合推進事業（特別支援学校と小・中学校との交流及び共同学習の推進）」の指定を受け、3校で居住地校交流の在り方について実践研究してきている。</p>								
<p>特別支援教育の校内支援体制の充実</p> <p>【特別支援教育課】</p> <p>◆発達障害等を含む障害のある幼児児童生徒に対する特別支援教育推進のために、支援体制の整備や実践研究の実施及び成果の普及を図る。</p> <p>◆新任の特別支援教育学校コーディネーターが示された小中学校については、教育事務所の地域コーディネーターを派遣し、効果的な校内委員会の進め方について支援を実施する。</p> <p>※平成 24 年度は「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」として実施</p>	<p>・各学校の特別支援教育の推進体制は特別支援教育学校コーディネーターを中心に整備されてきたが、地域や学校によって取組に温度差がある。</p> <p>・関係機関等との連携を図ることができる人材を養成し、地域資源活用を高める必要がある。</p> <p>・障害のある幼児児童生徒への適切な指導・支援を充実させるために、個別の指導計画の作成率を一層高めていく必要がある。</p> <p>※平成 23 年度個別の指導計画の作成率（％）</p> <table border="1"> <tr><td>幼稚園</td><td>73.7</td></tr> <tr><td>小学校</td><td>63.3</td></tr> <tr><td>中学校</td><td>45.6</td></tr> <tr><td>高等学校</td><td>36.8</td></tr> </table>	幼稚園	73.7	小学校	63.3	中学校	45.6	高等学校	36.8
幼稚園	73.7								
小学校	63.3								
中学校	45.6								
高等学校	36.8								

実績	
H24	H25
<p>◆居住地校交流に関する実践研究</p> <p>〈文科省指定研究〉 ・視覚障害、聴覚障害、知的障害の3校で居住地校交流に関する研究を推進</p>	<p>◆児童生徒の居住地校交流の実施</p> <p>・視覚障害、聴覚障害、知的障害に加えて、肢体不自由、病弱の5 障害を対象を拡大し、県立特別支援学校本校及び分校7 校において、小・中学部を中心に16名の児童生徒が居住地校交流を実施</p>
<p>◆発達障害等指導者ステップアップセミナーの実施</p> <p>◇基礎コース ・82名修了（小中）</p>	<p>◇アドバンスコース ・37名修了</p>
<p>◆大学院への派遣による人材育成</p> <p>・愛媛大学で研修を終えた教員を県立高校に配置</p>	<p>・愛媛大学大学院に教員を派遣（小・中各1名、高2名）</p>
	<p>◆特別支援教育地域コーディネーター派遣事業</p> <p>・新任特別支援教育学校コーディネーターが指名されているすべての小・中学校に派遣（71校）</p>

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <p>・平成 25 年度は、県立特別支援学校 7 校 16 名が居住地校交流に取り組むことができた。各学校の実施状況の聞き取りでは、交流を実施した児童が休日に帰省した時に、小学校の児童が気軽に声をかけてくれるなど、交流の成果の一端がみられる報告があった。</p> <p>【課題】</p> <p>・居住地校交流の実施にあたっては、希望者が増えると教員の等の対応が難しい面もあることから、対象者数や実施回数等を適切に定め、学校独自の居住地校交流の進め方を検討することが必要である。</p>	<p>◆児童生徒の居住地校交流の実施</p> <p>・すべての特別支援学校に対象を拡大</p> <p>・対象者数や実施回数等、学校独自の居住地校交流の進め方の検討</p>	<p>・実施内容の改善</p>	<p>◆すべての県立特別支援学校を対象として、小・中学部を中心に居住地校交流を継続的に実施できる仕組みをつくる。</p> <p>・県立特別支援学校本校、分校 12 校の小・中学部を中心に実施する（高知みかづき分校については、高等部のみ設置のため対象外）。</p>
<p>【成果】</p> <p>・ステップアップセミナーの実施（H23～25）により、各市町村に研修修了者が 1 名以上いる状況をつくることができた。</p> <p>※ステップアップセミナー修了者数 基礎コース修了者数 82名 アドバンスコース修了者数 37名</p> <p>・新任特別支援教育学校コーディネーターがいるすべての小・中学校に支援に入ることができたことは、学校間の取組の温度差の改善、校内外の関係機関との連携の必要性の理解促進につながっている。</p> <p>・大学での研修を終えて県立高等学校に配置された教員は、生徒支援コーディネーターとして、発達障害等のある生徒も含む支援委員会の事前準備や特別支援教育コーディネーターをフォローする役割を担っており、特別支援教育に係る校内の取組の充実につながっている。</p> <p>【課題】</p> <p>・大学院への教員派遣においては、研究成果の共有や効果的な人材活用を検討していく必要がある。</p> <p>・ステップアップセミナー修了者を市町村や学校で今後どう活用していくかが課題である。各学校において、研修修了者が児童生徒の見方や指導・支援方法を研修する場の充実、障害のある児童生徒を取り巻く「環境」の整備の推進役を担う必要がある。</p> <p>・「個別の指導計画」の作成率は着実に向上しているが、校種によってはまだ十分でない。</p> <p>※平成 24 年度個別の指導計画の作成率（％） 幼稚園 100.0（全国：84.3）【+15.7p】 小学校 76.6（全国：79.0）【-2.4p】 中学校 64.3（全国：62.9）【+1.4p】 高等学校 68.0（全国：64.2）【+3.8p】</p>	<p>・ステップアップセミナーは一定の役割を終えたため、平成 25 年度末で終了 ・今後は、教育センター主催の「発達障害等指導者実践講座」において、学校の核となる人材を養成</p>	<p>◆大学院への派遣による人材育成</p> <p>・高知大学大学院に教員を派遣（小・中各3名、高2名、特1名）</p> <p>・「特別支援教育を柱に据えた事業」との関連による取組の強化</p>	<p>◆特別支援教育を推進するにあたり、地域や学校の核となる人材を育成し、専門性を活かした支援を実施する。</p> <p>・すべての小・中学校において「校内支援体制チェックリスト」の各項目の平均を 4.0 満点中 2.8 点以上（概ね取り組んでいる状態）にする。</p> <p>◆すべての校種において、個別の指導計画の作成率を全国平均以上にする。</p>

3) 子どもの読書活動の推進

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>学校図書館活動推進事業</p> <p>【小中学校課】</p> <p>◆学校図書館を活用した効果的な授業づくりを行うために、学校図書館活動推進校の研究成果を県内へ普及する。</p> <p>◆学校図書館の環境整備を充実させるために、支援員の配置及び空調設備の設置を行う市町村に対し財政的な支援を行う。</p>	<p>・読書好きな小・中学生の割合は全国平均以上であるが、学校外での読書時間や学校図書館の授業活用等に課題があり、読書の質と量を向上させる必要がある。</p> <p>≫H22 全国学力・学習状況調査結果（ ）は全国平均</p> <p>・学校外での読書時間が 10 分未満の児童生徒の割合 小学校：39.7% (37.5%) 中学校：50.7% (51.0%)</p> <p>・学校図書館を活用した授業を、月に 1 回以上行っている学校の割合 小学校：54.9% (47.9%) 中学校：7.0% (13.2%)</p> <p>・図書資料の充実や図書館担当者の資質向上など、学校図書館の環境整備が必要である。</p>
<p>高等学校学校図書館教育推進事業</p> <p>【高等学校課】</p> <p>県立高等学校学校図書館の機能を充実させるために、以下の取組を実施する。</p> <p>◆学校図書館を活用した授業の在り方に関する研究指定事業</p> <p>・学校図書館の有効な活用方法等に関する実践的な調査研究を行う。</p> <p>◆司書教諭及び学校司書の指導力向上事業</p> <p>・司書教諭や学校司書の資質・指導力向上のためのスキルアップ研修を実施する。</p> <p>・司書教諭と学校司書が連携した学校図書館運営を行っている学校の先進的事例の報告会を実施する。</p> <p>◆県立高等学校に蔵書管理システムを導入し、学校図書館のデータベース化を推進する。</p>	<p>・高校では、朝の読書などの全校一斉読書や広報活動の取組をしている学校の割合は多い。</p> <p>・学校図書館の活用率は低迷しており、生徒の読書活動は十分でない。</p> <p>・司書教諭と学校司書の連携や学校図書館と各教科活動との連携も十分ではない。</p> <p>・学校図書館のデータベース化が十分に実施されておらず、生徒の利用が円滑に行われていない。</p> <p>≫生徒の週 1 回以上の図書館利用率 (H22)：17.5%</p>

実績	
H24	H25
<p>◆学校図書館活動推進校における実践</p> <p>・小学校 12 校 中学校 8 校 ・学校図書館教育推進教諭を配置</p>	<p>取組の実効性のさらなる向上を図るため、「ことばの力育成プロジェクト推進事業」に統合 (P.41 参照)</p>
<p>◆学校図書館活動パワーアップ講座の開催</p> <p>・年 3 回開催 支援員 98 名 小学校教員 215 名 中学校教員 117 名</p>	
<p>◆「さっとある キミの心にひびく本」の活用</p> <p>・新小 1・中 1 に配付 113,000 部 ・ショートコメントコンテストの実施 応募作品数 5,820 点</p>	
<p>◆学校図書館支援員配置等への補助</p> <p>・学校図書館支援員の配置及び空調設備の設置を行う市町村（学校組合）に対する財政支援</p>	
<p>◆学校図書館を活用した授業の在り方に関する研究指定事業</p> <p>・研究指定校 3 校 ・「高知県学校図書館教育研究大会」、「まなび 21 フォーラム」で発表（1 校）</p>	<p>・研究指定校 3 校 ・「高知県学校図書館教育研究大会」、「司書教諭及び学校司書の指導力向上事業に係る研修会」で発表（1 校）</p>
<p>◆司書教諭及び学校司書の指導力向上事業</p> <p>・司書教諭及び学校司書の指導力向上事業研修会を開催（1 回） 32 名参加</p>	<p>・司書教諭及び学校司書の指導力向上事業研修会を開催（2 回） 第 1 回：36 名参加 第 2 回：31 名参加</p>
<p>◆学校図書館のデータベース化の推進</p> <p>・10 校に学校図書館システムを導入</p>	<p>・新規 10 校に学校図書館システムを導入</p>

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <p>・学校図書館活動推進校の取組の成果について公開授業や学校図書館活動パワーアップ講座での実践発表等で発信することができた。</p> <p>・学校図書館支援員の配置や空調設備の整備が進み、学校における読書環境は着実に充実してきている。</p> <p>【課題】</p> <p>・学校図書館活動推進校における取組を発信してきたが、各小・中学校の授業における学校図書館の活用が十分でない。</p> <p>・学校図書館支援員を配置する市町村（学校組合）に対し、財政的な支援を行い、学校図書館の整備と読書環境の一層の充実を図る。（平成 26 年度まで）</p> <p>≫H25 全国学力・学習状況調査結果（ ）は全国平均</p> <p>・学校外での読書時間が 10 分未満の児童生徒の割合 小学校：34.9% (37.0%) 中学校：47.2% (48.6%)</p> <p>・学校図書館を活用した授業を、月に 1 回以上行っている学校の割合 小学校：45.2% (47.9%) 中学校：9.1% (19.0%)</p>			<p>◆学校図書館を活用した授業が計画的に実施される。</p> <p>・学校図書館を活用した授業を月に 1 回以上行っている学校の割合を増加させる。</p>
<p>【成果】</p> <p>・学校図書館の授業での活用に対する意識の高まりや指導力の向上がみられた。また、学校図書館システムの導入にともなって、蔵書の整理や学校図書館の環境整備が進んでいる。</p> <p>【課題】</p> <p>・学校図書館の活用率や生徒の読書活動の充実については、十分とは言えない状況である。また、司書教諭と学校司書、学校図書館と各教科活動との連携や、学校図書館の情報化等の整備を行うことによって、生徒の学習活動における学校図書館の効果的活用を推進する必要がある。</p> <p>≫生徒の週 1 回以上の図書館利用率 (H25)：17.3% ※H25.9 月 1・2 年生の状況</p> <p>≫公立図書館と連携・交流している学校の割合 (H24)：42.9%</p> <p>≫図書館情報のデータベース化を導入している学校の割合 (H24)：71.4%</p>	<p>◆学校図書館を活用した授業の在り方に関する研究指定事業</p> <p>・研究指定校の研究内容の充実と普及</p> <p>・学校図書館活用の質的側面に対する目標設定や適切な評価方法の策定</p> <p>◆司書教諭及び学校司書の指導力向上事業</p> <p>・司書教諭及び学校司書の指導力向上事業研修会を 2 回実施</p> <p>◆学校図書館のデータベース化の推進</p> <p>◇11 校に学校図書館システムを導入</p> <p>◇「学校図書館システム」と指導力向上研修との連動</p> <p>・学校図書館のデータベース化の推進と効果的な活用</p>	<p>H26 で全ての学校に図書館システムの導入完了</p>	<p>◆県立高等学校学校図書館の学習・情報センターとしての機能と、読書センターとしての機能を十分に発揮できるよう条件整備を行う。</p> <p>・公立図書館との連携・交流している割合を 60%にする。</p> <p>・生徒の週 1 回以上の図書館利用率を 50%にする。</p> <p>・図書情報のデータベース化を導入している割合を 100%にする。</p>

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>子どもの読書活動総合推進事業</p> <p>【生涯学習課】</p> <p>子どもに読書習慣を定着させ、豊かな感性を醸成し、考える力や表現力を身に付けるとともに人との絆を育むことができるよう、「第二次高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書環境の地域間格差の解消及び、子どもの読書時間の増加と質の向上に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第二次高知県子ども読書活動推進計画の普及促進及び点検・評価 市町村子ども読書活動推進計画の策定促進 「読書楽力検定」の実施 読書ボランティア養成講座の開催 絵本紹介図書リスト「絵本おはなし・宝箱」の配布 公民館図書室等を拠点とした読書コミュニティ形成のためのモデル開発 子ども司書養成講座の開催 読書環境の厳しい13市町村へ子どもの読書活動支援員を配置 「親子で本を楽しむ日」の実施 子どもの読書活動協働推進のための熟議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの読書環境に地域間の格差が生じている。 子どもの読書活動を推進するための行政サービス等が不十分である。 市町村において、読書関係者の協働による効率的に地域資源を活かした取組が少ない。 市町村における読書コミュニティの拠点が無い。

実績	
H24	H25
<p>◆第二次高知県子ども読書活動推進計画の普及促進及び点検・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村訪問、教員研修等で周知、啓発 高知県子ども読書活動推進協議会の設置及び開催（2回/年） 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村訪問、教員研修等で周知、啓発 高知県子ども読書活動推進協議会の開催（2回/年）
<p>◆市町村子ども読書活動推進計画の策定促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 策定市町村数 21 	<ul style="list-style-type: none"> 策定市町村数 28
<p>◆「読書楽力検定」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 応募者数 4,395人 	<ul style="list-style-type: none"> 参加申告数 2,676人（H25よりHPから問題をダウンロードする方式に変更）
<p>◆読書ボランティア養成講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 11回 実参加者総計 145人 	<ul style="list-style-type: none"> 10回 実参加者総計 98人
<p>◆絵本紹介図書リスト「絵本おはなし・宝箱」の配布</p> <ul style="list-style-type: none"> 34市町村 6,000部 ※市町村で行う乳幼児健診等で配布 	<ul style="list-style-type: none"> 34市町村 6,000部 ※市町村で行う乳幼児健診等で配布
<p>◆子ども司書養成講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 3市町で実施 子ども司書認定 31人 	<p>市町村独自の取組に移行</p>
<p>◆子どもの読書活動支援員を配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 13市町村 14人 	<p>市町村独自の配置や教育版地域アクションプラン等の活用に移行</p>
<p>◆「親子で本を楽しむ日」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 13市町村・参加者 847人 	<p>子どもの読書活動支援員の配置終了にともない廃止</p>
	<p>◆公民館図書室等を拠点とした読書コミュニティ形成のためのモデル開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 1町に委託
	<p>◆子どもの読書活動協働推進のための熟議</p> <ul style="list-style-type: none"> 3地区（各2回計6回） 参加延べ人数 東部：56人 中部：117人 西部：63人

これまでの取組の成果・課題	実施計画	
	H26	H27
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第二次高知県子ども読書活動推進計画の取組の多くが概ね目標どおりに進行している。 読書楽力検定の実施は、子どもを多様な読書へいざなう契機となっている。 読書ボランティア養成講座の実施は、読書ボランティアの資質向上や確保につながっている。 子どもの読書活動支援員の配置は、これまでの成果を踏まえ、市町村独自の配置や教育版地域アクションプラン等の事業の活用により、継続的に行われており、県立図書館の物流システムの利用や子どもに本を手渡す取組が定着した。 推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」の配布を契機に、乳幼児の保護者への読み聞かせの大切さの啓発だけでなく、乳幼児健診時等に絵本の配布や読み聞かせを行うブックスタート事業等を実施する市町村が増加している。 <p>≫H24：24市町村→H25：32市町村</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域において子どもと本をつなぐ取組が弱い。 子どもの読書活動を支えるための「子ども読書活動推進計画」については、未策定市町村において策定に向けた取組が進んできているが、全市町村での策定に向けて取組を促進する必要がある。 読書楽力検定は、問題用紙等を各学校等に配布していたが、利用者がHPよりダウンロードする方式に変更したことの周知が十分できていない。 さらなる読書ボランティアの養成と活動の場に関する情報提供が必要である。 図書館職員が乳幼児健診時等に担当課と連携し、絵本の読み聞かせを行うだけでなく、絵本の貸出しを行うなど、保護者の継続した図書館利用につなげる取組を促進する必要がある。 	<p>◆第二次高知県子ども読書活動推進計画の普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村訪問、教員研修等で普及、啓発 高知県子ども読書活動推進協議会の開催（2回/年） <p>※第三次高知県子ども読書活動推進計画の策定作業を含む</p>	<p>◆市町村子ども読書活動推進計画の策定促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村訪問での啓発、策定作業への助言
	<p>◆「読書楽力検定」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 問題用紙等のHPへの掲載 多様な機会を活用して関係者へ広報 	<p>◆読書ボランティア養成講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 10回（県内3箇所計9回、全県講座1回）
	<p>◆絵本紹介図書リスト「絵本おはなし・宝箱」の配布</p> <ul style="list-style-type: none"> 34市町村 6,000部 ※市町村で行う乳幼児健診等で配布 	<p>◆読書コミュニティ形成のためのモデルの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 1市町村に新規委託 H25委託町の取組の継続を支援 開発したモデルの普及啓発
	<p>◆子ども読書活動推進のためのネットワークの強化等</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における子どもと本をつなぐ人たちのネットワークの強化 <p>〈地域版〉6回 県内3箇所2回（グループ協議、取組事例の発表等）</p> <p>〈全県版〉1回 （基調講演、トークセッション、読書活動体験等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域における子どもと本をつなぐ人たちのネットワークの定着

到達目標
<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもの自発的な読書活動が行われ、家庭や地域での読書時間が増加する。 ◆家や図書館で月曜日から金曜日における毎日の読書時間が10分以上の割合（H28）小学校：70% 中学校：70% ◆公立図書館のない町村の読書環境が充実し、地域間格差の解消が進む。 ◆市町村子ども読書活動推進計画の策定率：95% ◆地域における読書ボランティアの活動が活発になり、子どもの読書活動が促進される。 ◆読書ボランティア講座の実参加者総計：毎年度100人以上 ◆乳幼児健診時等に絵本の配布や読み聞かせを行う市町村が増加し、乳幼児が本と出会う取組が定着する。 ◆ブックスタート事業等の全市町村実施 ◆各市町村において、読書関係者によるネットワークが強化され、協働した取組がなされることにより、多様な子どもの読書活動が推進される。 ◆地域における子どもと本をつなぐ人たちのネットワークの整備：17市町村

1. 校種間の連携強化

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>(H25～)</p> <p>保幼小連携推進支援事業</p> <p>【幼保支援課】</p> <p>◆保幼小の円滑な接続を実現するために、高知市と共同し、高知市内の小学校・保育所等において、保幼小連携についてのモデルプランを策定・実施する。</p> <p>◆高知市で策定されたプランをもとに、他市町村の課題に合わせた保幼小接続の円滑な接続のためのプランを策定・実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期の教育と小学校教育が円滑に接続し、体系的な教育が組織的に行われることは極めて重要であるが、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた保幼小の接続の取組は、まだ十分でない。 ・幼児期の保育・教育への理解を深め、幼児の学びをつなぐために、それぞれの地域の実態に即した主体的な取組が十分でない。
<p>青少年教育施設振興事業</p> <p>【生涯学習課】</p> <p>◆青少年に、自然に親しんでもらうとともに、異年齢集団による多様な体験活動の場を提供し、自主性・社会性・協調性を養う。</p> <p>◆体験活動等を通して、不登校・いじめ等の予防的対応を図るとともに、子どもが家庭や地域社会と上手に関わりながら成長する力を身に付ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中1学級づくり合宿事業（青少年センター、幡多青少年の家共通） ・青少年センター主催事業 ・幡多青少年の家主催事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校やいじめ等の問題は引き続き高い水準で発生している。 ・人とのコミュニケーションのとり方がわからない子どもや、集中力がなく、ある段階で考えることを放棄する子どもが増えている。

実績	
H24	H25
	<p>◆モデルプランの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知市8小学校区を指定 <p>※研究実践内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保・幼・小の教職員の交流・連携に関すること ・幼児と児童の交流に関すること ・接続期カリキュラム（入学前アプローチカリキュラム・小学校入門期スタートカリキュラム）に関すること ・保護者への働きかけに関すること ・その他必要と認められる事項
<p>◆施設機能を活かした校外学習支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ7連合23校 ・野外教育活動、連合研修など 	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ6連合20校 ・野外教育活動、連合研修など
<p>◆主催事業の実施及び積極的な事業PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇青少年センター <ul style="list-style-type: none"> ・17主催事業実施 ・安芸市～いの町の校長会出席、近隣県立高校訪問 ◇幡多青少年の家 <ul style="list-style-type: none"> ・主催事業7事業実施 ・幡多地域等の教育委員会、学校訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ◇青少年センター <ul style="list-style-type: none"> ・20主催事業実施 ・中1学級づくり合宿実施校10校訪問、中1学級づくり合宿未実施校8校訪問、近隣県立高校及び私立高校訪問 ◇幡多青少年の家 <ul style="list-style-type: none"> ・主催事業9事業実施 ・幡多地域の県立学校長会出席、幡多地区、高知市、四万十町、愛媛県の学校訪問
<p>◆事業の新規開発及び見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年センター事業3事業 ・幡多青少年の家事業1事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年センター事業6事業 ・幡多青少年の家事業1事業

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知市の指定8小学校区において、地域の実態に応じた実践研究が進められ、研究成果を取りまとめたモデルプランが策定された。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知市においては、策定したモデルプランについて、実践を通じた検証を行うことにより、その実効性を高めていくことが必要である。 ・保幼小の円滑な接続に向けて、高知市で策定されたモデルプランを参考に、各市町村で地域の実態に応じた実践プランを策定していくことが必要である。 	<p>◆モデルプランに基づく実践・取組の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇策定したモデルプランに基づく実践 <ul style="list-style-type: none"> ・高知市8小学校区 ◇他の市町村におけるプランの策定 <ul style="list-style-type: none"> ・1市町村 ・高知市のモデルプランを参考に、地域の実情に応じた保幼小連携のプランを策定 <p>高知市における取組の普及</p> <p>プランに基づく実践</p> <p>◇既存のモデルプランを参考に地域の実情に応じた保幼小連携のプランを策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2市町村 	<p>◆市町村の実態に応じたプランを策定し、保幼小接続を推進することにより、発達や学びの連続性を踏まえた保幼小の円滑な接続が可能となり、子どもの健やかな育ちにつながる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4市町村での実施 ・実施市町村の教職員へのアンケート調査結果において以下を達成 <p>〈教職員の意識変化〉</p> <p>「保幼小の接続が重要だと思う」⇒80%</p> <p>「今後も積極的に推進していくことが必要」⇒80%</p> <p>〈カリキュラムの充実〉</p> <p>「今後も引き続きプログラムの充実を図る」⇒80%</p>	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中1学級づくり合宿は、参加した生徒や教員から高い評価を得ており、生徒に社会性や協調性を身に付けさせるだけでなく、教員と生徒の関係づくりや学級経営にも役立つものとなっている。 <p>◇合宿実施校数 H24 34校 H25 28校（日帰り除く）</p> <p>◇合宿参加者アンケート結果（H25）</p> <p>〈本人満足度〉</p> <p>「研修は楽しかった」97%</p> <p>〈教員満足度〉</p> <p>「合宿はその後の学級経営に役立つ」98%</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中1学級づくり合宿の参加者の満足度は高く、中1ギャップの解消にもつながる効果が期待できることから、実施校の拡大が必要である。 ・事業の見直しやPRに努めているものの、施設の老朽化や児童生徒数の減少に伴い、利用者数が伸び悩んでいる。 <p>◇H25 施設利用者数（見込み）</p> <p>約144,000人</p>	<p>◆施設機能を活かした校外学習支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請に応じて受入 ・野外教育活動、連合研修など <p>◆主催事業の計画的な実施及び積極的なPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施校との連携を密にして、各学校の現状や課題を共有したうえで、目的に応じた事業を提供 ・校長会への出席や学校訪問を通じて、事業実施結果の公表及び参加の働きかけ <p>◆事業の新規開発及び見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期や団体の二一ズに応じた事業の研究開発 	<p>◆多様な体験活動や学習活動を通じ、青少年の自主性、社会性、協調性が育まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年度施設利用者数 ⇒延べ150,000人以上 <p>◆中1学級にまとまりができ、学習に集中できる円滑な学級経営を行うことができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中1学級づくり合宿実施校数 ⇒37校以上 ・合宿参加者アンケート結果において以下を達成 <p>〈本人満足度〉</p> <p>「研修は楽しかった」⇒95%以上</p> <p>〈教員満足度〉</p> <p>「合宿はその後の学級経営に役立つ」⇒99%以上</p>	

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>保幼小連携「スマイルサポート」事業</p> <p>【幼保支援課】</p> <p>発達障害等のある幼児について、保育所、幼稚園等と就学先との引き継ぎを推進し、計画的・継続的な指導・支援となるよう円滑な接続を図るため、現状調査及び引き継ぎに関する研修会を行う。</p>	<p>発達障害等のある幼児に対する指導・支援について、保育所・幼稚園から小学校等への引き継ぎが円滑に行われていない。</p> <p>≫要録以外の文書による引き継ぎの実施率は15%にとどまっている（平成23年度調査）。</p>
<p>不登校・いじめ等対策小中連携事業</p> <p>【人権教育課】</p> <p>◆不登校やいじめのない学校づくりを推進するために、中学校区単位で学校を指定し、小・中学校が連携した研究実践を委託市で行う。</p> <p>◆中1ギャップの解消を図るために、中1仲間づくり合宿の普及と質の向上を図る。</p>	<p>◆児童生徒の人間関係づくりや中1ガイダンス（仲間づくり合宿を含む）等、中1段階に重点を置いた小中連携の取組を充実させることで課題解決を図ってきたが、依然としていじめや不登校等児童生徒の問題行動は高い水準で発生している。</p> <p>◆平成23年度の委託3市の不登校出現率は、県平均（1.37%）より高い状況にある。</p> <p>≫H23年度中1仲間づくり合宿実施校数及び実施率 62中学校（54.9%）</p>

実績	
H24	H25
◆引き継ぎに関する研修会の実施	
<ul style="list-style-type: none"> ・3会場 参加246人 ・研修内容 就学時引き継ぎシートの説明、実践発表、発達障害教育の現状と課題についての講演 	<ul style="list-style-type: none"> ・3会場 参加282人 ・研修内容 個別の指導計画の作成、特別支援教育の現状と小中学校の取組、実践交流、「つながるノート」について
◆現状調査の実施	
<ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 8月 ・対象 315園（全保育所・幼稚園・認定こども園） 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 4月 ・対象 310園（全保育所・幼稚園・認定こども園）
◆市町村への個別訪問の実施	
・33市町村	・20市町村
◆支援会議の実施	
◇広域支援会議	
<ul style="list-style-type: none"> ・2回 計78名参加 ・各委託市の事業報告・総括 	
◇委託市支援会議	
<ul style="list-style-type: none"> ・委託3市各1回 計420名参加 ・小中連携の視点に基づく人間関係づくり、授業づくり 	
◆委託市合同連絡会議及び研修会の実施	
<ul style="list-style-type: none"> ・7回 計98名参加 ・取組の方向性、課題解決に向けた方策に関する協議・事業の進捗状況の確認 	
◆スーパーバイザーの派遣	
<ul style="list-style-type: none"> ・委託3市各9回 計27回 ・校内支援委員会等へ派遣 	
◆中1仲間づくり合宿の実施	
・63中学校（55.8%）	・62中学校（57.4%）
◆中1仲間づくり合宿指導者研修の実施	
・参加者44名	・参加者32名

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学時引き継ぎシートの作成率は着実に向上している。 ≫H24年度卒園児の就学時引き継ぎシート作成率 44% ・個別の指導計画作成率には大きな変化はないが、その必要性や作成方法の周知が進んだことにより、作成に向けて意識が高まっている。 ≫H24年度 個別の指導計画作成率 78% <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学時引き継ぎシートの取組内容の充実を図る必要がある。 ・就学時引き継ぎシートの様式が市町村で決定されていないところがある。 ・幼稚園、保育所等において、早期の支援の必要性について保護者の理解が十分でない。 	<p>◆引き継ぎに関する研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2会場で実施 ・就学時引き継ぎシートの実践交流等 <p>◆引き継ぎシートの作成促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学時引き継ぎシートを作成していない市町村を個別に訪問し、作成を要請 <p>◆保護者に対する啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、保育所等において、関係機関と連携し、保護者に対して早期の支援の必要性を説明 	<p>◆多くの保育所・幼稚園で小学校等への円滑な引き継ぎが進む。</p> <p>・引き継ぎのためのシート等を作成し、小学校等との引き継ぎを実施している保育所・幼稚園の割合を80%以上にする（支援児の在籍している園数に対しての実施割合）。</p>	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託3市の重点中学校区では、目指す子ども像を共有し、その達成に向けた具体的な小中連携システムを確立しつつある。 ・小・中学校をつなぐ人間関係づくり（中1仲間づくり合宿を含む）の取組や、スーパーバイザーの派遣による校内支援体制の充実により、不登校等の未然防止や早期発見・早期対応の取組が進んできた。 ・中1仲間づくり合宿の実施率は徐々に増加している。 ≫H25年度中1仲間づくり合宿実施校数及び実施率 62中学校（57.4%） <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校等の生徒指導上の諸問題への対応に重点が置かれたため、問題の根本的な解決には至らなかった。 ・事業委託3市の不登校児童生徒数は、平成23年度より13名の減少であった。 	<p>◆不登校・いじめ等対策小中連携事業は平成24年度をもって廃止し、その成果を「志育成型学校活性化事業」(P.35)につなげる形で移行する。</p> <p>・仲間づくり合宿事業補助金については、平成25年度をもって廃止するが、市町村の自主的な財政措置により、平成26年度以降も合宿の実施の継続を図る（H26年度合宿実施予定65中学校）。</p>	<p>◆小・中学校間での一貫性のある取組を推進し、不登校等の未然防止の取組を充実させる。</p> <p>・委託3市の不登校児童生徒数を、平成23年度より22名以上減少させる。</p> <p>・中1仲間づくり合宿実施校を平成23年度より3校以上増やす。</p>	

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>再掲</p> <p>特別支援教育を柱に据えた事業</p> <p>【特別支援教育課】</p> <p>◆発達障害等のある子どもの特性に応じた分かりやすい授業実践力の向上を図るために、平成24年度に作成した「すべての子どもが『分かる』『できる』授業づくりガイドブック」を活用した授業改善を行う。</p> <p>◆保育所・幼稚園、小学校、中学校、高等学校間で、これまで行ってきた指導や支援を引き継ぐ仕組みをつくり、普及を図る。</p> <p>◆「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」に基づく取組を加速させるために、中学校区を指定し、特別支援教育を柱に据えた学校づくりに向けて、集中的に学校等を支援する。</p> <p>※平成24～25年度は『発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針』推進事業』として実施</p>	<p>・発達障害等、通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズのある児童生徒数は、年々増加する傾向にある。</p> <p>・個別の指導計画の作成率は、各校種共に年々高くなっているが、指導計画に基づいた授業改善に結び付いていない。</p> <p>・発達障害等のある幼児児童生徒の支援内容に関する各校種間の引き継ぎは、まだ十分に行われていない。</p>

実績	
H24	H25
◆ユニバーサルデザインの授業づくりガイドブックの作成・配付	
<p>・「すべての子どもが『分かる』『できる』授業づくりガイドブック」の作成</p>	<p>・保育所・幼稚園等、小・中、高等学校、特別支援学校の各学校に送付</p>
◆引き継ぎシートの作成・普及	
<p>・「就学時引き継ぎシート」の周知と普及（幼保-小）</p> <p>・小学校から中学校、中学校から高等学校へ支援を引き継ぐ「支援引き継ぎシート」の様式の作成（小-中、中-高）</p>	<p>・市町村教育長会、地区別小中学校長会、県立校長会で周知・説明</p> <p>・各学校等に支援引き継ぎシート例を送付</p>
◆中学校区を指定した実践研究の実施	
<p>・中部 1 中学校区を指定（2年間）</p> <p>・ユニバーサルデザインに基づく研究授業の実施</p> <p>・研究発表会の実施 65名参加</p>	

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <p>・授業づくりに活用できるガイドブックの作成・配付を行い、年次研修や校内研修会で活用してきたことで、その普及が進んできている。</p> <p>・校種間の支援を引き継ぐために、幼保一小、小一中、中一高で利用できる引き継ぎシートを作成し、教育長会、校長会、指導事務担当者会等で活用方法等について周知を図ることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>・発達障害等のある子どもの特性に応じたユニバーサルデザインに基づく授業づくりを推進するために、ガイドブックを活用した実践例等を広く普及する必要がある。</p> <p>・校種間における支援の引き継ぎの充実を図るためには、作成した引き継ぎシートの活用を促進するとともに、引き継ぎに対する保護者の理解を深めていく必要がある。</p> <p>・特別支援教育を柱に据えた事業の指定校区では、ユニバーサルデザインに基づく研究授業の実施等が着実に進んでいるが、1中学校区のみ指定では、県内全域に取組が広がりにくい。</p>	<p>◆ユニバーサルデザインの授業づくりガイドブックの活用促進</p> <p>◇特別支援教育学校コーディネーター研修会の実施(悉皆)</p> <p>・ガイドブックを活用した研究授業の実施</p> <p>・引き継ぎシートの活用</p> <p>◆引き継ぎシートの活用促進</p> <p>・モデル地区での活用</p> <p>・高等学校生徒支援コーディネーター研修会での取組発表</p> <p>・保護者への啓発リーフレットの配付</p> <p>◆中学校区を指定した実践研究の実施</p> <p>・2 中学校区を新規に指定（東部、西部）、中部は継続（3 中学校区に拡大）</p>	<p>・指導案提出</p> <p>・就学前、小6、中3 幼児児童生徒の家庭を中心に配付</p> <p>・2 中学校区を新規に指定、H26 年度指定2 中学校区は継続（計 4 中学校区）</p> <p>◇ユニバーサルデザインに基づく授業づくり研究協議会の開催</p> <p>・H26、27 年度で実施した指導案の提出</p>	<p>◆公立小中学校におけるユニバーサルデザインの視点を大切にした授業の実施率を100%にする。</p> <p>◆保育所・幼稚園等の80%で就学時引き継ぎシートを作成し、小学校との引き継ぎを実施する（幼保-小）。</p> <p>◆小・中学校の70%で支援引き継ぎシートを活用した引き継ぎを実施する（小-中、中-高）。</p>
	<p>◆ユニバーサルデザインの授業づくりガイドブックの活用促進</p> <p>◇特別支援教育学校コーディネーター研修会の実施(悉皆)</p> <p>・ガイドブックを活用した研究授業の実施</p> <p>・引き継ぎシートの活用</p> <p>◆引き継ぎシートの活用促進</p> <p>・モデル地区での活用</p> <p>・高等学校生徒支援コーディネーター研修会での取組発表</p> <p>・保護者への啓発リーフレットの配付</p> <p>◆中学校区を指定した実践研究の実施</p> <p>・2 中学校区を新規に指定（東部、西部）、中部は継続（3 中学校区に拡大）</p>	<p>・指導案提出</p> <p>・就学前、小6、中3 幼児児童生徒の家庭を中心に配付</p> <p>・2 中学校区を新規に指定、H26 年度指定2 中学校区は継続（計 4 中学校区）</p> <p>◇ユニバーサルデザインに基づく授業づくり研究協議会の開催</p> <p>・H26、27 年度で実施した指導案の提出</p>	

2. 関係者間の連携強化

1) 放課後対策をはじめとする学校・家庭・地域の連携

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>放課後子どもプラン推進事業</p> <p>【生涯学習課】</p> <p>◆放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後子どもプランの実施 子ども教室・児童クラブ・学習室 児童クラブの施設整備 保護者利用料の減免 指導員等の人材育成 情報提供 <p>◆上記の居場所を活用し、子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる「放課後学びの場」の定着及び充実を図るための支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習支援者の配置 教材の充実 放課後学び場人材バンクの設置 活動メニューの充実 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者が安心して働きながら子育てができ、子どもたちが放課後に安全に過ごせる場所が全小学校区の約9割に設置された。今後は、安全・安心な場、宿題に留まらない学習の場として、さらなる質的充実に市町村が主体となって取り組むことが課題となっている。 放課後子ども教室や放課後児童クラブ等と、学校・地域・家庭との連携が弱いところが多い。
<p>学校支援地域本部事業</p> <p>【生涯学習課】</p> <p>地域住民が学校の教育活動を支援する取組を組織的・継続的なものとする中で、学校教育をさらに充実させるとともに、地域全体の教育力の向上を図り、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを推進する。</p> <p>〔教育支援活動〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習支援活動 読書活動支援（読み聞かせ・図書館支援等） 登下校等安全指導 環境整備 学校行事支援 部活動、クラブ活動支援 	<p>学校は学力・体力の低下、いじめ、不登校など様々な教育課題を抱える一方、家庭や地域の教育力の低下により、これまで以上に多くの役割が求められている。</p> <p>このような状況の中、学校だけが教育の役割と責任を負うのではなく、学校・家庭・地域の連携協力のもとに、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを進めていくことが不可欠となっている。</p> <p>≫H23年度事業実施市町村数 17/33市町村（52%）</p>

実績	
H24	H25
◆安全で健やかな居場所づくり	
◇実施校率 小88%、中46%	◇実施校率 小89%、中41%
◇指導員等研修の充実 ・安全確保 273名 ・発達支援 193名 ・体験活動 8名 ・学習支援 136名	◇指導員等研修の充実 ・安全確保 206名 ・発達支援 193名 ・体験活動 17名 ・学習支援 143名 ・家庭教育支援 134名
◇「防災マニュアル作成の手引き」を作成	◇利用料減免への支援
◆宿題から予習復習・自主学習へと進める取組の支援	
◇学習活動の実施（※宿題を含む） 子ども教室 87% 中学学習室 100%	◇学習活動の実施 小学校 宿題 93% 復習等 55% 中学校 100%
◇体験活動の実施 子ども教室 66%	◇体験活動の実施 子ども教室 71%
◇状況調査・訪問	◇状況調査・訪問
◆人材バンクの活用	
・登録 278名 7団体 ・マッチング 207件 ・出前講座 69件	・登録 309名 13団体 ・マッチング 231件 ・出前講座 93件
◆事業実施地域における事業内容の充実	
・16市町村 64校 22支援本部 活動回数 6,864回	・17市町村 74校 32支援本部 活動回数 9,494回
・アンケートによる効果・課題の検証	・アンケートによる効果・課題の検証
◆未実施市町村における仕組みづくり	
・啓発フリット・訪問	・啓発フリット・訪問
◆コーディネーター等研修会、成果発表会の開催	
・3回開催 参加者延べ 201名 ・講演、情報交換、現地研修、成果発表会	・3回開催 参加者延べ 211名 ・講演、シンポジウム、情報交換、現地研修、成果発表会

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学生は、全小学校の約9割の地域に設置された安全・安心な居場所で、様々な体験・交流・学習活動を行うことができています。また、中学生は、約4割の学校内に設置された学習室で安全に学ぶことができています。 指導員等を対象とした研修は、年々充実しており、4種類のテーマでスキルアップや情報交換を行っている。 参加する発達障害児等について、福祉部局やNPOの協力により支援の仕組みができてきた（療育指導、体験研修、支援者の配置）。 <p>≫取組状況調査等による把握（小学校）</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習活動の実施 94% 学校との連携 78% 避難訓練の実施 73% 防災マニュアルの作成 62% <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や実施場所で取組に格差がある。 参加する発達障害児等への支援をさらに充実させる必要がある。 防災等の安全性の確保や学習活動の充実等に向けて学校とのさらなる連携が必要である。 学校支援地域本部事業や家庭教育を支援する活動等と協働し、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりをさらに進めていく必要がある。 	<p>◆安全で健やかな居場所づくり</p> <p>◇指導員等研修の充実 ・安全確保 ・発達支援 ・学習支援 ・家庭教育支援</p> <p>◇経済的、養育的な支援が必要と認められる児童に対し利用料を減免する市町村への支援</p> <p>◆宿題から予習復習・自主学習へと進める取組の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習支援者等の配置 学校との連携強化 活動メニューの充実 人材バンクの活用 	<p>◆安全で健やかに、地域で子どもを育てる風土ができる。</p> <p>◇現場等への取組状況調査等によって以下を把握する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難訓練の実施 100% 防災マニュアルの作成 100% 学校との定期的な連絡 80% <p>◆「学びの場」において、より学校との連携が進み、子どもたちが学ぶ力を身につけることができる。</p> <p>◇現場等への取組状況調査等によって以下を把握する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習活動の実施 95%（小学校） 	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 類似の取組を含め、地域で学校教育を支援する取組を行う市町村が増えてきた。 <p>≫H25年度取組市町村数 29/33市町村（88%[高知市除く]）</p> <ul style="list-style-type: none"> 全市町村訪問や運営委員会等の参加により、関係者間で取組の方向性が共有できてきた。 特に「学習支援」の回数が増え、学校教育への直接的な支援が充実してきた。 <p>≫H25支援活動回数 9,494回（うち学習 3,096回）</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村で取組に格差がある。 活動の核となるコーディネーター等の人材育成の取組を充実させる必要がある。 学校関係者の理解をさらに促進する必要がある。 放課後支援や家庭教育を支援する活動等と協働し、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりをさらに進めていく必要がある。 	<p>◆事業実施地域における事業内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施校等へのアンケート・市町村訪問による聞き取り調査を実施 <p>◆未実施市町村における仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 未実施市町村における仕組みづくりへの支援（事業の実施例や成果の紹介等） <p>◆コーディネーター等研修会、成果発表会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> コーディネーター・教育活動推進員等の力量アップのための研修会（2回）・成果発表会の実施 	<p>◆すべての市町村において、学校や地域の実情に応じて、地域社会全体で学校教育を支援する仕組みを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域ぐるみで学校教育を支援する取組を行う市町村数 30/33市町村（90%） <p>◆各学校支援地域本部における活動を充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校支援の活動回数 10,000回 	

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>PTA・教育行政研修会</p> <p>【生涯学習課】</p> <p>子どもたちをとりまく多様な教育課題を解決するために、県内7地区で教員・保護者・行政職員（県・市町村教育委員会）が一堂に会して研修・協議を行い、これらの関係者が一体となってPTAが組織的に取り組む体制をつくるとともに、PTAの主体的な行動化を促進する。</p>	<p>「早ね、早おき、朝ごはん」運動や家庭での学習習慣の定着に向けた取組は、進展が見られるものの未だ十分な水準には達しておらず、その促進に向けた学校と家庭の連携、PTA活動の充実が必要である。</p>
<p>運動部活動指導の工夫・改善支援事業</p> <p>（地域のスポーツ人材の活用実践支援事業）</p> <p>【スポーツ健康教育課】</p> <p>公立中学校の特徴に応じた運動部活動の推進など、学校における体育的活動の充実を図るために、専門的指導力を持った外部人材を派遣する。</p>	<p>・運動部活動において、教員が自分の専門外の部活動を担当することがあり、専門的な指導が十分行われていないため、生徒や保護者の要望に応えられていない学校がある。</p> <p>・学校の特色を出すため、運動部活動に力を入れる学校においては、専門的な指導者を活用することでさらなる競技力の向上を目指す学校が増えてきている。</p>

実績	
H24	H25
◆PTA・教育行政研修会の実施	
<p>・県内6地区で実施</p> <p>安芸地区 (5/26) 89名</p> <p>香美・香南地区 (8/11) 78名</p> <p>土長南国地区 (8/18) 70名</p> <p>吾川地区 (7/14) 59名</p> <p>高岡地区 (7/29) 87名</p> <p>幡多地区 (6/24) 119名</p> <p>高知市(中止)</p>	<p>・県内7地区で実施</p> <p>安芸地区 (8/3) 80名</p> <p>香美・香南地区 (8/24) 92名</p> <p>土長南国地区 (8/10) 70名</p> <p>吾川地区 (7/13) 58名</p> <p>高岡地区 (7/27) 86名</p> <p>幡多地区 (6/24) 129名</p> <p>高知市 (1/19) 60名</p>
<p>全体会：子どもたちの現状の説明、課題提起</p> <p>グループ別分科会：テーマに基づく協議</p>	
<p><主なテーマ></p> <p>①学力</p> <p>・学校との連携による家庭学習</p> <p>②心</p> <p>・携帯等メディアとの正しい付き合い方</p> <p>③生活習慣</p> <p>・早ね早おき朝ごはん</p> <p>読書、体力づくり</p>	<p><主なテーマ></p> <p>①学力</p> <p>・学力向上のためにできること</p> <p>②心</p> <p>・自分も人も大切にできる心豊かな子どもを育てるには</p> <p>③PTA</p> <p>・PTA活動を活性化するには</p>
◆外部指導者の派遣	
<p>・29校46部</p>	<p>・35校53部</p>
◆外部指導者を活用した指導体制の在り方の検討・改善	
<p>・2回開催 (1月、2月)</p>	<p>・2回開催予定 (11月、2月)</p>
◆外部指導者研修会	
<p>・参加者51名</p> <p>・内容</p> <p>学校における運動部活動において留意すべきこと</p>	

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <p>・生活リズムの向上に向けた取組は、ほぼすべての学校で定着している。</p> <p>▶H24「早ね早おき朝ごはん」県民運動アンケート調査結果</p> <p>生活調査（県や学校独自のチェックカード）実施率93.7%</p> <p>・研修会に対する参加者の評価は高く、研修後、会での提案内容に自主的に取り組む単位PTAの割合も高い。</p> <p>▶H25 研修会参加者アンケート調査結果</p> <p>研修内容に対する肯定的評価の割合77%</p> <p>▶H25 研修会参加者への追跡調査結果</p> <p>研修会後の取組実施率72%</p> <p>【課題】</p> <p>・各単位PTAの年間計画を途中で変更することが難しいため、研修会の提案を年度内に行うことが難しい。</p> <p>・各地域におけるPTA活動の充実に向けて、課題や取組の方針を共有するために、市町村教育委員会職員の参加を促進する必要がある。</p> <p>・多様化する教育課題の解決を図るためには、これまで以上にPTAの主体的な活動が求められる。</p>	<p>◆PTA・教育行政研修会の実施</p> <p>・県内7地区で実施</p> <p>◆研修内容の充実</p> <p>・アンケート調査等による研修会後の取組状況の把握</p> <p>・教育事務所と次年度内容について検討</p> <p>・市町村教育委員会に対する参加の働きかけ</p> <p>◆各単位PTA活動の充実に向けた支援</p> <p>・単位PTA活動推進に向けた事業の検討</p> <p>・事業の実施</p>	<p>◆PTAと行政（県・市町村教育委員会）の間で、本県の子どもたちをとりまく状況や課題を把握・共有するとともに、課題解決に向けたPTAの主体的な活動を推進する。</p> <p>・生活リズム向上に向けた取組の実施率が100%となる。</p> <p>・参加者アンケート調査結果において、研修内容に対する肯定的評価（大変良い・良い）の割合が80%以上となる。</p> <p>・研修会後の単位PTAにおける取組率が80%以上となる。</p>	
<p>【成果】</p> <p>・専門的指導者を派遣することで、生徒・保護者の要望に応じた部活動を実施することができるようになってきている。</p> <p>・外部指導者と協力し指導に当たることで、教員の指導力も向上してきており、県大会等上位に進むなど、競技力の向上につながっている事例も出てきた。</p> <p>・外部指導者を対象に研修会を開催したことで、学校での運動部活動の在り方等について理解を深めることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>・部活動顧問と外部指導者との明確な役割分担や学校の校内体制など、外部指導者を活用した指導体制が十分でない事例がある。</p> <p>・本事業が学校現場に十分周知されていないため、本事業を活用している学校に偏りが見られる。</p>	<p>◆外部指導者の派遣</p> <p>・学校からの申請に基づき指導者を派遣</p> <p>◆外部指導者を活用した指導体制の在り方の検討・改善</p> <p>・活用システム検討委員会における検討</p> <p>・派遣校の顧問教員にアンケート調査を実施し、成果を検証</p> <p>◆事業内容の周知</p> <p>・体育主任会や中体連理事会等で周知</p> <p>◆学校教育計画に即した運動部活動の指導体制の確立</p> <p>・派遣校の部活動での運動部活動指導計画の作成を推進</p> <p>・H26年度のアンケート調査結果に基づく改善策を実施</p>	<p>◆外部指導者を活用した運動部活動を推進し、運動部活動計画に基づいた指導が実践されるようになる。</p> <p>・運動部活動指導計画作成率を100%にする。</p> <p>◆外部指導者派遣校における教員の運動部活動の指導力を向上させる。</p> <p>・派遣校の部活動顧問に対するアンケート調査結果で「教員の指導力が向上した」と回答した割合を80%以上にする。</p>	

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>(H25～)</p> <p>親子で考えるネットマナーアップ事業</p> <p>【人権教育課】</p> <p>ネット上のトラブルから子どもたちを守るために、啓発用リーフレットの作成・配付を行うとともに、それを活用した PTA 研修の実施や学校の情報モラル教育を推進することを通して、家庭でのルールづくりの推進や児童生徒のネットマナーの向上を図る。</p>	<p>・ネット上のトラブルに巻き込まれる子どもの数が増加している中、子どもたちの携帯電話・スマートフォン等の使用に関して、家庭におけるルールづくり等が十分でない。また、フィルタリングの設定状況も学年が進むにつれて低くなる傾向にある。</p> <p>※携帯電話・スマートフォン等の利用実態調査（H24 年度）</p> <p>家庭でのルールづくりの状況</p> <p>小学校 61.6%</p> <p>中学校 56.6%</p> <p>高等学校 35.8%</p> <p>フィルタリングの設定状況</p> <p>小学校 71.3%</p> <p>中学校 67.8%</p> <p>高等学校 46.3%</p> <p>※H24 年度全国学力・学習状況調査 家庭でのインターネット使用に関するルールの順守について肯定群の割合</p> <p>小学校 30.0% [全国 31.1%]</p> <p>中学校 41.5% [全国 44.1%]</p> <p>・子どもたちのネットトラブルの内容としては、チェーンメール、交友関係でのもめ事・けんか、架空・不正請求などが多い。</p>

実績	
H24	H25
	<p>◆児童生徒・保護者に対する啓発</p> <p>◇啓発リーフレットの作成・配付</p> <p>・国公立学校の小学4年生以上の児童生徒、保護者及び教員に配付</p> <p>◇県警少年課との連携による児童生徒・保護者への啓発</p> <p>◇非行対策ネットワーク会議</p> <p>・情報共有（各関係機関の取組の状況）</p> <p>・今後の取組の方向</p>

これまでの取組の成果・課題	実施計画		到達目標
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <p>・ケータイ・ネットの問題に関して、PTA 教育行政研修会（幡多地区）で情報提供を行い、PTA としてその問題に取り組むことの必要性を確認した。</p> <p>・ケータイ・ネットの問題に関する児童生徒を対象にした学習会や児童生徒・保護者・教員の研修会に、講師派遣等の支援を行うことができた。</p> <p>・県警少年課と連携した非行防止教室を実施し、児童生徒や保護者への啓発を行うことができた。</p> <p>【課題】</p> <p>・PTA 研修の実施に向けて、いろいろな機会を通じて、学校や PTA に働きかけていく必要がある。</p> <p>・県警少年課と連携した非行防止教室の実施をさらに進める必要がある。</p> <p>・ネット依存の低年齢化を未然に防止するため、乳幼児の保護者への啓発の在り方を検討する必要がある。</p> <p>※H25 年度全国学力・学習状況調査 家庭でのインターネット使用に関するルールの順守について肯定群の割合</p> <p>小学校 37.5% [全国 39.8%]</p> <p>中学校 45.4% [全国 47.6%]</p> <p>※携帯電話・スマートフォン等の利用実態調査については、次回調査が H27 年度のため、調査結果データなし。</p>	<p>◆児童生徒・保護者に対する啓発</p> <p>◇PTA 研修等への講師派遣</p> <p>◇ケータイ・ネットをテーマとする非行防止教室の実施</p> <p>◇学校における情報モラル教育推進に向けた実践事例集の作成配付</p> <p>◇非行対策ネットワーク会議</p> <p>・各機関連携による抜本的なネット対策の検討</p> <p>・活用の促進</p>	<p>◆平成 27 年度の全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙の結果において、以下を達成する。</p> <p>・家庭でのインターネット使用に関するルールの順守について肯定群の割合が平成 25 年度結果（小学校 37.5%、中学校 45.4%）を上回る。</p> <p>◆フィルタリングの設定率を、各校種で平成 24 年度の値より 5 ポイント以上増加させる。</p>	

2) 県と市町村教委の連携

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>教育版「地域アクションプラン」推進事業</p> <p>【教育政策課】</p> <p>高知県教育振興基本計画を効果的に推進するためには、県と市町村が協働して教育施策を実施していく必要がある。このため、各地域における教育課題、とりわけ「知・徳・体」のさらなる改善に向けた各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的（各教育事務所への担当指導主事配置）及び予算的（地域教育振興支援事業費補助金）な支援を行う。</p>	<p>本県の学力や体力、生徒指導上の諸問題は徐々に改善されつつあるが、まだまだ深刻な教育課題が県内各地域に存在しており、県全体で教育振興を図るためには、県教育委員会と市町村教育委員会、学校が協働して教育施策を展開する必要がある。</p>
<p>教育の日推進事業</p> <p>【教育政策課】</p> <p>高知県教育の日「志・とさ学びの日」（11月1日）の趣旨に沿って、「すべての県民が、教育について理解と関心を深め、高い志を持つ子どもたちを育み、ともに学びあう意識を高めるとともに、一人ひとりが学ぶ目的や喜びを自覚し、生涯にわたって学び続ける風土をつくりあげていく」ため、県民が教育の現状について知り、考えるためのきっかけづくりをはじめ、市町村と連携した取組を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本県が抱える教育課題の解決のためには、教育の現状や課題、必要な手立てを教育関係機関・団体をはじめ県民全体で共有し、取り組んでいくことが重要である。 ・平成 20 年度県民世論調査の結果を見ると、「家庭や地域における教育」に関して県民の意識が低い状況にあるため、今後、教育に関する県民の意識を高めていくことが必要である。

実績	
H24	H25
◆市町村の自主的・主体的な取組の推進	
<p>事業要件（概要）</p> <p>次のいずれかに該当する事業</p> <p>①他の市町村の参考となる高知県を先導する教育実践や取組</p> <p>②県が全県のまたは広域的な観点から支援すべきと判断するもの</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・34 市町村、1 学校組合、2 団体が 106 事業を実施（補助額実績 137,205 千円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・34 市町村、1 学校組合、2 団体が 96 事業を実施（交付決定額 151,843 千円）
◆市町村の施策マネジメント力向上のための支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・地教連担当指導主事による指導・助言 ・「進捗管理表」による進捗管理の徹底、中間・年度末自己検証の実施（各市町村） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地教連担当指導主事による指導・助言 ・「進捗管理表」による進捗管理の徹底、中間・年度末自己検証の実施（各市町村）
◆事業事例・成果の普及	
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育長会議における事例紹介（4 市町村が発表） ・事業成果集の配付 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育長会議における事例紹介（4 市町村が発表） ・事業成果集の配付
◆高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催	
<ul style="list-style-type: none"> ・2 回開催 ・趣旨に沿った取組の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・2 回開催 ・趣旨に沿った取組の検討
◆県教委主催行事の実施	
<ul style="list-style-type: none"> ・高知のキャリア教育フォーラム 約 400 名参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県教育の日「志・とさ学びの日」講演会 約 230 名参加
◆市町村・学校等における関連行事の実施	
<ul style="list-style-type: none"> ・関連行事 510 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連行事 560 件 ・県と市町村の連携行事の実施(2 市町村)
◆教育データの公表	
<ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告を活用し県の教育に関するデータを公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告を活用し県の教育に関するデータを公表
◆広報及び市町村・関係団体への支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・県広報紙、新聞広告、チラシ、HP 	<ul style="list-style-type: none"> ・県広報紙、新聞広告、チラシ、HP ・ロゴマークの制定（県内公募） ・ロゴマーク入り広報資料の作成・配布

これまでの取組の成果・課題	実施計画																	
	H26	H27																
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進捗管理の徹底と自己検証の実施により、補助対象事業に関してはPDCAサイクルに基づく施策マネジメントの手法を市町村に着実に浸透させることができ、今後の市町村の教育施策全体への波及についても期待できる。 ・地教連担当指導主事による訪問をはじめとする細やかな支援は、市町村の計画立案能力や実行力の向上に大きく寄与している。 ・教育施策全体を教育振興基本計画に位置付け中期的なマネジメントの下で事業に取り組む市町村が増えてきた（H25.4 までに策定済み 16 市町村、残る市町村も H26.3 までに策定予定）。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施される事業の実効性を一層高めていくためには、これまで以上に単年度における具体的な成果を意識した事業計画の立案、進捗管理、課題の検証、次年度に向けた改善策の立案等が行われるよう、各市町村への指導・助言を継続していく必要がある。 	<p>◆市町村の自主的・主体的な取組の推進</p> <p>【新】事業要件（概要）</p> <p>次のいずれかに該当する事業</p> <p>①市町村の教育振興基本計画に位置付けられた事業で、重点プランの目標達成に寄与することが期待できる取組</p> <p>②高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨を広く住民に浸透させるための取組</p> <p>③南海トラフ地震対策に係る取組</p> <p>・すべての市町村（学校組合）及び教育関連団体で事業実施</p> <p>◆市町村の施策マネジメント力向上のための支援</p> <p>・地教連担当指導主事による指導・助言</p> <p>・「進捗管理表」による進捗管理の徹底、中間・年度末自己検証の実施（各市町村）</p> <p>◆事業事例・成果の普及</p> <p>・市町村教育長会議における事例紹介（4 市町村が発表）</p> <p>・事業成果集の配付</p>	<p>◆本県の教育の振興に向けて、県と市町村の間で、教育の課題や方針等を共有するとともに、市町村における教育施策のマネジメント力を一層向上させることで、より実効性の高い事業が展開されるようになる。</p> <p>・市町村による事業検証結果において、当初目標の達成度※がB（目標を達成できた）以上の事業を 95%以上にする。</p> <p>※ A～C の3段階で評価</p>																
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連行事の増加などから、市町村等教育関係者には教育の日の趣旨が浸透しつつある。 <p>≫市町村、学校、県等における関連行事の件数 H24：510 件、H25：560 件</p> <p>≫11 月前後の広報誌等による市町村の教育関係データ公表 H24：6 市町村、H25：8 市町村</p> <p>≫教育の日の認知度（行事参加者に事前の認知度に関するアンケート調査を実施）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年・月</th> <th>行事名</th> <th>参加者数</th> <th>認知度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24.11</td> <td>高知のキャリア教育フォーラム</td> <td>教育関係者を中心に約400名</td> <td>75.9%</td> </tr> <tr> <td>H25.10</td> <td>2013村勢フォーラム（大川村）</td> <td>教育関係者を中心に約70名</td> <td>54.7%</td> </tr> <tr> <td>H25.11</td> <td>高知県教育の日「志・とさ学びの日」講演会</td> <td>教育関係者を中心に約230名</td> <td>82.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育に関する県民の意識の向上に向けて、県民全体における教育の日の認知度をさらに高めていく必要がある。 	年・月	行事名	参加者数	認知度	H24.11	高知のキャリア教育フォーラム	教育関係者を中心に約400名	75.9%	H25.10	2013村勢フォーラム（大川村）	教育関係者を中心に約70名	54.7%	H25.11	高知県教育の日「志・とさ学びの日」講演会	教育関係者を中心に約230名	82.0%	<p>◆高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2 回開催 ・趣旨に沿った取組の検討 <p>◆県教委主催行事の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止子どもサミット ・H27 主催行事の決定 ・主催事業の実施 <p>◆市町村・学校等における関連行事の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等に対し関連行事の実施を依頼 ・市町村など一定のまとまりを単位とした一斉取組を依頼 ・県と市町村の連携行事の実施 <p>◆教育データの公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告等に掲載 ・市町村に対し可能な範囲での公表を依頼 <p>◆広報及び市町村・関係団体への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用サイトにおける広報・事業 PR ・県広報紙、新聞広告、チラシによる広報 ・啓発のための標語・ポスターの作成 	<p>◆高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨に沿った各種取組の展開により、広く県民が教育について考えるきっかけづくりを行うことで、本県教育に対する意識の一層の高揚を図る。</p> <p>・各市町村や学校における教育の日関連行事の実施率を 80%以上にする。</p> <p>・広報紙等で教育関係データを公表する市町村数を 15 以上にする。</p> <p>・「市町村と県との連携行事」の参加者において、高知県教育の日「志・とさ学びの日」の事前認知度が 50%以上となっている。</p>
年・月	行事名	参加者数	認知度															
H24.11	高知のキャリア教育フォーラム	教育関係者を中心に約400名	75.9%															
H25.10	2013村勢フォーラム（大川村）	教育関係者を中心に約70名	54.7%															
H25.11	高知県教育の日「志・とさ学びの日」講演会	教育関係者を中心に約230名	82.0%															

3) 教育相談体制の充実

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>教育相談体制充実事業</p> <p>【人権教育課】</p> <p>児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見、早期対応を図るために、臨床心理や福祉等に関する専門的な知識・技能を有する人材や元教員、元警察職員等の人材を活用し、教育相談体制の充実及び親子関係や養育環境等、家庭生活に起因する課題の改善を図る。</p> <p>〈参考〉</p> <p>◇SC等⇒スクールカウンセラー、心の教育アドバイザー 児童生徒や保護者、教職員の抱える不安や悩みの相談対応や、教職員等への研修、事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケアなどを行う。 ※学校に配置</p> <p>◇SSW⇒スクールソーシャルワーカー 問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや、関係機関との連携・調整などにより、問題行動等の未然防止や早期解決に向けた対応を行う。 ※市町村に配置</p> <p>◇生徒指導推進協力員・学校相談員、生徒指導スーパーバイザー 非行・問題行動等の未然防止及び早期発見、緊急時の対応にあたる。 ※市町村に配置</p>	<ul style="list-style-type: none"> 不登校、暴力行為等生徒指導上の諸問題が高い水準で発生しており、その背景に児童生徒の満たされない気持ちや不安・ストレスがある。 児童相談所、福祉事務所等への児童虐待に関する相談件数及び対応件数も高止まりの傾向にあるなど、家庭に起因する課題や親子関係をめぐる課題が児童生徒の背景にある。

実績	
H24	H25
◆教育相談に関する外部人材の配置拡充	
◇SC等 ・小学校 83校 ・中学校 82校 ・高等学校 33校 ・特別支援学校 10校	◇SC等 ・小学校 102校 ・中学校 92校 ・高等学校 36校 ・特別支援学校 13校
◇SSW ・21市町村と3県立中に配置	◇SSW ・24市町村と3県立中に配置 ◇生徒指導推進協力員・学校相談員 ・10市町村に10名配置 ◇生徒指導スーパーバイザー ・高知市に6名配置
◆SC等の専門性・対応力の向上	
◇SC等連絡協議会、SC等研修講座	◇SC等連絡協議会、SC等研修講座
学校でのSC等の専門性の活用、コーディネーター教員との連携、事例研修（不登校、精神保健、デートDV発達障害、医療、ネット問題）等	
◇スーパーバイザーによる指導助言	◇スーパーバイザーによる指導助言
◆SSWの専門性・対応力の向上	
◇SSW 初任者研修、SSW 連絡協議会、SSWブロック別協議	◇SSW 初任者研修、SSW 連絡協議会、SSWブロック別協議
基礎知識、専門性の講義、活動例の紹介、専門性向上のための演習、事例検討等	
◇スーパーバイザーによる指導助言 ・個々の支援ケースへの指導、助言	◇スーパーバイザーによる指導助言 ・個々の支援ケースへの指導、助言
◇SC等・SSW 合同研修会 ・実践発表、連携について協議	◇SC等・SSW 合同研修会 ・実践発表、連携について協議
◆生徒指導推進協力員・学校相談員等の対応力の向上	
◇生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会 ・児童生徒への効果的な教育相談の在り方の研修実施 ◇生徒指導スーパーバイザー定例会 ・高知市の現状・課題と関係機関との連携	

これまでの取組の成果・課題	実施計画		
	H26	H27	
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校のニーズの高まりとともに、SC等の相談件数及び校内支援委員会への参加回数、不登校児童生徒宅への訪問回数は増加しており、効果的な活用が進んでいる。 SC等の総相談件数が平成22年度に3万件を超え、その後もその件数を上回る状況で推移している。 SSW自身の専門性が高まったことと、継続した配置により、配置先の連携システムが構築されたことにより、対応件数及び解決好転率が上昇した。 学校を含むSC等とSSWの連携は着実に強化されている。 SC等とSSWの専門性を高め、効果的な対応ができるようにベテランのSC等、SSWが指導、助言を行うスーパーバイズシステムを構築した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> SC等、SSWの専門性の一層の向上を図り、支援会等で効果的に活用する必要がある。 教職員のカウンセリングマインドを高める必要がある。 SC等を講師とする校内研修により、SC等、SSWの配置拡充に対応するため人材確保が求められる。 	<p>◆教育相談に関する外部人材の配置拡充</p> <p>◇SC等 ・小学校 107校 ・中学校 107校 ・高等学校 37校 ・特別支援学校 13校</p> <p>◇SSW ・25市町村と3県立中に配置</p> <p>◇生徒指導推進協力員・学校相談員 ・10市町村に10名配置</p> <p>◇生徒指導スーパーバイザー ・高知市に6名配置</p>	<p>◆児童生徒や保護者が抱える課題に的確に対応し、効果的な支援につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> SC等の総相談件数を4万件以上とする。 <p>◆関係機関との連携により、早期に対応が図られ、問題行動等の深刻化を防ぐことができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> SC等による①教職員へのカウンセリング研修、②保護者への講演、③児童生徒への授業のいずれかをすべての配置校で複数回実施する。 	
	<p>◆SC等の専門性・対応力の向上</p> <p>◇SC等連絡協議、SC等研修講座 ・「災害時の心のケア」を追加</p> <p>◇校内研修等の実施促進</p> <p>◇スーパーバイザーによる指導助言</p>	<p>◆SSWの専門性・対応力の向上</p> <p>◇SSW 初任者研修、SSW 連絡協議会、SSWブロック別協議</p> <p>◇スーパーバイザーによる指導助言 ・個々の支援ケースへの指導、助言</p> <p>◇SC等、SSW共通 ◇SC等・SSW 合同研修会 ・実践発表、連携について協議</p> <p>◇いじめ防止等の対策のための学校組織の構成員としてSC等やSSWを活用</p>	
	<p>◆生徒指導推進協力員・学校相談員等の対応力の向上</p> <p>◇生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会</p> <p>◇生徒指導スーパーバイザー定例会</p>		

事業名称【担当課】・概要	事業開始時点の現状（課題）
<p>若者の学びなおしと自立支援事業</p> <p>【生涯学習課】</p> <p>◆中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者を確実に若者サポートステーションにつなぎ、就学や就労に向けた支援を行う。</p> <p>◆ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立に向けた支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の小・中学校における不登校児童生徒数、高校中途退学者及び若年無業者の比率が全国上位となっている。 ・学校から離れるなど所属を失った若者は、孤立をする恐れがある。 ・ニートや引きこもりなど、困難を抱える若者には、相談窓口だけでなく、具体的な支援を行う必要がある。

実績	
H24	H25
◆若者サポートステーションによる支援の充実	
◇公立高校訪問	◇公立高校訪問
<p>中途退学の報告のあった公立高校を訪問し、中途退学者に対する若者サポートステーションの紹介や個人情報の提供を依頼</p>	
◇若者キャリア支援フォーラム・相談会 ・参加者数 講演 69名 講座Ⅰ 48名 講座Ⅱ 43名	◇若者キャリア支援フォーラム・相談会 ・参加者数 講演 90名 講座Ⅰ 52名 講座Ⅱ 37名
◇地区別連絡会 ・土長南国 48名 ・幡多 41名 ・安芸郡市 31名 ・高知市 44名 ・高吾1 28名 ・高吾2 45名 参加者総数 237名	◇地区別連絡会 ・土長南国 55名 ・幡多 47名 ・安芸郡市 34名 ・高知市 43名 ・高吾1 36名 ・高吾2 50名 参加者総数 265名
<p>若者サポートステーションの支援の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問支援 ・臨床心理士による面談 ・就学支援 ・キャリアコンサルタントによる就労支援 ・ソーシャルスキルトレーニング ・職場体験等の実施 	

これまでの取組の成果・課題	実施計画	
	H26	H27
<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者サポートステーションにおいて、利用者等への個別相談を実施するとともに、個々に応じた具体的な支援を行うことにより、就学や就労等の進路決定につながっている。 ※若者サポートステーションの利用状況（H19～H24 累積） 登録者数：1,354人 進路決定者数：660人 進路決定率：48.7% ・「若者はばだけネット」による県立高校中退時における進路未定者の情報が確実に提供されるなど、学校教育から切れ目のない支援を行う仕組みが定着しつつある。 ・関係機関の連絡会が定着し、事業の理解が進むとともに、関係機関と連携した取組が機能してきた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立中学・高校や市町村が所管する中学校との連携の強化が必要である。 ・若者サポートステーションの利用者の増加と多様化への対応が必要である。 ・若者の身近な場所での支援体制の構築が必要である。 	<p>◆若者サポートステーションによる支援の充実</p> <p>◇公立高校訪問</p> <p>◇若者キャリア支援フォーラム・相談会 ・講演 ・講座Ⅰ ・講座Ⅱ</p> <p>◇地区別連絡会 ・県内6地区</p>	<p>◆若者のばだけプログラム開発事業の推進</p> <p>◇「若者はばだけプログラム」の開発及び普及 ・既存の支援プログラムの充実 ・ソーシャルスキルトレーニング指導者用指導書の開発</p> <p>◇若者の身近な場所における支援体制等の構築促進 ・市町村における支援体制の構築</p>
	<p>◆中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者に対し、学校教育から継続した支援を行い、就学・就労に向けた意欲と能力を高めることにより、社会的自立を促す。また、ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立を促す。</p> <p>・若者サポートステーションの利用実績（H19～27 累積） 累積登録者数：2,036人 累積進路決定率：50%</p> <p>◆「若者はばだけプログラム」が、若者支援機関で広く活用される。</p> <p>・市町村教育支援センター等を核とした中学校卒業時の進路未定者等への支援の充実 9市町</p> <p>◆若者の身近な場所における支援体制が構築される。</p> <p>・2市で整備</p>	<p>・市町村教育支援センター等を核として「若者はばだけプログラム」の活用による中学校卒業時の進路未定者等への支援の充実</p> <p>・市町村における支援体制の構築</p>